

# azbil

azbil report 2015

人を中心とした  
オートメーション



アズビル株式会社

# azbilは オートメーションで 人と社会の未来を描く 企業グループです

## azbilと 4つの創造価値

- 2 トップメッセージ
- 4 価値創造の軌跡
- 6 4つの創造価値
- 8 創造価値の事例
- 10 azbilの事業
- 14 azbilの1年間
- 16 財務・非財務ハイライト



## オートメーションに よる価値創造

### 18 社長インタビュー

- Q1 中期経営計画を踏まえた2014年度の評価
- Q2 2014年度に実施した抜本的な構造改革
- Q3 国内景気浮揚の事業への影響と対応施策
- Q4 成長領域での事業の進捗・成果
- Q5 グローバル展開の進捗・成果
- Q6 株主の皆様への利益還元と財務政策
- Q7 株主・投資家様との対話を通じた企業価値の向上
- Q8 CSR経営の考え方と取り組み
- Q9 2015年度の決意

### 26 特集 変わる東京、ライフサイクルビジネスによる 安定収益基盤拡大に取組む

### 30 事業概況

- 30 ビルディングオートメーション(BA)事業
- 32 アドバンスオートメーション(AA)事業
- 34 ライフオートメーション(LA)事業



価値創造を  
支える力

- 37 知的財産
- 38 技術研究・商品開発
- 40 生産・調達
- 41 品質保証・安全
- 42 エンジニアリング・施工・サービス
- 43 人材



価値保全の  
仕組み

- 45 CSR経営
- 46 コンプライアンス
- 47 リスクマネジメント
- 48 職場環境
- 50 環境
- 54 グループ経営
- 55 社会貢献
- 56 株主総会・IR活動
- 57 コーポレート・ガバナンス
- 60 役員紹介

財務データ

- 62 11年間の主要財務データ
- 64 連結貸借対照表
- 66 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 67 連結株主資本等変動計算書
- 68 連結キャッシュ・フロー計算書
- 69 azbilグループ
- 70 会社情報／株式情報

編集方針

azbil reportは、アニュアルレポートとCSRレポートの要素を中心に一冊に統合した報告書です。[azbil report 2014]より、当社グループの長期的価値創造について株主・投資家をはじめ、お客様や取引先、社員、パートナー等幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただくため、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を拡充しています。また、編集にあたっては、国際統合報告委員会（IIRC）が2013年12月に発表した「国際統合報告フレームワーク」などを

参考にしていきます。

報告範囲

アズビル株式会社及び連結子会社

報告期間

2014年4月1日～2015年3月31日  
（一部に2015年4月以降の情報を含みます）

注意事項

本レポートに記載されている、計画、目標、戦略など過去の事実でないものは、編集時点における見通し及び計画であり、これらは、入手可能な情報からなされた経営者の判断に基づいています。従って、これ

らは将来の業績を保証するものではなく、様々な重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。なお、実際の業績に影響を与える要素には、次のようなものが含まれます（これらに限定されるものではありません）。

- (1) azbilを取り巻く経済情勢、特に設備投資動向
- (2) 海外における相当の売上、資産や負債を有する米ドルなどの円に対する換算レート
- (3) 急激な技術革新やグローバル経済の

進展のもと、厳しい市場競争の中でお客様に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力 など

詳細は、P.46-47の「事業等のリスク」をご覧ください。

●財務データ及び財務諸表は有価証券報告書をベースに作成しており、記載金額は切り捨てで表示しています。

P.71記載の各関連ウェブサイトをご確認ください。



私たちはお客様と  
社会のパートナーとして、  
未来の幸福へとつながる  
イノベーションを続けていきます。



## 「人を中心としたオートメーション」の 探求を通じて、お客様と社会の 持続可能な発展に貢献します。



私たちは、1906年の創業以来、「計測」と「制御」の技術を追求し、独自のソリューションをお届けしてきました。現在では、機械を制御するという発想から、人の充足感をつくるという発想へと進化し、「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、人々の「安心、快適、達成感」のある仕事や生活を実現するとともに、地球環境への貢献を目指しています。

こうしたグループ理念のもと、「世界トップクラスのオートメーション企業」と評価される存在になることを目指す姿として掲げ、2021年度(2022年3月期)に向けた長期目標として、売上高3,000億円規模、営業利益300億円以上、ROE10%以上を目指し、同時にその目標達成への第一ステップとして、創業110周年の2016年度(2017年3月期)を最終年度とする4か年の中期経営計画を策定し、技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となること、地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」を進めること、さらにその具現化に向け「学習する企業体」へと組織的な変革を進めることの3つの基本方針のもと、事業を推進してきました。

代表取締役会長  
小野木 聖二



## グループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、  
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、  
地球環境に貢献します。

そのために、

私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。  
私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。  
私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

現在、「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業軸でエネルギーマネジメントや安全・安心といった新たな市場ニーズを取込み、着実な成長を目指すとともに、変化の激しい環境に適応するための変革を進めています。

2014年度(2015年3月期)は、原油安、政情不安、新興国の成長鈍化など海外では不透明感があったものの、日本経済では、アベノミクス効果や東京オリンピックに向けた動きに加え、社会構造の変化に合わせて省エネ、快適、安全・安心といった需要が着実に拡大してきました。azbilは、こうした事業機会の変化を的確に捉え国内と海外の両方でグローバルな視点から、お客様の現場で、お客様と新しい価値を創造し、様々な課題解決に取り組んでいます。これにより、お客様と社会の持続可能な発展に貢献する企業集団として、グループ一体となって邁進していきます。

2015年7月

アズビル株式会社  
代表取締役会長

小野木 聖二

アズビル株式会社  
代表取締役社長

曾禰 寛純

代表取締役社長  
曾禰 寛純



(億円)  
3,000

2,500

2,000

1,500

1,000

500

0

売上高(左軸)  
営業利益(右軸)

## オートメーションを探究し、国内で100年以上にわたって実現してきた持続的な価値創造を、グローバルに展開していきます。

1906年の創業以来、時代の先端を行くオートメーションと現場で蓄積したノウハウによって、工場・プラント、建物、ライフラインや生活の場など、様々な場面の課題解決に挑戦し、価値を提供してきました。新たなオートメーションの価値を探究するとともに、社会からのニーズはもとより、グローバル化する事業環境においても変わらずに価値を提供できる体制を構築し、動き出しています。

### 1900-1940年代

1904-05 日露戦争  
1914-18 第一次世界大戦  
1923 関東大震災  
1927 金融恐慌  
1939-45 第二次世界大戦

### 1950-1970年代

1964 東京オリンピック  
1973 第一次石油危機  
1979 米中国交正常化  
第二次石油危機

1906 1949 1950

1955

1960

1965

1970

1975

1980

アドバンスオートメーション(AA)事業

ビルディングオートメーション(BA)事業

### 人間の苦役からの解放

1900-1950年代

工業計器の夜明け前 工業計器の輸入～国産化

1906 山口武彦 山武商会を創業  
(欧米機械工具輸入販売を開始)  
1920 米国 ブラウン社と販売代理店契約を締結  
1933 株式会社大森機械製作所本社工場の設備を買収し、  
「山武商会大森製作所」を設置(機器の国産化を開始)  
1942 山武工業株式会社へ社名を変更  
1952 米国 ハネウェル社と技術援助契約を締結

国内

### First in control

1950-1970年代

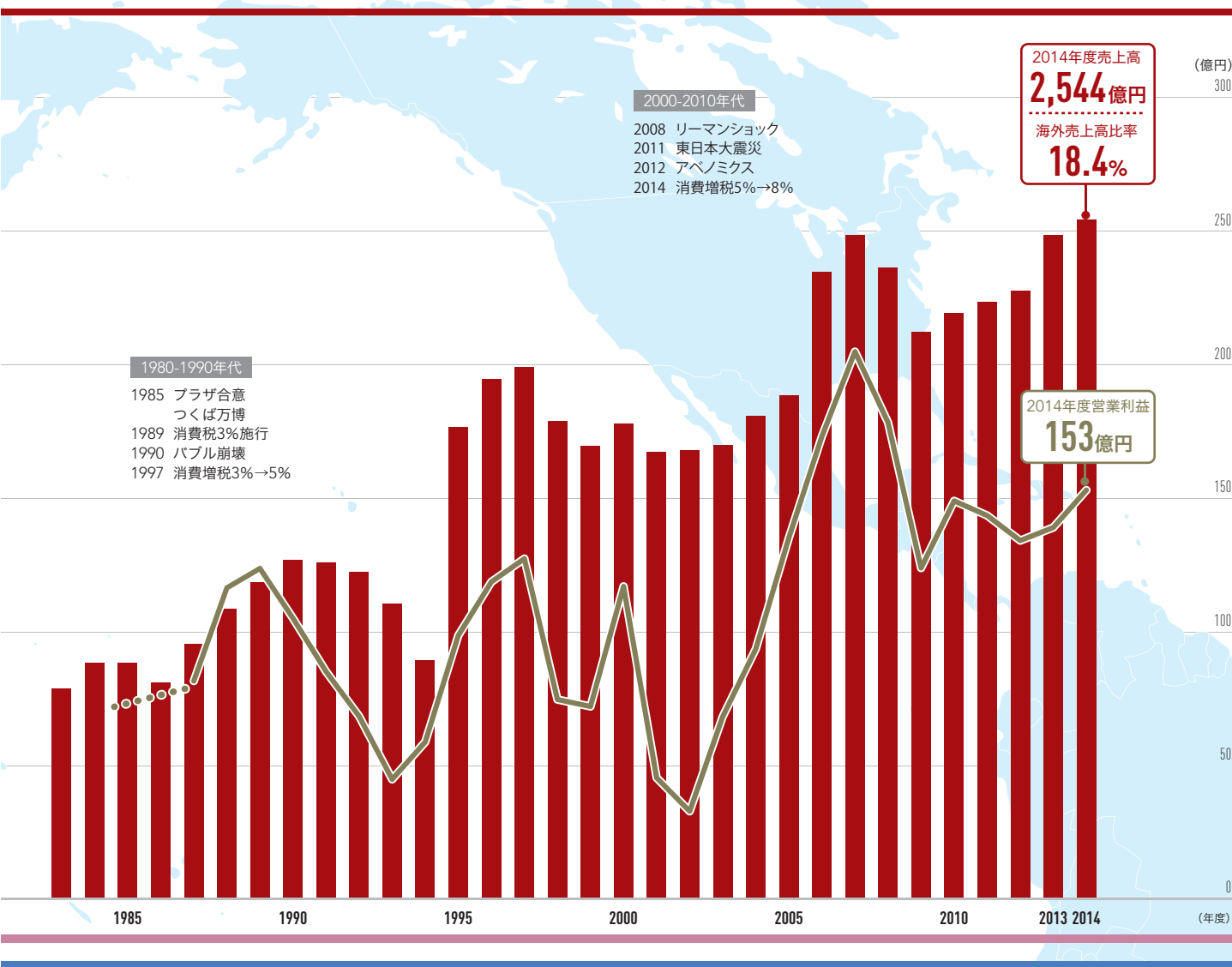
オートメーション黎明期 高度経済成長への貢献

1953 米国 ハネウェル社と資本提携(50%)  
1956 山武ハネウェル計器株式会社へ社名を変更  
(創業50周年)  
1961 藤沢工場(現:藤沢テクノセンター) 操業開始、株式を東証第2部市場に上場  
1966 山武ハネウェル株式会社へ社名を変更  
(創業60周年)  
1969 株式を東証第1部市場に上場、制御機器事業部を分離し、  
「空調制御事業部」「機器制御事業部」を設置  
1972 寒川工場(現:湘南工場) 操業開始  
1973 伊勢原工場 操業開始

1974 海外事業統括部を新設

海外

(注) 1. 1974年度以前は年2回決算のため、2期を合計してグラフ化しております。  
 2. 1948～1993年度は9月末決算、1994年度以降は3月末決算です。  
 3. 1994年度は事業年度変更による変則決算です。  
 4. 1993年度までは単独決算、1994年度以降は連結決算の数値です。



ライフオートメーション(LA)事業

## Savemation

1970-2000年代

**アナログ計装からデジタル計装へ** 高機能、高精度化、省エネルギーへの貢献

- 1984 BOSSセンターを設置し、総合ビル管理サービスを開始
- 1985 空調制御事業部を「ビルシステム事業部」に名称変更
- 1998 株式会社山武へ社名を変更  
「研究開発本部」を設立し、グループの基幹技術開発機能を統合
- 2000 ホームコンフォート部を設置し、住宅用セントラル空調システム事業を開始  
ESCO事業を開始
- 2002 米国 ハネウェル社との資本関係を解消
- 2005 株式会社金門製作所(現:アズビル金門株式会社)の優先株式を取得して  
主要株主へ
- 2006 株式会社金門製作所(現:アズビル金門株式会社)の優先株式を普通株式へ  
転換し子会社化  
第3の柱としてライフオートメーション(LA)事業を設立し、株式会社金門製作所  
(現:アズビル金門株式会社)及び健康福祉・介護(アズビルあんしんケアサポート株式  
会社)、住宅用全館空調システムの事業を同セグメントに区分

- 1994 中国 販売現地法人(現:アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司)を設立
- 1995 中国 大連工場(現:アズビル機器(大連)有限公司) 操業開始  
中国 販売現地法人(現:上海アズビル制御機器有限公司)を設立  
タイ 販売現地法人(現:アズビルタイランド株式会社)を設立
- 1996 フィリピン 販売現地法人(現:アズビルフィリピン株式会社)を設立  
米国 販売現地法人(現:アズビルノースアメリカ株式会社)を設立
- 1997 インドネシア 販売現地法人(現:アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社)を設立
- 1998 シンガポール 販売現地法人(現:アズビルシンガポール株式会社)を設立
- 1999 韓国 販売現地法人(現:アズビル韓国株式会社)を設立  
マレーシア 販売現地法人(現:アズビルマレーシア株式会社)を設立
- 2000 独自で国際事業展開を推進する体制を整備  
台湾 販売現地法人(現:アズビル台湾株式会社)を設立
- 2001 ヨーロッパ 販売現地法人(現:アズビルヨーロッパ株式会社)を設立
- 2002 中国 深圳工場 操業開始

## azbil 人を中心としたオートメーション

2006年～

**ネットワークシステムのオープン化からフルデジタル化、シームレスネットワークシステムへ**  
 増大する環境・省エネなどの社会的ニーズへの対応と持続的発展を支えるソリューションの提供

- 2006 グループシンボル“azbil”を導入
- 2008 株式会社金門製作所(現:アズビル金門株式会社)を株式交換により  
100%子会社化
- 2011 JCSS認可を取得し、各種流量計の校正サービスを開始
- 2012 アズビル株式会社へ社名変更
- 2015 健康福祉・介護分野の事業(アズビルあんしんケアサポート株式  
会社)を譲渡

- 2008 ベトナム 販売現地法人(アズビルベトナム有限会社)を設立
- 2010 インド 販売現地法人(アズビルインド株式会社)を設立  
ブラジル 販売現地法人(アズビルブラジル有限会社)を設立  
中国 工事会社(北京銀泰永輝智能科技有限公司)に資本参加
- 2012 サウジアラビア 生産・販売現地法人(アズビルサウジアラビア有限会社)を設立  
スペイン テルスター社の出資金の80%を取得し子会社化、  
アズビルテルスター有限会社へ社名変更
- 2013 同社を核としてライフサイエンスエンジニアリング(LSE)事業を立上げ、  
LA事業セグメントに区分  
タイ工場(アズビルプロダクションタイランド株式会社) 操業開始
- 2014 米国 研究開発拠点(アズビル北米R&D株式会社)を設立  
サウジアラビア工場 操業開始
- 2015 アズビルテルスター有限会社の出資金20%を取得して100%子会社化

グローバル体制の詳細は、P.69「azbilグループ」をご覧ください。



## 「人を中心としたオートメーション」で、 人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

建物で、プラント・工場で、暮らしの中で、お客様とともに「人を中心としたオートメーション」で、社会的価値の創出を目指しています。

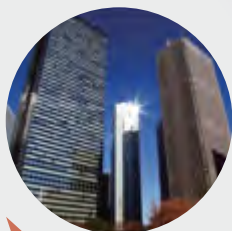
### お客様と社会の課題

時代とともに変化する諸問題

事業成長のための新たな商品開発・生産



快適で安心、効率的な  
執務空間、生産現場  
健康的な住空間

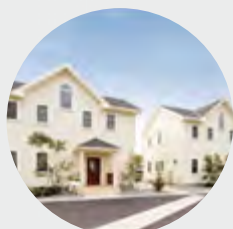


事業継続計画 (BCP)



azbilならではの  
ソリューション

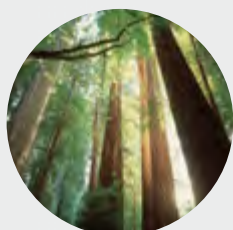
水道やガスなど  
ライフラインの安定供給



快適と省エネルギーの両立



環境負荷の低減



### azbilの事業

BA事業

AA事業

LA事業

現場に密着した一貫体制でお客様とともに解決

(事業の詳細は、P.10-13の「azbilの事業」をご覧ください。)



## 事業活動を通じて創造する社会的価値

お客様と社会の持続可能な発展に貢献

(詳細は、P.8-9の「創造価値の事例」をご覧ください。)

### 1 安心



**安心して、健康に暮らせる、仕事ができる。**

- ・プラントや工場などの製造設備を事故のないよう安全に運用するため、異常を感知する計測器や、異常対応のプログラム、設備監視システムが活躍しています。
- ・オフィスやショッピングセンター、工場などで安心して仕事をするために、人の出入りの管理から、危険な作業の自動化、微生物の検出まで、様々なシ

ステムにより設備を安全に運用しています。

- ・家庭に届く食品や水道水、電気、ガスの生産から供給における管理を行っています。

### 2 快適



**いつでも快適に過ごせる、仕事ができる。**

- ・オフィスや工場、住まいの室内空気環境を計測・分析し、温度や湿度の調整、ほこりや花粉の除去、場所による温度差の少ない快適な生活を実現しています。

- ・オートメーションにより仕事の質や効率、生産性、品質を高め、顧客満足度の向上につなげています。

## 価値創造

### 3 達成感



**お客様と新たな価値を創造する。**

- ・お客様の課題を解決するため、建物や工場の運用改善、品質の向上や省エネルギー、環境負荷の低減などをお客様の現場で、お客様とともに推進し、新たな価値を創出します。

- ・コンサルティングから、開発、生産、保守までの一貫した体制で、お客様それぞれのニーズに迅速に対応し、ライフサイクルにわたる徹底したサポートで最適な解決策を導き出します。

### 4 地球環境への貢献



**エネルギーを最適に管理・運用できる。**

- ・建物の空気を冷やす設備と温める設備の運転方法の改善や、建物の規模や用途に合わせた空調の運転管理、設備の改善・改修などにより省エネルギーを実現します。
- ・プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気などをオートメーションにより削減し、エネルギーの無駄を省きます。

- ・いつ、どこで、どれだけのエネルギーが使用されているかを見える化し、最適なソリューションを提供することにより快適性や品質を保ちながら省エネルギーを実現します。

## 「人を中心としたオートメーション」で提供する 4つの価値の事例

### 1 安心

安心して、健康に暮らせる、  
仕事ができる。



東京ガス株式会社

安心事例



地区ガバナ遠隔再稼働システムの構築により有事のガス供給の迅速な再開を実現

東京ガス株式会社は、サービスを提供する1都6県に設置された約4,000カ所の地区ガバナに地震センサを取付け、強い地震が発生した際に自動で供給を遮断する、または揺れが遮断基準に達さない地区ガバナも周囲の被害状況に応じて遠隔操作により遮断できる体制を整えています。一方、その復旧には現地での操作が必要となりますが、有事には交通網の混乱等により担当者が速やかに現地へ駆けつけられない状況となる懸念があり課題となっていました。そこで同社とazbilは遮断したガス供給を遠隔操作で再開できるシステムを共同開発し、2014年7月より運用をスタートしました。生活を支えるガスの安全で安定的な供給を一段前進させることができました。

### 2 快適

いつでも快適に過ごせる、  
仕事ができる。



関谷醸造株式会社

快適事例



遠隔監視・制御を酒造工程に導入  
「人の判断」を支援し、蔵人の負担を軽減

150年の歴史を持つ関谷醸造株式会社は、全国にファンを持つ「蓬莱泉」で知られる酒造メーカです。同社は原料の自社生産等、独自の取組みで日本酒の可能性を追求するほか、早くから酒造の機械化・自動化に取り組んできました。高品質なお酒を造るには、天候や原料に応じた対応など、現場ノウハウに基づいたきめ細かい管理が必要となります。その中で同社は、麹の管理のために寝ずの対応をするなど、安心して蔵を離れられない状況となったり、多雪地域にあり悪天時に蔵へアクセスできないなどの課題を有していました。そこでazbilの協調オートメーションシステムを中心とした遠隔監視の仕組みを構築し、蔵を離れても監視・制御できる体制を実現しました。



### 3 達成感

お客様と新たな価値を創造する。



ゆめおおおか管理組合

達成感事例



環境保全の時代要請に応え続ける  
横浜市の大型駅ビルをESCO事業で後押し

横浜市の上大岡駅に直結する大規模複合施設「ゆめおおおか」は、2004年頃から高まった環境保全に向けた省エネ化の要請を受けて、公共性の高い施設としていち早い対応に迫られていました。管理する共用部の設備改修では、区分所有者の合意が必要となることから主に資金調達が課題となり、投資を最小化しながら省エネを実現できるESCOの手法による対応が最適と判断されました。2005年6月から6年間にわたるESCO事業に取り組み、目標とされた省エネ効果を実現するとともに、その取り組み実績で、同施設は横浜市が実施する地球温暖化対策計画書制度の優良事業者として高く評価されました。

### 4 地球環境への貢献

エネルギーを最適に  
管理・運用できる。



お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果

オートメーションで

**274**万トン/年

“計測と制御”の技術のもと、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション、ライフオートメーションにより、環境負荷低減に貢献しています。

エネルギーマネジメントで

**28**万トン/年

節電・省エネルギー・省CO<sub>2</sub>を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPT™により、環境負荷低減に貢献しています。

メンテナンス・サービスで

**7**万トン/年

お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスの提供により、環境負荷低減に貢献しています。

商品・ソリューションの提供を通じ、  
社会の環境負荷を低減

2014年度(2015年3月期)のお客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果は合計で309万トンとなり、日本のCO<sub>2</sub>排出量(約13億トン)の約1/500に相当します。なお、事業のグローバル展開に合わせ、算定範囲を海外へ拡大しています。

合計 **309**万トン/年

※環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilの商品・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との比較で算定しました。なお、グローバルでの削減効果算定については、従来の算定方法及び一部独自の考え方に基いています。

算定における考え方の詳細は、Webページをご覧ください。

<http://www.azbil.com/jp/csr/eco/es/shakai/index.html>

BA

BUILDING AUTOMATION BUSINESS

2014年度売上高

1,145億円

売上高構成比率

44.7%

※ 上記売上高には、セグメント間の内部取引が含まれています。

業績の詳細は、P.30-31の「事業概況」をご覧ください。

日本の大規模建物向け空調制御分野における

パイオニア

建物のライフサイクルに即した

サービスメニュー

データの蓄積を基とした

省エネソリューション

事業フィールド

- ・オフィスビル
- ・データセンター
- ・工場
- ・研究所
- ・病院
- ・医療・福祉施設
- ・商業施設
- ・学校
- ・ホテル・研修所
- ・駅・空港
- ・公的施設
- ・地域冷暖房 など

## ビルディングオートメーション事業

ビルディングオートメーションシステムからコントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップ及びセキュリティシステムを自社で開発、製造することで高機能、高品質を実現。計装設計から販売、エンジニアリング・施工、保守サービスなどまでを一貫した体制で提供するとともに、建物設備の運営管理や省エネソリューションなど、独自の環境制御技術を活用した展開で快適で効率の良い執務空間を創造し、環境負荷低減に貢献します。

### 検知する

#### センサ・計測機器

部屋の温度や湿度などを検知

室内形温湿度センサ▶



### 設定する

#### ユーザーズ

#### オペレーション機器

温度や湿度など、ユーザーが望む室内環境を設定

デジタル設定器▶



### 制御する

#### 調節器・コントローラ

建物設備・機器を最適な状態に制御

汎用コントローラ▶



### 管理する

#### ビルディングオートメーションシステム

建物全体の室内環境やセキュリティ、設備や使用エネルギーの状態を監視・管理



◀ 大規模向け／中小規模向け  
BAシステム

### 守る

#### セキュリティシステム

建物・室内への人の出入りを管理



◀ 非接触IC  
カードリーダー

### 調節する

#### バルブ／操作器

建物を流れる冷温水や蒸気の流量を最適に調節

流量計測制御  
機能付電動二方弁▶



### 総合ビル管理

建物と当社センターを通信回線で結び、状態を24時間365日遠隔監視・制御、技術者による巡回点検、緊急対応



### ビルリニューアル

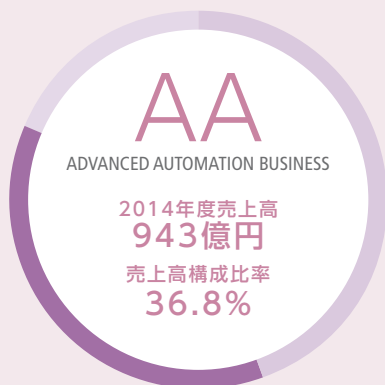
建物設備の劣化や用途の変化、社会的ニーズに対応するプランの作成から施工、運営まで総合的に提案



### 総合エネルギーマネジメント

ITを活用した建物設備の管理や省エネ診断・制御、資金調達、削減効果保証まで総合的に提案





※上記売上高には、セグメント間の内部取引が含まれています。

業績の詳細は、P.32-33の「事業概況」をご覧ください。

プラント・工場向け商品の開発・生産から  
メンテナンスまでを自社で行う

## 計装・制御総合メーカ

国内外でコントロールバルブの

## ソリューション型ビジネスを展開

### 事業フィールド

#### 【プロセスオートメーション分野】

・石油化学・化学 ・紙パルプ  
・石油精製 ・船舶 など  
・電力・ガス  
・鉄鋼  
・ごみ処理・上下水道

#### 【ハイブリッド／

#### ファクトリーオートメーション分野】

・食品・包装機械 ・工業炉・ボイラ  
・薬品 ・半導体製造装置  
・自動車 ・産業機械 など  
・電気電子・半導体

# アドバンスオートメーション事業

プラントや工場の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。現場に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる環境の実現を目指すとともに、お客様の新たな価値を創造します。

### 計測する

#### プロセスセンサ

各種流量や圧力、液位、熱量などを計測



### 調節する

#### コントロールバルブ

現場に流れる気体や液体などの  
流量を最適に調節



### 検出する

#### センサ／スイッチ

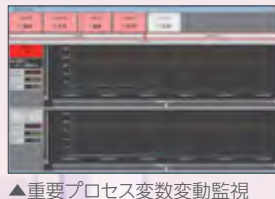
確実な検出と高い信頼性で幅広い  
現場ニーズに対応



### 守る

#### 異常兆候予測

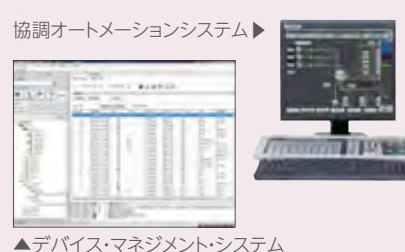
重大トラブルの未然防止を支援



### 監視する

#### 監視・制御システム

製造プロセスを監視



### 制御する

#### 調節計

稼働する装置や設備、機器などを最適に制御



## プラント・工場向けサービス

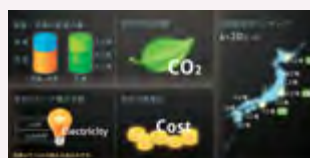
安全に操業できるよう、迅速かつ確実な  
サービスを提供



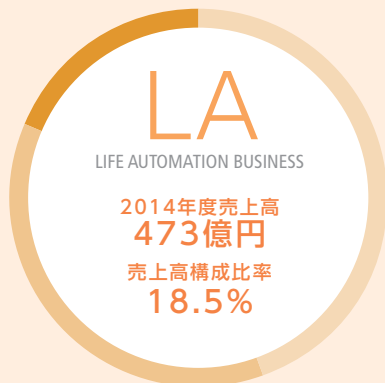
・ライフサイクルサポート  
・保全サポート  
・操業サポート  
・設備診断サポート

## エネルギーマネジメント

現場で使われる、エア、蒸気、冷水、温水、電気、ガスなどのエ  
ネルギーを最適制御することで、省エネルギーを支援、「見える  
化」や複雑な法規制などにも対応







※上記売上高には、セグメント間の内部取引が含まれています。

業績の詳細は、P.34-35の「事業概況」をご覧ください。

計量法に基づき、

## 安定的な交換需要が発生する ガス・水道メータ分野

製薬市場向け製造装置の開発、販売

## エンジニアリングから生産までを 一貫して提供するLSE分野

24時間365日、どこにいても

## 快適で健康的な住空間を安心とともに お届けする住宅用全館空調システム分野

### 事業フィールド

#### [ガス・水道メータ分野]

- ・都市ガス(一般/産業向け)
- ・LPガス

- ・水道(自治体) など

#### [LSE分野]

- ・製薬工場 ・EPC など
- ・研究所

- ・病院・医療施設

#### [住宅用全館空調システム分野]

- ・住宅メーカ
- ・工務店 など

# ライフオートメーション事業

建物、工場・プラント市場で長年培った計測・制御の技術を、生活を支えるガス・水道、健康に貢献する製薬、快適な暮らしを提供する一般住宅に展開しています。

## ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野

[アズビルテルスター有限会社]

製薬関連施設や医療機関等に凍結乾燥装置や滅菌乾燥装置等の製造装置を開発、販売、エンジニアリングから生産まで一貫して提供

### 凍結乾燥装置/バリアシステム



PHARMACEUTICALS

## 住宅用全館空調システム分野

一般住宅向けに全館空調システムを開発から生産、販売、施工、エンジニアリング、メンテナンスまで一貫して提供

## ガス・水道メータ分野

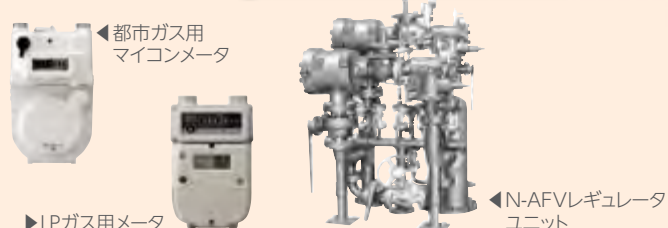
[アズビル金門株式会社]

一般向けに都市ガス・LPガスメータ、水道メータを提供するほか、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等産業向けにも製品を提供

### 水道メータ



### ガスメータ/レギュレータ



吹出し口

リモートコントローラ

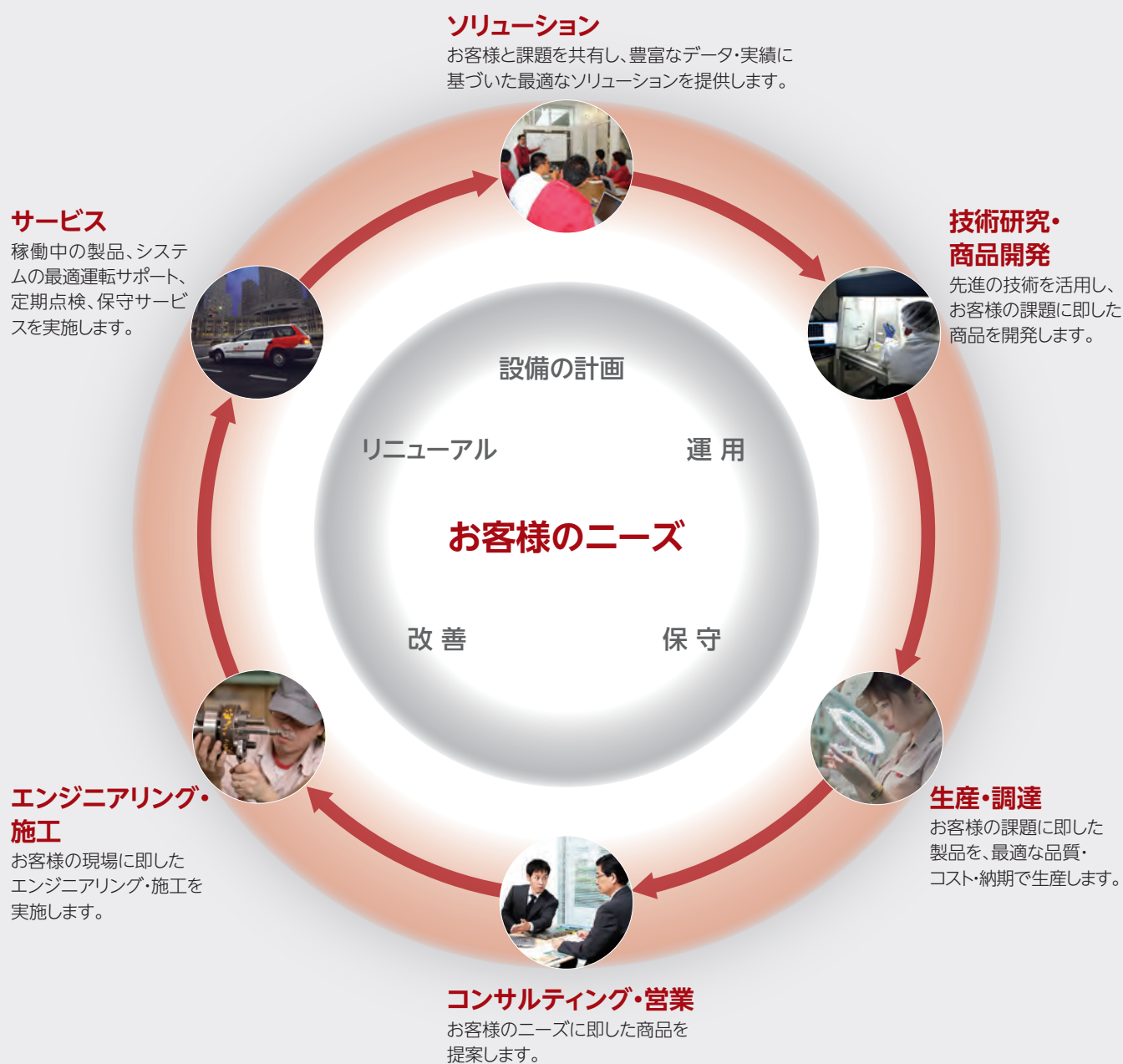
室内機・換気装置

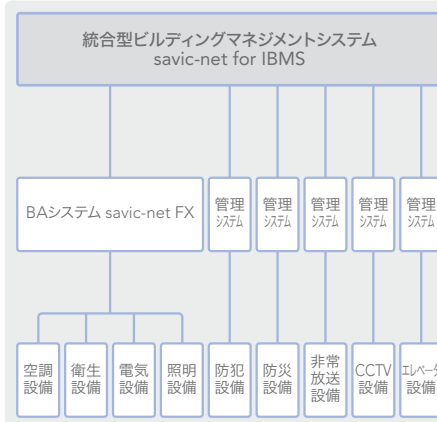
電子式エアクリーナ

室外機

## 現場に密着した一貫体制で、 お客様設備のライフサイクルでの課題に対応します。

ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業の3つの事業で、商品開発から生産、販売、サービスまで、現場に密着した一貫体制で、様々なお客様のニーズに対応し、新たな価値を創造しています。



| 2014年                                                                                                                                                                   |                                                                |                                                           |    |                                                                                       |                                                                                       |                                      |                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|----|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 1Q                                                                                                                                                                      | 4月                                                             | 5月                                                        | 6月 | 2Q                                                                                    | 7月                                                                                    | 8月                                   | 9月                                                    |
| トピックス                                                                                                                                                                   |                                                                |                                                           |    |                                                                                       |                                                                                       |                                      |                                                       |
| 5月20日                                                                                                                                                                   | JCSS校正事業者として日本最大の流量範囲の認定を取得                                    |                                                           |    | 9月22日                                                                                 | アズビルシンガポール、シンガポール建築建設庁(BCA)の最高位ライセンスを取得                                               |                                      |                                                       |
| 6月13日                                                                                                                                                                   | アズビルを幹事社としたコンソーシアム、工場・事業場などの省エネルギー事業を支援する「エネマネ事業者」として経済産業省より採択 |                                                           |    |                                                                                       |                                                                                       |                                      |                                                       |
| 製品／サービス関連                                                                                                                                                               |                                                                |                                                           |    |                                                                                       |                                                                                       |                                      |                                                       |
| 4月2日                                                                                                                                                                    | LA                                                             | アズビル金門、製品サポートセンターを開設                                      |    |                                                                                       | 7月16日                                                                                 | BA                                   | 大規模セキュリティシステムに災害発生時の安否確認を支援する機能を追加                    |
| 4月22日                                                                                                                                                                   | BA                                                             | ビル向け遠隔制御サービスにエネルギー使用量を自動で抑制する機能を追加                        |    |                                                                                       | 7月22日                                                                                 | AA                                   | 国際標準に準拠した校正証明書付きの電磁流量計を販売開始                           |
| 4月24日                                                                                                                                                                   | BA                                                             | 海外建物における遠隔モニタリング(リモート)でのメンテナンスサービスを開始                     |    |                                                                                       | 8月1日                                                                                  | LA                                   | アズビルテルスターのバイオハザード対策用キャビネットが中国CFDA(国家食品薬品監督管理総局)の認証を取得 |
|                                                                                       |                                                                |                                                           |    | 9月19日                                                                                 | BA                                                                                    | 海外の大規模複合施設向け統合型ビルディングマネジメントシステムを販売開始 |                                                       |
| 5月16日                                                                                                                                                                   | BA                                                             | クラウド型の建物設備管理支援システムに中長期保全計画を自動作成する機能を追加し、モバイルにも対応          |    |                                                                                       |  |                                      |                                                       |
| 6月11日                                                                                                                                                                   | BA                                                             | 研究施設向け環境制御システムに、室内の空気圧を制御しクリーンな空間を実現する風量制御バルブをラインナップに追加   |    |                                                                                       |                                                                                       |                                      |                                                       |
|   |                                                                |                                                           |    | 海外の大規模施設向け設備管理                                                                        |                                                                                       |                                      |                                                       |
| 6月18日                                                                                                                                                                   | LA                                                             | アズビルテルスター、軽量・コンパクトで人間工学に基づいてデザインされた両面アクセス実験動物ワークステーションを開発 |    |                                                                                       | 9月24日                                                                                 | AA                                   | 国内全域をカバーする5カ所の「バルブメンテナンスセンター」を開設                      |
|                                                                                      |                                                                |                                                           |    |  |                                                                                       |                                      |                                                       |
| 両面アクセス実験動物ワークステーション                                                                                                                                                     |                                                                |                                                           |    | バルブメンテナンスセンターを有する水島営業所                                                                |                                                                                       |                                      |                                                       |



3Q

10月

11月

12月

4Q

2015年

1月

2月

3月

- 10月1日** 『FTSE4Good Global Index』に8年連続で選出
- 10月9日** azbil みつばち倶楽部、社会福祉団体などに457万円の支援を決定
- 11月3日** 第9回湘南国際マラソン協賛及び環境負荷低減推進サポート
- 11月4日** アズビルサウジアラビア、工場を完成し生産開始
- 12月8日** アズビルプロダクションタイランド、新工場を完成し生産開始

- 2月4日** 健康福祉・介護事業子会社を総合警備保障(ALSOK)に譲渡
- 2月27日** 統合報告書「azbil report 2014」、  
「第18回 環境コミュニケーション大賞」において優良賞を受賞  
アズビル・アカデミー、「技術プロフェッショナル検定制度」で初の認定
- 3月30日** 退職年金制度、確定拠出年金制度へ一本化

BA : ビルディングオートメーション事業

AA : アドバンスオートメーション事業

LA : ライフオートメーション事業

- 10月8日** **AA** マルチバリアブル機能の渦流量計でTIIS防爆認定を取得



渦流量計

- 10月22日** **LA** アズビルテルスター、無菌エリア搬入用、両面エアロックシステムを備えたionHP 生物学的除菌システムを開発



ionHP 生物学的除菌システム

- 12月18日** **AA** 統合監視制御システム「Harmonas、Industrial-DEO、Harmonas-DEO」が国際的制御システムセキュリティ認証であるISASecure EDSA認証を取得

Harmonas/Industrial-DEO/  
Harmonas-DEO用プロセスコントローラ

- 1月5日** **LA** アズビル金門、LPガス用のパルス発信器機能付きS型マイコンガスメータ「K-CubeII」を販売開始



S型マイコンガスメータ

- 1月13日** **AA** 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントと地震対策で業務提携

- 1月20日** **AA** 高機能フィルム・電子部品の品質向上に貢献する位置計測センサを販売開始



位置計測センサ

- 1月30日** **BA** ビル管理業務の効率化を実現するビル向けクラウドサービスを販売開始

- 2月16日** **AA** 高機能版スマート・バルブ・ポジションで TIIS 耐圧防爆認証を取得

スマート・バルブ・  
ポジション

調節弁

- 3月3日** **AA** インテリジェント地震センサを機能強化

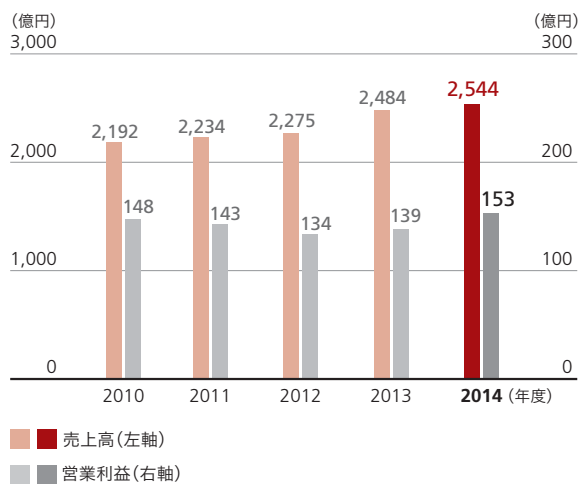


インテリジェント地震センサ

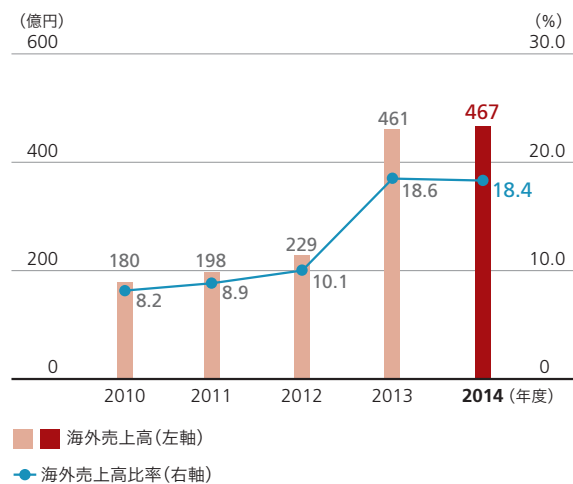
# 財務・非財務ハイライト

アズビル株式会社及び連結子会社

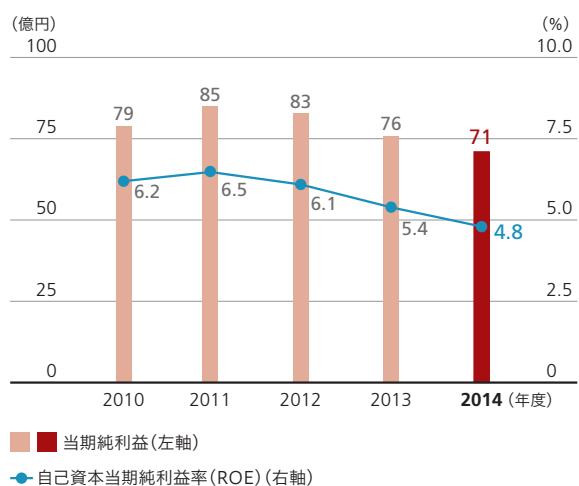
## 売上高／営業利益



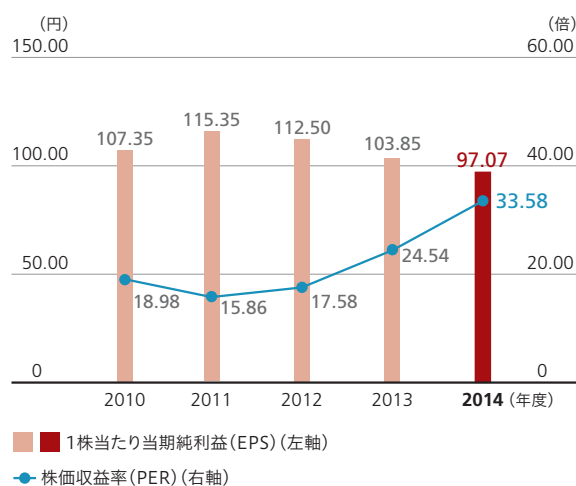
## 海外売上高／海外売上高比率



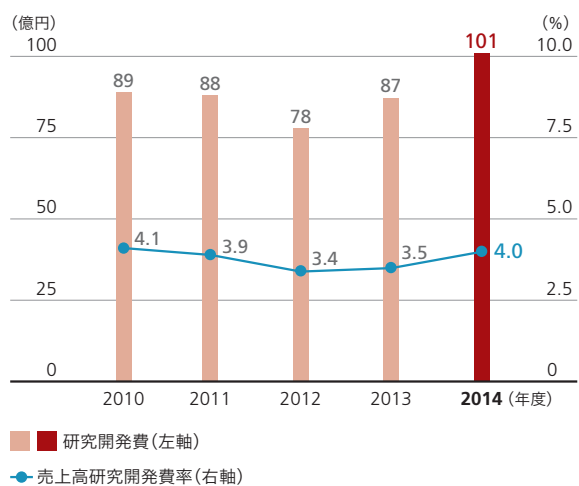
## 当期純利益／自己資本当期純利益率(ROE)



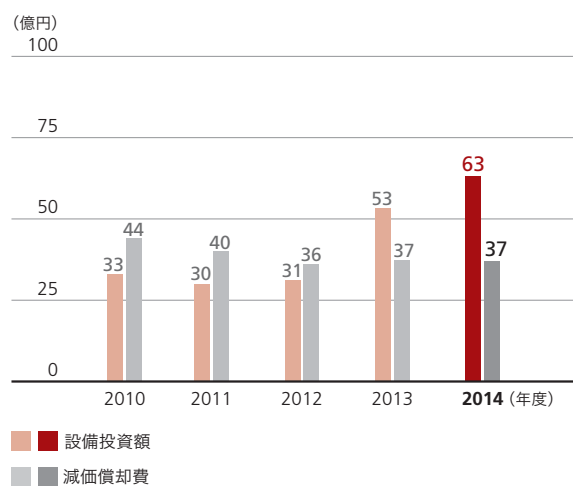
## 1株当たり当期純利益(EPS)／株価収益率(PER)



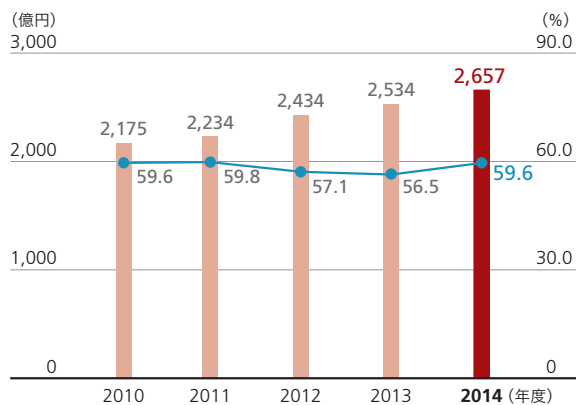
## 研究開発費／売上高研究開発費率



## 設備投資額／減価償却費

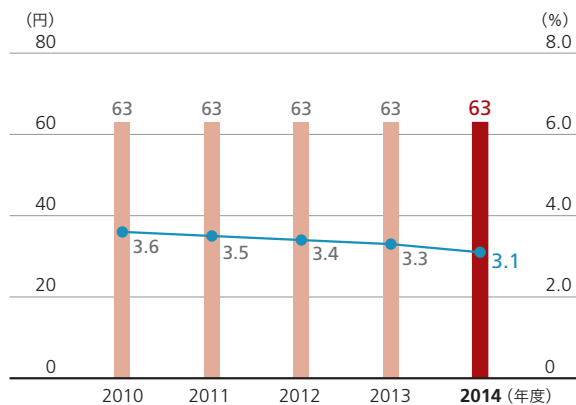


### 総資産／自己資本比率



■ 総資産(左軸)  
● 自己資本比率(右軸)

### 1株当たり配当金／純資産配当率(DOE)



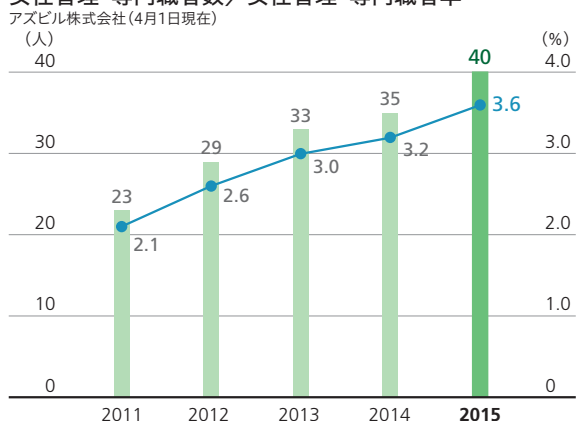
■ 1株当たり配当金(左軸)  
● 純資産配当率(DOE)(右軸)

### 連結従業員数



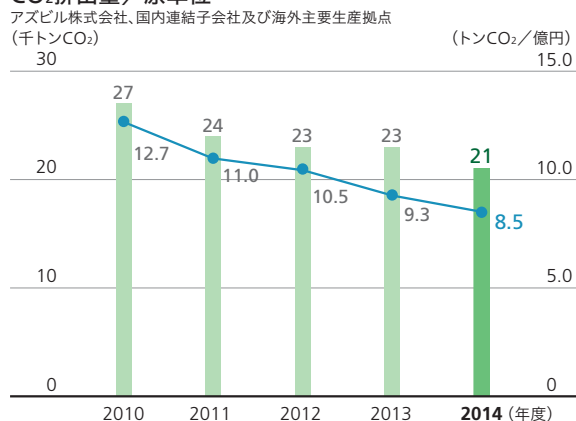
■ 連結従業員数

### 女性管理・専門職者数／女性管理・専門職者率



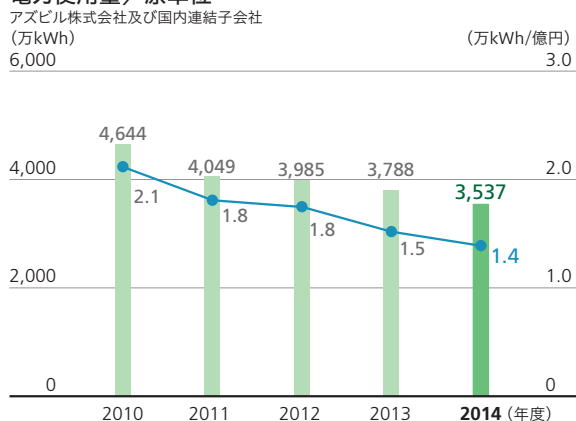
■ 女性管理・専門職者数(左軸)  
● 女性管理・専門職者率(右軸)

### CO<sub>2</sub>排出量／原単位



■ CO<sub>2</sub>排出量(左軸)  
● 原単位(右軸)

### 電力使用量／原単位



■ 使用電力量(左軸)  
● 原単位(右軸)



2014年度を転換点と捉え、  
2015年度以降の成長を確実なものとしていきます。

代表取締役社長  
曾禰 寛純

## 中期経営計画を踏まえ、2014年度をどのように評価していますか。

2014年度は、中期経営計画の利益目標達成に向けた転換点と総括しています。

セグメント別の状況は、P.30-35の「事業概況」をご覧ください。

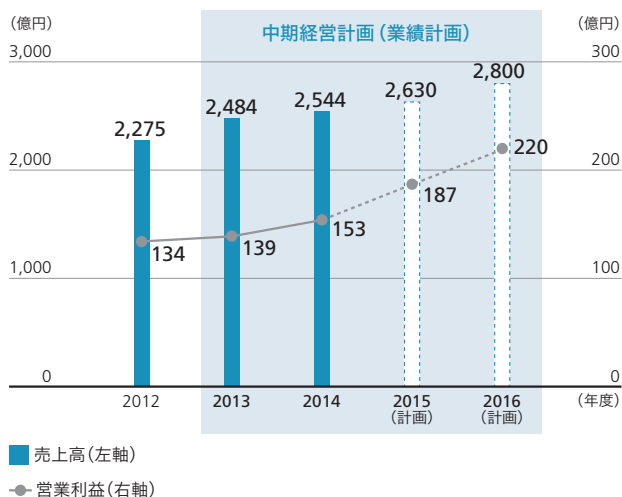
2016年度(2017年3月期)を最終年度とする4か年中期経営計画では「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、①技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ、②地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」、③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す、を3つの基本方針として、azbilならではのソリューションに重点を置いた事業展開を推進しています。

振り返って、2014年度(2015年3月期)は中期経営計画の折り返し地点でしたが、事業・業績の伸長とともに、今後の成長にもつながる抜本的な構造改革を大きく前進させることができました。その意味で2014年度は、中期経営計画の利益目標に向けたターニングポイントであったと総括しています。

まず、2014年度の業績につきましては、建設投資が活発化している国内の新設建物、既設建物、サービス、それぞれの分野で売上を伸ばしたビルディングオートメーション(BA)事業と、市況回復と拡販施策による装置メカ向け制御機器販売の増加を中心に国内外で売上を伸ばしたアドバンスオートメーション(AA)事業

がけん引役となって、ライフオートメーション(LA)事業の事業環境悪化による影響を吸収し、連結売上高は前年度比2.4%増の2,544億円、連結営業利益は10.3%増の153億円と、2期連続の増収、増益となりました。ただし、今後の成長に向けた事業構造変革・企業体質強化のための費用計上により、当期純利益は前年度比6.5%減少の71億円にとどまりました。

### 中期経営計画の業績計画



## 2014年度に実施した抜本的な構造改革について具体的に説明してください。

事業構造変革・体質強化を軸に、次年度以降の持続的成長への道筋を確固たるものにしました。

2014年度は事業環境の変化を踏まえ、大きく3つの事業構造変革・体質強化を推進しました。

### 事業構造変革・体質強化①

#### グループ内でのリソース最適配置

1つ目は、事業機会の変化に対応し、グループ内の事業の枠を越えた人材の再配置・最適化を大胆に進めま

した。国内では、首都圏を中心に将来のライフサイクルビジネスへとつながる大型の建物の再開発案件や省エネ対応等の改修需要が活況を呈しているほか、LNG等のエネルギー転換に関わる事業や加工組立産業(HA/FA※)領域においても需要が見込まれるため、こうした分野に、有資格者や技術者等の専門家を集中的に職種転換・配置しました。

※ HA/FA(Hybrid Automation/Factory Automation): 高機能素材・食品・薬品市場と関連する製造装置産業市場をazbilの成長領域として位置付け、一括してHA/FA領域と呼称しています。

azbilの事業は、ビル、製造現場、インフラ・生活分野など対象は様々ですが、「人を中心としたオートメーション」というグループ理念を通して企業文化や技術を共有しており、専門性の高い人材を各事業分野のニーズに合わせて柔軟に配置できる特長があります。このような最適化を、自律的に事業構造・業務構造の変革を推進することができる「学習する企業体」の形に高めることを目指しており、2012年に設置した「アズビル・アカデミー」を活用して職種転換教育や必要な資格取得教育を行うことで、人材の強化と再配置を迅速に進め、また、グローバル展開に必要な人材の育成を進めてきました。国内外グループ全体のシナジーを発揮し、ビジネスチャンスを取込める体制が整備されてきています。

### 事業構造変革・体質強化②

#### ライフサイエンスエンジニアリング事業の変革

2つ目は、LA事業においてライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野の中核を担うアズビルテルスター有限公司の大幅な利益改善と中長期的な成長を確実なものとするための、コア事業の強化です。

2014年度のアズビルテルスターの業績は、新興国における事業環境の急速な悪化と競争激化に伴う不採算案件の増加を主因に損失が拡大しました。アズビルテルスターが事業を行う薬品製造市場は、中長期的にグローバルで着実な成長が見込める領域であることから同社を完全子会社化し、抜本的な事業構造変革・体質強化を2014年度下期に徹底して行いました。具

#### アズビルテルスターの事業構造変革

##### ▶ 適正なオペレーション体制の構築

(子会社・組織機能の統廃合)

損益分岐点を下げ業績のV字回復を実現する。

##### ▶ プロジェクト管理の徹底による収益性の確保

採算性、品質、効率を改善し、継続的な利益の拡大を図る。

##### ▶ 製薬市場向け製造装置事業(コア事業)の強化

継続的な成長が期待できる分野に経営資源を集中する。

体的には、強みを持つ製薬市場向け製造装置事業を中心に営業体制を集約し、azbil本体との技術連携を含め製品競争力を一層高める体制を整備しました。同時にプロジェクト管理体制の整備及び子会社や組織機能の統廃合、大幅な効率化を実行しました。これに伴い事業再編損(約4億円)とのれんの減損(約17億円)を計上しましたが、2015年度(2016年3月期)以降、アズビルテルスターは筋肉質となった事業体制で成長軌道への回帰を計画しています。

### 事業構造変革・体質強化③

#### 事業ポートフォリオの見直しと体制・制度面の強化

3つ目は、将来における事業性、差別化、グローバル展開、そしてグループシナジーの発揮等の観点から、事業ポートフォリオの見直しを実施したことです。具体的には、健康福祉・介護の分野でサービスを提供してきたアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、総合警備保障株式会社(ALSOK)に譲渡しました。少子高齢化の進展により健康福祉・介護分野でもオートメーション需要の拡大を見込んでいましたが、民間サービスにおける顧客接点に強みを持つALSOKでの事業展開の方が、その強みを活かすことができると判断しました。LA事業については、その他の事業分野での利益体質強化を進めていますが、先のLSE分野と健康福祉・介護分野における取組みによりBA事業、AA事業に次ぐ第3の事業としての道筋が見えてきました。なお、ポートフォリオの見直しは全事業で進めており、BA事業内で米国子会社アズビルバイオビジラント株式会社が推進してきたリアルタイム細菌検出技術についても、既存の事業については採算の観点から抜本的に見直し、その技術をazbil本体に移して対象市場や新しい事業機会の拡大、イノベーションを図ることとしました。

これら、3つの事業に関わる構造変革・体質強化に加え、基幹情報システムの更新や退職年金制度を確定拠出年金制度に一本化するという制度面での強化を行いました(2015年6月より実施)。今回の退職年金制度改定により、約28億円の特別損失を計上しましたが、これにより社員への環境整備を行うとともに運用環境等の変化による業績影響を極小化し、将来にわたって持続可能な企業年金制度を実現することができました。



## 2014年度までの事業変革／企業体質の継続強化

| 事業セグメント  | BA事業                                                                                            | AA事業                                                                                                                                | LA事業                                                                                                                                 |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          | <ul style="list-style-type: none"> <li>国内BA事業基盤強化</li> <li>海外事業のライフサイクル化（利益創出モデルの確立）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>HA/FA事業への人材シフト</li> <li>国内PA※事業のサービスシフト</li> <li>製品競争力の強化、ライフサイクルでのソリューションバリュー事業等</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>アズビルテルスター構造変革（事業再編、子会社統廃合）</li> <li>全館空調分野構造改革（利益体質強化）</li> <li>アズビルあんしんケアサポート株式譲渡</li> </ul> |
|          | グローバルでのリモートメンテナンス環境・体制構築、グローバル顧客向け現地開発力強化                                                       |                                                                                                                                     |                                                                                                                                      |
|          | グループ内人材再配置（成熟領域の効率化と成長領域へのシフト）                                                                  |                                                                                                                                     |                                                                                                                                      |
| 横断機能     | 2014年2月                                                                                         | 2014年12月                                                                                                                            | 2014年11月                                                                                                                             |
|          | 北米に技術開発拠点を設立（アズビル北米R&D）                                                                         | サウジアラビア生産工場／メンテナンスセンター稼働（アズビルサウジアラビア）                                                                                               | タイ新工場、海外生産体制の強化（アズビル機器（大連）、アズビルプロダクションタイランド）                                                                                         |
| グループ経営管理 | 全社基幹情報システム稼働（第一次：2015年5月～）<br>確定拠出年金への一本化（2015年6月～）<br>国内外最適人材配置の促進・人材育成プログラムの充実                |                                                                                                                                     |                                                                                                                                      |
|          | 事業計画の見直し、グローバルでのガバナンス・会計の強化                                                                     |                                                                                                                                     |                                                                                                                                      |

※ Process Automation

## Q3

## アベノミクスやオリンピックの東京開催決定を背景とした国内景気浮揚の事業への影響と対応施策について説明してください。

これら需要を捉え、azbilの一貫体制によるライフサイクル事業展開の基礎となる実績を着実に積上げるべく、BA事業のジョブ遂行体制を強化しています。

首都圏を中心とした再開発や東京オリンピック／パラリンピック開催に向けた施設・インフラ整備の動きに刺激され、新設はもとより既設建物の改修や先進の省エネ対応など、BA事業に対する需要は全般にわたり拡大しています。今後も、競技場や周辺の商業施設・宿泊施設等で「安全、快適、省エネ」といったソリューションニーズが増えてくるものと考えています。

しかしながら、一方で、需要の増加に対し、建設現場での対応力を上げなければ、お客様の建設や省エネニーズにお応えすることができません。また、この需要拡大の先の反動も視野に入れた舵取りも必要です。

今後数年のビジネスチャンスとして、設計・施工からメンテナンス、改修時における更新までライフサイクルを通じて安定収益を確保できるストックの着実な積み上げを進めます。

同時に、需要のピークに合わせて人員を増やし、固定費を増加させるような拡大策ではなく、グループ内での



リソースシフトを基本としたジョブ遂行体制の強化と技術開発や環境整備を含む現場業務の効率化によって、この拡大する事業機会を逃すことなく、コストの増加を最小限に抑え、採算性を重視した受注活動をしていく方針です。

詳細は、P.26-29の「特集」をご覧ください。



## Q4

## 成長領域での事業の進捗・成果はいかがですか。

様々なオートメーションニーズが重なり合う成長領域で、  
azbilならではのソリューションを展開しています。

時代とともにオートメーションに対するニーズは変化しており、中期経営計画では、成長事業領域として「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション(オフィスや工場・研究施設などの生産設備あるいは居住空間等で求められる高度で付加価値の高いソリューション)」「エネルギー管理ソリューション」「安全・安心ソリューション」を定めています。これらの領域は相互に関連し、ライフサイクルでのサポートがビジネスとして要求される分野であり、オートメーションという横断的技術を新たに活かすことのできる分野でもあります。

例えば、建物の分野で次世代を考えると、新しい空調制御とエネルギー管理、セキュリティ等の要素を分離することができなくなっています。そして、国によってもその求められる内容は違ってきます。azbilとしては、こうしたニーズに対して新たな制御技術、製品、サービスの組合せでお応えしていきます。海外のお客様に向けた統合化ビルディングマネジメントシステムや日本国内と同様な高品質サービスをグローバルに提供できるようにしたリモートメンテナンスはその成果の一つです。

また、製造の現場で次世代を担うソリューションを作

り出していくためには、温度や圧力等の生産条件の計測だけではなく、こうした機器が組み入れられている製造装置に関する深い理解、知見が必要です。azbilはエンドユーザと装置メーカー両方のお客様とつながりを持っており、これを活かしたソリューション提案がHA/FA領域で実を結びつつあります。既に、高機能フィルム製造装置の分野における成形装置・押出しライン等では実績を上げています。製薬市場において装置をコア事業とするアズビルテルスターの知見もこうしたソリューション展開の力になると考えています。

このほか、エネルギー転換・供給に係る分野においては、エネルギー供給の各現場で安全を担保する技術・製品が必要とされる一方で、効率性を含めてエネルギー管理のニーズが存在します。azbilは、生産から供給、家庭に至るガスのサプライチェーンに関わっており、グループのシナジーを活かしてソリューションが提供できるものと考えています。

今後も、こうしたオートメーションが重なり合った様々な成長事業領域でお客様のイノベーションの現場に居合わせ、グローバルに貢献していきます。

## Q5

## 成長戦略の柱としているグローバル展開の進捗・成果はいかがですか。

グローバルな飛躍に向けた土台づくりは順調に進んでおり、海外売上高比率も20%が目前となりました。

国内市場における景気の浮揚とは対照的に、欧州や新興国の足元の景気は不透明感が継続しています。しかし、中長期的に海外市場が成長領域であることは間違いなく、azbilは、「地域の拡大」と「質的な転換」の両面から海外での成長基盤の確立に注力しています。

「地域の拡大」では、従来の中国、その他アジア、北米、欧州から中東、中南米へと現地法人を順次設立、その領域を拡大してきました。

一方、機器販売中心から、ライフサイクルでのソリューションに軸足を移す「質的な転換」については、機

能整備と能力強化が進捗しました。省エネやメンテナンスといったソリューション案件の拡大に向けて、前述のリモートメンテナンスに係るインフラ整備が進んだほか、現地法人の技術向上についても、アズビルシンガポール株式会社が、シンガポール建築建設庁の登録制度にて最高位ライセンス(LEVEL 6)を取得し、また、アズビルサウジアラビア有限会社が、工場の稼働に合わせてバルブ生産からメンテナンスや計装工事まで幅広く事業展開が可能な外国投資ライセンスを取得するなど本年も大きく進展しました。

そして、こうした「地域の拡大」と「質的な転換」を支える研究開発、生産体制の整備も進みました。開発面では、アズビル北米R&D株式会社の設立により、日・米・

欧の3局で先端技術の動向と地域顧客のニーズを取込み、ソリューション提案ができる体制が整備されました。生産面では、アズビルプロダクションタイランド株式会社で新工場が完成し、東南アジアの主要生産拠点として生産品目を拡大しています。

2014年度の海外売上高は、LA事業が環境悪化により減収したもののBA事業、AA事業が伸長し、全体で467億円、海外売上高比率は18.4%と中期経営計画の目標20%が見える位置につけることができました。今後も、海外で質的な転換をさらに進め、azbilとして統一的な価値提供を進めていくため、常に自己変革していけるグローバル人材の育成に国内外で力を入れていきます。

## Q6

**2014年度の増収増益に続き、これまでの取組みの成果が徐々に結実するものと期待されますが、株主への利益還元と財務政策についてはどのように考えていますか。**

持続的成長に向けた投資と株主の皆様への積極的な還元を継続していきます。

1株当たり配当金の推移は、P.17の「財務・非財務ハイライト」をご覧ください。

持続的成長及び企業価値向上を目指し、健全な財務基盤を維持しながら、資本効率の向上に努め、株主の皆様への積極的な利益還元を継続していくことを経営の重要課題と位置付けています。

株主の皆様への利益還元につきましては、ROE(自己資本当期純利益率)等の向上に努めながら、DOE(純資産配当率)の水準を考慮して、安定した配当を維持していくことを基本方針としています。2014年度も積極的な利益還元方針に従って、安定した配当レベルを維持し、中間配当金と併せて1株当たり63円を計画しています。

また、経営指標の一つとして、抜本的な構造改革等で資本効率の向上を図りながら、2021年度(2022年3月期)に向けた長期目標としてROE10%以上を目指しています。一方で、M&Aを含む将来の成長投資に加え、大規模な自然災害の発生等、不測の事態でも「顧客・社会の長期パートナー」として事業を継続し、供給責任を果たせる健全な財務基盤を維持することを基本

### 株主様への利益還元の促進と機動的な資本政策

#### 2015年度 配当計画

配当金(年間) **1株当たり67円**  
(2014年度年間配当(63円)に普通配当を4円増配)

#### 自己取得株式

取得額 **約19億9千8百万円**  
取得株式数 **60万株**  
(取得期間: 2015年5月14日～6月8日)

に、引き続き企業価値向上に努めてまいります。

なお、2015年度につきましては、資本効率のさらなる向上を図るとともに、2014年度に行った事業構造の改革等の諸施策による事業収益力の強化、財務基盤整備の成果を基に、今後、事業の着実な伸長に基づく業績の見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元の促進と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、配当については4

円増配の1株当たり年間67円の配当を計画するとともに、2015年5月14日から6月8日の間で60万株(約19億9千8百万円)の自己株式取得を実行しました。経営

の重要課題として、今後とも持続的成長に向けた投資と規律ある資本政策を通じて、株主の皆様への積極的な還元を継続してまいります。

### Q7

## 2015年6月よりコーポレートガバナンス・コードが施行され、株主・投資家との対話を通じた企業価値の向上が重視されますが、どのような考えを持っていますか。

株主・投資家の皆様との対話、社外取締役との意見交換等を通じ、中長期の観点から資本効率の改善を含め企業価値の向上に努めます。

(詳細は、P.57-59の「コーポレート・ガバナンス」をご覧ください。)

コーポレートガバナンス・コードの施行により、株主様をはじめお客様、従業員、地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速な意思決定を行うことによって、企業の生産性向上等、資本効率を重視し、グローバル基準で企業経営力を高めていくことが、より一層求められるものと認識しています。

azbilは従来から経営の公正性、中立性、透明性を確保するガバナンス体制の構築に積極的に取り組んできました。縁の下でお客様をサポートする存在としてのazbilの企業価値向上に向けた活動をご理解いただき、日々ご支援くださる多くのステークホルダーの方々に、透明度の高い経営姿勢や実績等をお示ししたいとの思いから、株主・投資家の皆様との対話を重視するとともに、わかりやすく、参加しやすい株主総会の開催にも心がけています。さらに、決算説明会やアナリストミーティング、投資家訪問などを通じて私自ら経営方針を伝えています。また、専任のIR室を設置して投資家様との対話、情報提供を密にし、併せてそのご意見を経営にフィードバックする体制も整備しています。

また、社外取締役の制度につきましては、経営としての適切な意思決定と経営視点での管理・監督という点で非常に重要な仕組みであると捉えており、2007年6月以降、その機能・役員数を拡充し、現在は3名の体制を取っています。そして、定期的な意見交換会を設け、資本効率の改善を含め企業価値向上策はもとより、

様々な経営判断に際し、貴重な経験や専門的観点から意見・協力をいただいています。実際、2014年度に実行した構造改革においても客観的な視点から、貴重な助言をいただきました。今後も、azbilの持続的な成長や企業価値向上に向け、様々な視点から経営への提言を求め、株主の皆様にとって、一層高いガバナンス水準を実現していきます。



## CSR経営の考え方、取組みについて説明してください。

本業を通じた社会への価値提供をグローバルに展開する中、海外拠点を含めて基本的CSRの徹底を図っていきます。

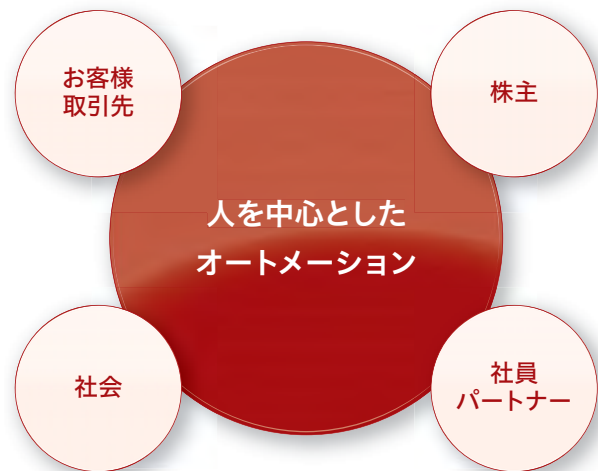
詳細は、P.45の「CSR経営」をご覧ください。

グループ理念である「人を中心としたオートメーション」を基盤として、すべてのステークホルダーに向けたCSR経営を実践しています。社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務の遂行を「基本的CSR」、本業を通じた社会への価値提供や自主的な社会貢献を「積極的CSR」とし、事業活動に広く関係する取組みを整理するとともに、コンプライアンス、リスク管理、人を重視した経営、地球環境、グループ経営、社会貢献といった6つの基本テーマを設けてそれぞれゴールを定めて取組んでいます。

積極的CSRは成長領域と定めたエネルギーマネジメントソリューション等をグローバルで積極的に推進していくことに他なりません。また、事業活動の前提となる基本的CSRについては、事業活動が広がっていく中で、海外拠点を含めてグループの全社員が一つになって基本行動でのコンプライアンスとリスク管理を徹底していくことが重要な課題であると認識しています。azbilが

推進するCSR経営は、先ほどご説明したコーポレート・ガバナンスを重視した経営と両輪の関係にあるものと考えています。

### すべてのステークホルダーに向けたCSR経営



## 中期経営計画の最終年度(2016年度)を見据えた2015年度の決意を聞かせてください。

抜本的な構造改革を収益面でのレベルアップにつなげ、新たな次元での価値提供を目指します。

2015年度はこれまで発生していたLA事業におけるアズビル金門株式会社ののれん償却費がなくなります。その約6億円の利益改善効果に加え、2014年度に実施した抜本的な構造改革の効果を収益面でのレベルアップにしっかりと結び付けることにより、連結売上高2,630億円(前年度比3.4%増)、連結営業利益187

億円(同21.9%増)を計画しています。

2015年度は構造改革をもう一步進めるとともに、グループ全体のシナジーを極大化し、国内・海外で事業成長を図り、中期経営計画の目標達成を確実なものとしていきたいと考えています。



# 変わる東京、ライフサイクルビジネスによる 安定収益基盤拡大に取り組む

人口1,300万人、世界有数の経済圏である東京が今、アベノミクスや2020年に行われる東京オリンピックを背景に変わろうとしています。azbilは、こうした事業環境の変化をグループの総力を活かしたシナジーとリソースの最適配置で捉え、再開発やインフラ整備、ライフサイクルでの安定的な価値提供に着実につなげていきます。

azbilは、中期経営計画の推進にあたっての基本方針として“技術・製品を基盤に、ソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となることを掲げ、これをグローバルに展開することで持続的な成長の実現をめざしています。東京の再開発・オリンピック関連需要への対応は、建物のみならず地域冷暖房、インフラ整備等、BA、AA、LA3つの事業分野にまたがって事業機会が発生し、ここで蓄積したデータ、ノウハウはグローバル展開においても大きな力となります。

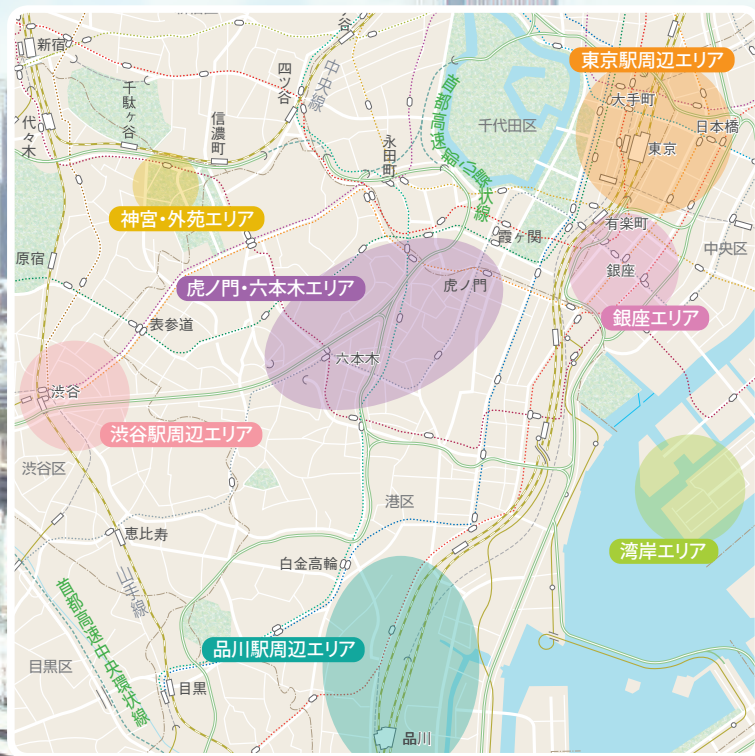


## 東京再開発と新たな事業機会

世界有数の大都市・東京。そんな日本の首都・東京が現在、アベノミクスによる景気回復や、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定をきっかけに変わろうとしています。交通インフラの整備、建物容積率等の規制緩和が後押しとなり、国際競争力の強化を目指す再開発プロジェクトが進められているほか、高級ホテルや商業施設の開業・改装等、その周辺での計画も増加しています。さらに、省エネへの対応や建物の付加価値向上に向けた取り組み等から既設建物の改修案件やメンテナンスサービスにおいても高い水準での需要が見込まれています。

再開発プロジェクトは主に、金融機関や大企業の本社ビルが集まる大手町・丸の内と東京駅を挟んで隣接する日本橋・八重洲を含めた「東京駅周辺エリア」。商業施設等の集まる「銀座エリア」。そして、グローバル新都心を目指す「虎ノ門・六本木エリア」。新興IT企業が集結する「渋谷駅周辺エリア」やJR東日本の車両基地跡の再開発や田町駅間の新駅設置に加え、リニア中央新幹線の発着駅としても開発が進められる「品川駅周辺エリア」。さらに、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて競技施設等の建設が計画される「湾岸エリア」や「神宮・外苑エリア」といった7つのエリアで計画され、

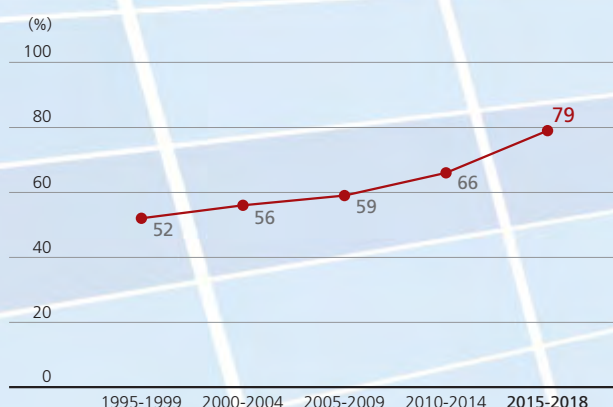
東京都心で進む再開発





着工が進んでいます。これらの再開発では建物の大規模化が進む見通しとなっており、大規模建物の空調制御に強みを持つビルディングオートメーション(BA)事業にとっての大きな事業機会となっています。また、併せてエネルギー供給の効率化・安定供給の観点から地域冷暖房が計画されており、プラント制御を行うアドバンスオートメーション(AA)事業とのシナジーによる事業拡大も期待できます。この他、都市の拡大に伴い求められるエネルギーの安定供給については、地震等災害時の対応を含め、AA事業とガス・水道メータ分野の事業を持つライフオートメーション(LA)事業が連携して実績をあげています。

5万㎡以上のオフィスビルの供給割合



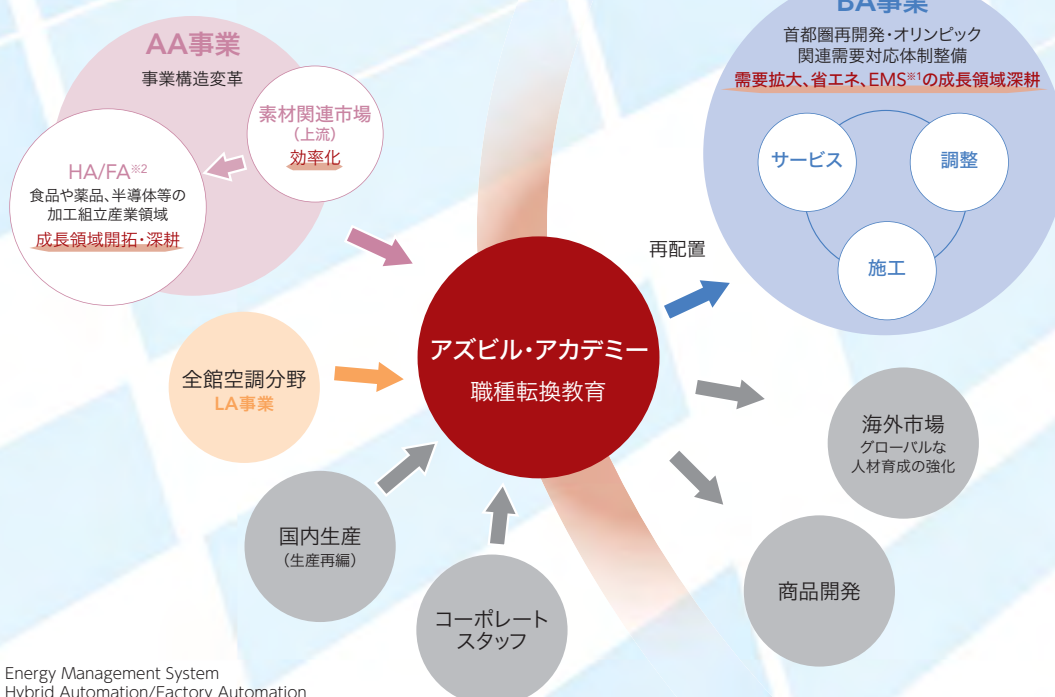
出典：森トラスト株式会社「東京23区の大規模オフィスビル供給量調査 '15」

## 将来を見据え、成長事業領域へグループ内のリソースを最適配置

一方、オリンピック関連施設の竣工は2018年度(2019年3月期)から2019年度(2020年3月期)にピークを迎える見通しとなっており、その後同様に強い需要が続くことは想定し難い状況です。そのため、azbilは各事業の環境変化に応じたグループ内のリソース最適配置を行うことで固定費の増加を抑えて必要なジョブ遂行体制を構築するとともに、技術開発や環境整備を含む現場業務の効率化によって将来の建物

ライフサイクルでの安定収益基盤に着実につなげていきます。2012年に設置したアズビル・アカデミーを中心に、人材の迅速・的確な再配置と再教育を実施し、早期のジョブ遂行体制構築を目指して動いています。2014年度(2015年度3月期)は、BA事業へ有資格者を中心に再配置しました。引き続きグループ全体として成長分野へのリソースの最適配置を進めていきます。

### 成長事業領域へのリソース最適配置



※1 Energy Management System  
※2 Hybrid Automation/Factory Automation

## ライフサイクルビジネスによる安定収益基盤をグローバルに拡大

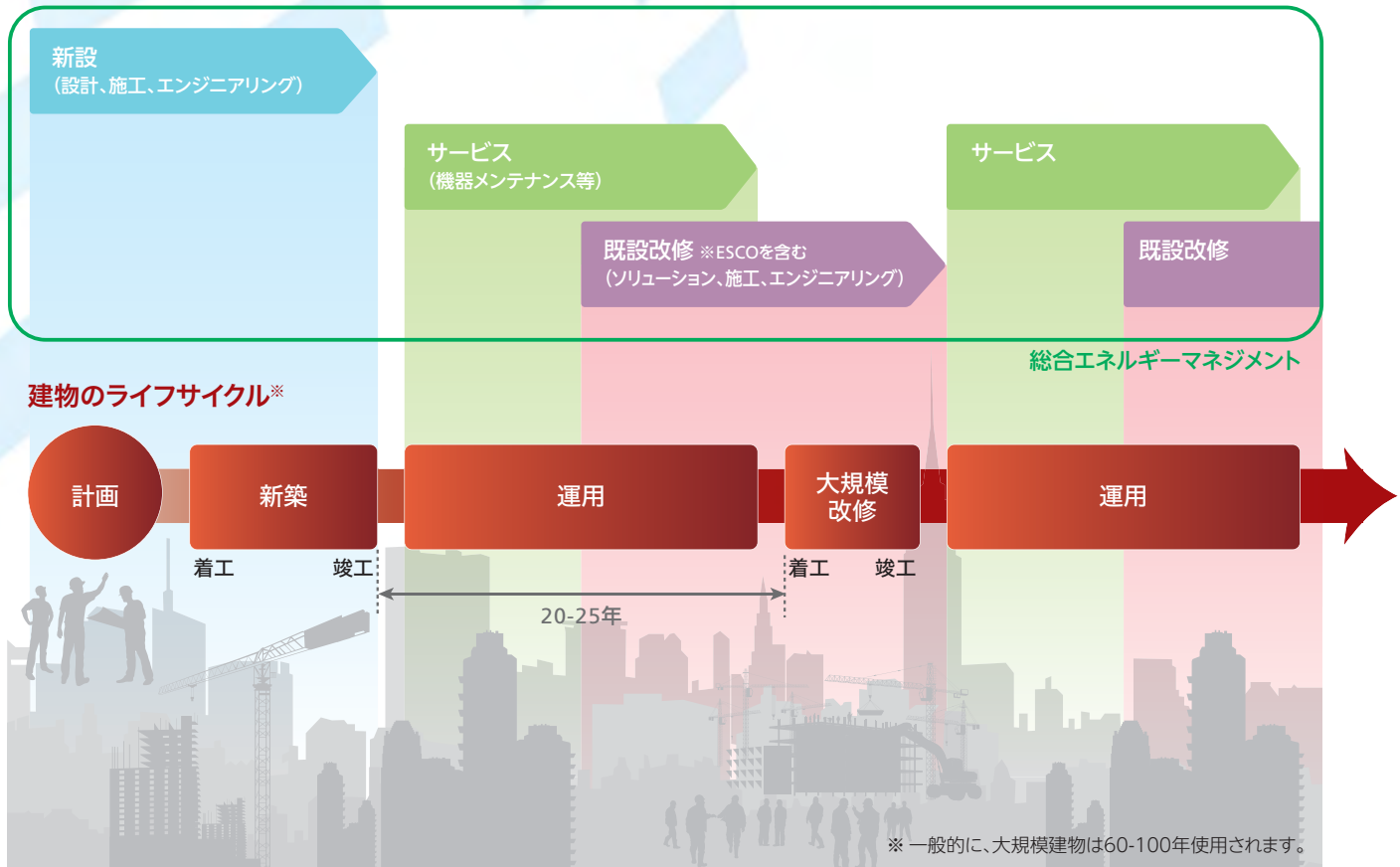
azbilは「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、お客様とのライフサイクルでの関係を通じた事業の拡大を進めています。BA事業では、空調制御機器・システムの開発・販売から設計、施工、納入後のメンテナンスサービス、改修まで、建物のライフサイクルの各ステージにおいて必要とされるソリューションをお届けし、それぞれのステージでの長年の実績に基づいた対応をお客様にご評価いただいているほか、省エネルギー／省CO<sub>2</sub>を目的としたESCOを含む総合エネルギーマネジメントについてもご好評いただいています。また、AA事業では、バルブを中心としたソリューション型ビジネスを展開しており、メンテナンスセンターをグローバルに配置することでお客様の近くで安定的な操業をサ

ポートする体制を実現し、ご評価いただいています。

今回の事業機会にグループ内のリソースを柔軟に配置して対応することは、事業の枠を越えた共通の理念と計測と制御といったコア技術があってはいじめて実現できることであり、この体制づくりは単に固定費を抑制するだけではなく、こうしたお客様の高度なご期待にazbilとして、最適な商品・サービスをお届けする対応でもあります。2020年、56年ぶりに開催される東京オリンピック・パラリンピックをグループとして最大限サポートするとともに、ライフサイクルでの安定的な収益基盤をグループの総力で拡大していきます。また、こうして蓄積したデータ・ノウハウを活用し、海外においてもライフサイクルでのソリューション展開を加速していきます。

### 建物のライフサイクルとBA事業

#### BA事業





## ビルディングオートメーション(BA)事業 BUILDING AUTOMATION BUSINESS

(事業内容については、P.10の「azbilの事業」をご覧ください。)



**将来を見据え、国内で拡大する  
再開発等の需要を着実に取込むとともに、  
アジア新興国におけるランドマーク案件の獲得等  
海外展開を推進します。**

アズビル株式会社  
取締役 執行役員常務  
ビルシステムカンパニー社長

**不破 慶一**

### 事業環境

2014年度(2015年3月期)の国内経済は、消費税増税後の景気後退があったものの政府の経済対策等により全体としては緩やかな回復基調で推移しました。国内市場は、こうした経済環境の改善に加えて、東京各所における再開発や2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京開催に向けた関連施設及び周辺施設の計画への波及等により建設投資が活性化しています。加えて、電力料金の値上げ等が影響し、既設建物の分野における改修需要のほか、快適さと省エネルギーの両立はもとより、より高度な省エネルギー対応に向けた投資が高い水準で続いています。

海外市場においては、中国における不動産市況の減速や一部東南アジア諸国における政情不安等による影響もありましたが、その他各国における事業環境は堅調で、azbilが得意とする省エネルギー関連の需要も着実に顕在化してきています。

### 2014年度のレビュー

国内市場においては、こうした前年度下期から続く好調な事業環境を背景に、新設建物、既設建物、サービ

ス、セキュリティ、それぞれの分野で増収となりました。

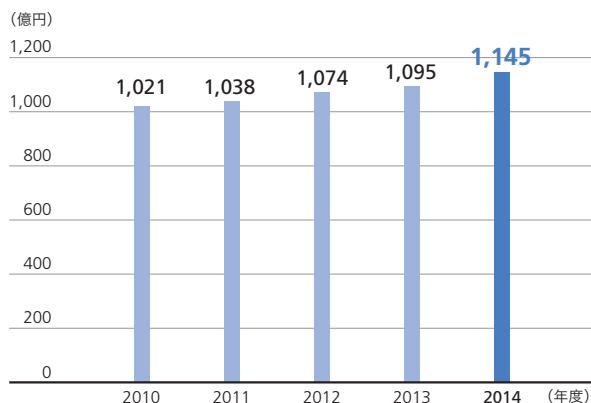
海外市場においては、中国で減収となったものの、アジア地域では、ローカル市場の開拓が進んだシンガポール等で伸長し、全体として増収となりました。

こうした業績面での実績に加えて、当年度は東京における再開発等、国内外で見込まれる事業機会を確実に捉え、処理をするための人員体制や製品開発等、ビルディングオートメーション(BA)事業の基盤整備が着実に進捗しました。

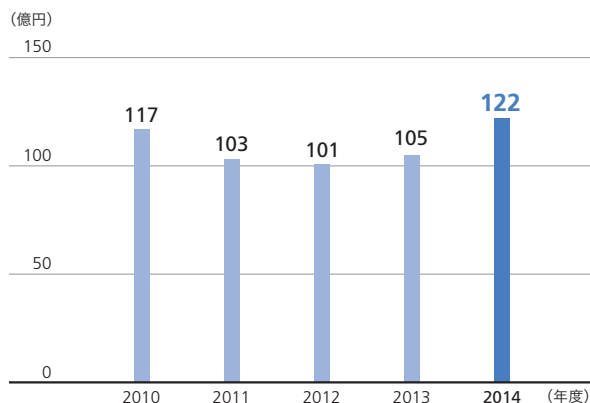
### 今後の展望

国内市場においては、需要が顕在化してきた東京における再開発やオリンピック開催に向けた施設の建設等の新築案件の増加は一時的に利益率へ影響することが見込まれますが、利益性の良い将来のメンテナンスサービス、改修事業につながるものとして施工でのコスト改善やジョブ管理強化など収益性改善に向けた取り組みを継続させつつ、施工・エンジニアリング体制を強化し、着実に需要を取込んでいきます。併せて、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要が高まっている既設建物については、熱源に至るまでの高

## 売上高



## セグメント利益(営業利益)



2014年度の業績は、国内市場、海外市場とも増収となり、セグメント売上高は、1,145億円と前年度に比べて4.5%の増加となりました。セグメント利益は、国内市場において採算性の良い既設建物及びサービス分野の売上拡大と施工収益改善の取り組み効果により、122億円と前年度に比べて15.6%の増加となりました。

度な改修提案を行うとともに、メンテナンスサービスとも連携したazbilならではの建物のライフサイクルに合わせたソリューションを提供していきます。また、リモートメンテナンスなど知識集約型の高付加価値メニューを拡充し、お客様のニーズに合致したバリエーション豊かなサービスを提供します。

海外市場においては、経済成長に伴い建物投資が活発化するアジア地域の新興国を中心に、国内で蓄積した省エネルギーに関するノウハウを強みとして、地域冷暖房案件を含めて現地のランドマーク案件の獲得に注

力していきます。さらに、リモートメンテナンスを含め、海外の建物に対しても国内と同様に付加価値の高いサービスの提供を順次展開し、同様の建物のライフサイクルでの事業モデルの確立を目指していきます。

メーカーとしての強みを活かし、製品供給はもとより、製品と技術への深い理解をベースとしたエンジニアリング・施工、サービス提供、他社製品との連携も含めたソリューション提案等、azbilならではの事業展開をグローバルに進めていきます。

## 納入事例 ① 納入先 ② 事業フィールド



① ライオン両国ビル  
② オフィスビル

BEMS\*を導入し、設備稼働状況やフロア別使用電力量等の「見える化」を実現。さらなる建物の長寿命化や社員の省エネ意識啓発に貢献。

\*Building Energy Management System



① 特別養護老人ホーム 白寿苑  
② 福祉施設、ESCO

省エネを支援する国の導入支援制度を活用し、熱源・空調設備を対策と併せて更新。目標を大幅に上回るエネルギーの削減を実現。



① 新江ノ島水族館  
② 商業施設、ESCO

ESCO事業により設備の詳細な運転状況を集中管理し、運用データの可視化をベースとした各種施策を展開。目標値を上回る省エネを達成。

## アドバンスオートメーション (AA) 事業

ADVANCED AUTOMATION BUSINESS

(事業内容については、P.11の「azbilの事業」をご覧ください。)



中長期的に需要拡大が見込める海外での事業拡大を進め、国内では事業構造改革により成熟領域における効率化と成長領域へのリソースのシフトを実施します。

アズビル株式会社  
取締役 執行役員常務  
アドバンスオートメーションカンパニー社長

岩崎 雅人

### 事業環境

2014年度(2015年3月期)の国内経済は、消費税増税による影響があったものの、円安により製造業の海外事業が好調を維持し、一部産業では国内への生産回帰の動きも見られたことから、全体として緩やかな回復基調となりました。しかしながら、国内設備に対する投資の慎重姿勢に大きな変化はなく、製造業の海外生産シフトの動きは続いています。一方、エネルギー転換に関わる産業や高機能素材、電気電子・半導体といった先端産業、食品等の内需産業、装置・設備の高付加価値化、安全等の分野では新しい需要が生まれています。また、円安、電力料金の値上げ等の影響から、省エネ投資も継続しています。

海外市場においては、新興国で工場・プラント建設に伴う事業機会が広がっているほか、日本同様に、先進装置メーカーにおいて高度管理・制御に対する需要が伸びています。

### 2014年度のレビュー

国内市場においては、素材産業等の川上分野の設備投資は、メンテナンスやリプレースを中心とした限定的

なものとなっています。このため、主に素材産業のプラント向けに各種現場機器、システム製品からサービスまでを提供するプロセスオートメーション分野では、その掘起こしや新たな需要が見られるエネルギー転換関連市場の拡大に向けた施策に取り組みました。また、工場や製造装置等にセンサ等の各種制御機器を販売するハイブリッド／ファクトリーオートメーション(HA/FA)分野では、高機能素材、電気電子・半導体といった先端産業、食品・薬品といった内需産業及びこうした産業に製造装置を提供する装置産業分野のほか、安全に関わる分野への拡販に取り組みました。これらにより、国内市場全体として売上高は増加しました。

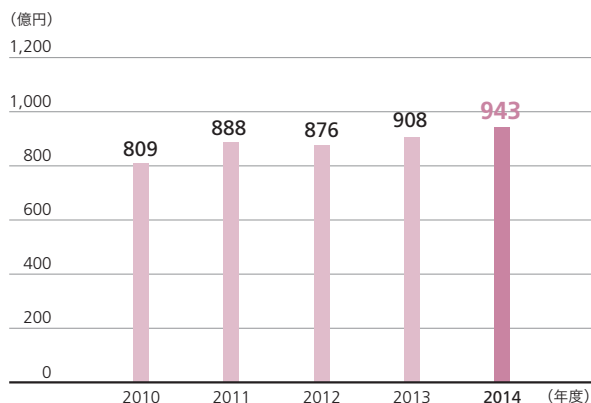
海外市場においては、政情不安や政権交代等の影響等を受けて減収となった国もありましたが、中国及びその他のアジア地域、欧米といった各地域で伸長し、新規連結による影響も加わって、全体として増収となりました。

### 今後の展望

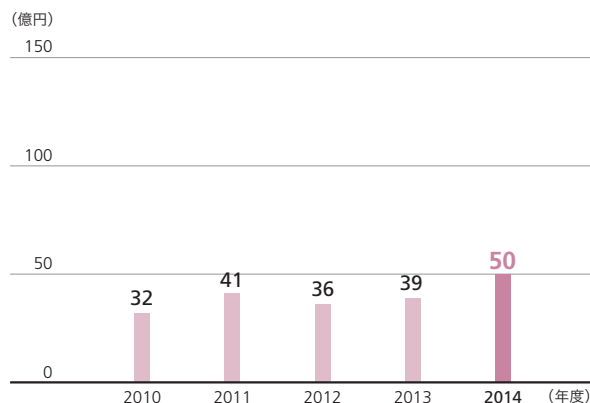
国内市場では、装置メーカー向け制御機器に対する需要は持続することが期待できますが、素材関連の上流側産業における設備投資は、更新を含めた安全関連



## 売上高



## セグメント利益(営業利益)



2014年度の業績は、国内市場では市況改善と装置メーカ向け及び大型案件の受注があった制御機器分野がけん引役となり、海外市場でも新規連結を含めて堅調に推移し、セグメント売上高は、943億円と前年度に比べて3.9%の増加となりました。セグメント利益は、増収及び海外生産体制の拡大等に伴う原価改善により、50億円と前年度に比べて26.4%の増加となりました。

投資を除き厳しい状況が続くと予想されます。こうした状況を踏まえ、プロセスオートメーション分野では安全に関わる市場と保守・メンテナンス関連需要を中心に事業を展開して効率化を図る一方、高機能素材、電気電子・半導体、食品、薬品といった日本の製造業が強みを持つ先端市場や安定した内需産業向けに成長が見込めるHA/FA分野へリソースを集中し、事業の拡大を目指します。また、LNG船や受入れ基地といったエネルギーインフラの分野について、ライフオートメーション(LA)事業のガス・水道メータ分野(アズビル金門株式会

社)との連携・シナジーを含めて取組んでいきます。

海外市場では、欧米、中国を含むアジア、中東地域での事業展開を加速し、2014年度に、稼働したアズビルサウジアラビア有限会社のバルブの製造・メンテナンス拠点とアジア各地のバルブメンテナンスセンターによる付加価値の高いソリューション型バルブメンテナンス事業を含め、拡大していきます。また、事業のグローバル展開に合わせて、海外市場向けのカスタマイズ機能(設計・開発)を強化するほか、海外生産の拡大に取組み、事業の競争力を高めていきます。

## 納入事例 ① 納入先 ② 事業フィールド



① 宇部興産株式会社 宇部ケミカル工場  
② 化学

プラントの安全対策強化の一環として、重要プロセスの変動監視を行うシステムを導入。異常兆候を捉えるとともに現場保安力を強化。



① JCRファーマ株式会社  
② 製薬

品質マネジメントシステム構築を支援するパッケージソフトを導入し、手順書や開発過程のデータを確実に運用・保管する環境を整備。



① 大成産業ガス株式会社(韓国)  
② ガス

製品・サービス両面で日本品質の信頼性を提供。長きにわたるパートナー関係が同社の24時間365日の連続操業と継続的な成長を支える。

## ライフオートメーション(LA)事業

LIFE AUTOMATION BUSINESS

事業内容については、P.12の「azbilの事業」をご覧ください。



2014年度に実施した  
抜本的な構造変革の成果により、  
2015年度はV字回復・黒字化を目指します。

アズビル株式会社  
執行役員常務  
ライフオートメーション事業 担当

日高 謙二

### 事業環境

ライフオートメーション(LA)事業は、ガス・水道メータ(アズビル金門株式会社)、ライフサイエンスエンジニアリング(アズビルテルスター有限会社)、健康福祉・介護(アズビルあんしんケアサポート株式会社)、住宅用全館空調システム(アズビル株式会社)といった複数分野の事業で構成されています。

売上高の過半数を占めるガス・水道メータ分野は、法定に基づく各メータの定期的な更新需要のもとで事業を行っているほか、産業向けにおいて生産から配送に至るエネルギー供給ラインの領域等事業拡大の機会があります。

ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野は、製薬市場向けに、生産ライン装置の開発・製造・エンジニアリング・販売からサービス、規格コンサルティングまでを行っており、対象とする新興国の製薬市場は、今後も着実な成長が期待でき、足元では回復傾向にあります。2014年度(2015年3月期)は新興国における経済環境の悪化から競争が厳しくなり、業績面で大きな影響を受けました。

健康福祉・介護の分野は、高齢化などの社会構造変化を背景に潜在的に大きな需要が存在しますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等といった事業

環境の変化から民間のお客様の開拓が課題となっていました。

住宅用全館空調システム分野では、住空間における快適性、清潔性、省エネ性に対する需要増加を背景に、主に注文住宅向けにおいて一定の需要が期待できます。

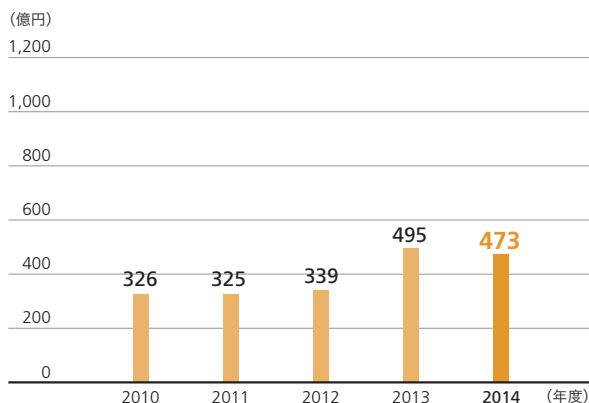
### 2014年度のレビュー

ガス・水道メータ分野においては、都市ガスメータ及び水道メータの販売が伸長し、LPガスメータが需要サイクルの影響から減収となったものの、全体として増収となりました。

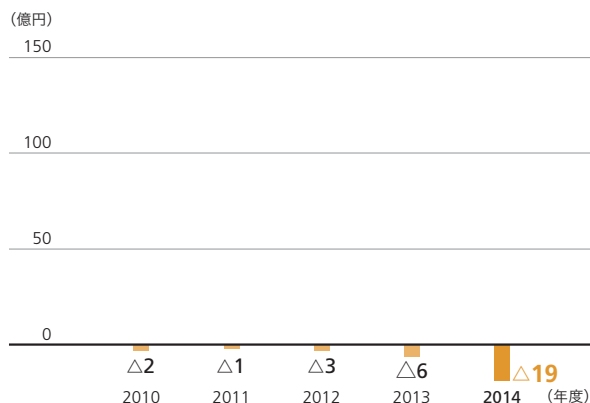
LSE分野においては、新興国における景気減速や競争激化の影響を受け、前年度後半から当年度前半の受注が減少した影響により減収となり、利益も減少しました。このため、抜本的な体質強化として、事業構造改革を推進し、コア領域にリソースを集中するとともに、プロジェクト管理体制の整備及び子会社や組織機能の統廃合を行いました。

健康福祉・介護分野においては、新規契約の獲得、新しい総合サービスの展開等の施策に取組み、第3四半期までの業績は堅調に推移いたしましたが、第4四半期に当分野の事業を行ってきた子会社を譲渡したこと※に伴い、当年度としては減収となりました。

## 売上高



## セグメント利益(営業利益)



2014年度の業績は、新興国における景気減速や競争激化等、厳しい事業環境が続くLSE分野の受注減少を主因に、セグメント売上高は、473億円と前年度に比べて4.6%の減少となりました。また、LSE分野の減収に加え、採算性の厳しい案件があったことにより、セグメント損失19億円を計上しました。なお、健康福祉・介護分野のアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、2015年2月に総合警備保障株式会社に譲渡しました。

住宅用全館空調システム分野においては、住宅メカ向けの積極的な営業施策が奏功し、増収となりました。

※ 健康福祉・介護分野においてサービスを提供してきたアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、2015年2月4日に総合警備保障株式会社へ譲渡いたしました。

## 今後の展望

2014年度のLSE分野における不採算子会社の清算や人員削減等による適正なオペレーション体制の実現、継続的に利益を創出できるジョブ遂行体制の構築、製造装置事業(コア事業)の強化といった抜本的な構造改革に伴い、2015年度(2016年3月期)は、同分

野のV字回復を実現するとともに、のれん償却費の減少等により、LA事業全体として黒字化を目指します。また、事業を構成するその他の分野においても引き続き利益体質強化の取組みを継続します。

さらに、ガス・水道メータ分野において、法定による更新需要を基とするメータの販売事業に加え、アドバンスオートメーション(AA)事業との連携で高付加価値商品の開発・投入によるエネルギー供給ラインでのソリューション事業の加速やメンテナンス事業を拡大する等、事業間シナジーを含めた新たな事業開拓にも取り組んでいきます。

## 納入事例 ① 納入先 ② 事業フィールド



- ① 伊丹産業株式会社  
② ガス・水道メータ分野／LPガス

LPガス集中監視システムの構築により、安定したガス供給や保安面の強化を実現する一方、配送業務や検針業務を大幅に合理化。



- ① I様邸  
② 住宅用全館空調システム分野／住宅メカ

建替えを機に全館空調システムを導入。季節や生活リズムに合わせた環境設定と丁寧な保守サービスで14年にわたって健康で快適な生活空間を実現。



# 価値創造を 支える力

「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、  
私たちは、お客様とともに、現場で価値を創ることで、  
自らも継続的に成長していくことを目指しています。

ここからは、こうした事業展開を支え、  
お客様と社会の長期パートナーとして  
オートメーションによる価値創造をたゆむことなく続けていくための  
azbilならではの開発から生産、エンジニアリング・施工・サービスに至る  
一貫体制と、それらを支える人材についてご紹介します。



## ブランドを含めた知的財産戦略で事業展開を支援しています。

azbilブランドの確立及び知的財産権の取得及び保護をグローバルに推進し、事業の競争優位性を高めています。

### ブランドマネジメント

社名やロゴなどの「azbilブランド」の使用に関するルールをグループ規程として制定し、グローバルで徹底しているほか、自社製品にazbilロゴを使用する際のルールや、他社製品にazbilロゴを使用する際の導入手順を明確化するなど、グループ内においてブランドに対する意識の向上を図っています。

さらに、事業活動に使用している自社の著作物の管理を進めるなど、ブランド毀損リスクや事業機会損失の低減に努めています。また、グループシンボル「azbil」を世界90カ国以上で積極的に商標登録し、ブランド保護に努めています。

「azbilブランド」を軸に重点商品・技術開発分野を整理し、事業戦略及び研究開発戦略と連携して特許網構築に取り組んでいます。

事業のグローバル展開に対応し、海外についても定期的にマーケティング部門、開発部門、知的財産部門が協議の場を持ち、特許性を判断して出願しています。

### リスクマネジメント

研究開発の自由度を確保するため、製品の設計段階で他社が保有する知的財産権の状況を調査しています。また、日本、アメリカ、中国の特許公報を通して他社の情報を毎月1,000件以上確認しています。

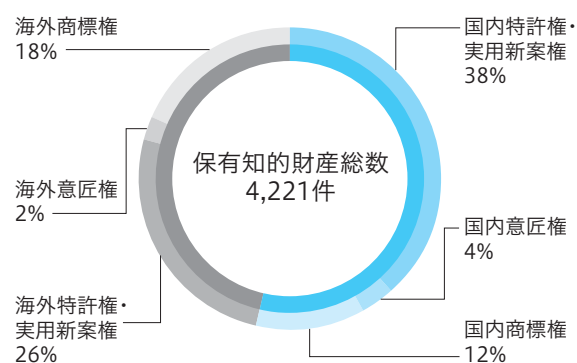
### 知的財産戦略

知的財産を重要な経営資源と捉え、特許権をはじめとした権利の取得・保護に取り組んでいます。

#### 特許権の取得

中期経営計画で定めた3つの成長事業領域、「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」「エネルギーマネジメントソリューション」「安全・安心ソリュー

知的財産の保有状況(2015年3月末現在)



特許及び研究開発関連データ

| 年度            | 2010  | 2011  | 2012  | 2013  | 2014  |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 特許            |       |       |       |       |       |
| 出願件数          | 436   | 428   | 476   | 502   | 513   |
| 保有件数          | 1,597 | 1,742 | 2,124 | 2,458 | 2,703 |
| 研究開発費(億円)     | 89    | 88    | 78    | 87    | 101   |
| 売上高研究開発費比率(%) | 4.1   | 3.9   | 3.4   | 3.5   | 4.0   |

成長事業領域における商品の企画・開発を強化し、事業展開を推進します。

「人を中心としたオートメーション」を進化させる「5つの戦略技術領域」での技術・製品の企画・開発を行うとともにグローバルでの研究開発体制、設計開発基盤の強化により商品力を強化、事業展開を後押しします。

技術研究・商品開発方針

「人を中心としたオートメーション」の理念に基づく次世代商品を迅速にお客様へ提供するため、マーケティング部門と研究開発部門の連携を強めた効果的・効率的な体制をとり、中長期にわたり普遍的な価値を提供することのできる5つの戦略技術領域を定めて独自の研究開発を行うとともに、3つの成長事業領域に向けた商品開発を強化しています。また、事業のグローバル展開に合わせて、海外に開発拠点を設置し、資本参加した海外パートナー企業を加えた、日本・米国・欧州の3局体制で技術・商品を共同開発するとともに、国内生産工場で確立した生産技術の海外への展開と国際標準対応の強化を進めています。

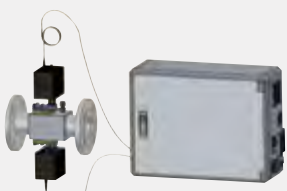
研究開発の3局体制については、P.40の下図をご覧ください。

5つの戦略技術領域

社会やお客様、技術等の動向を中長期的視点で捉え、次の5つの戦略技術領域を定め、「人を中心とした」の理念に基づいて提供する価値、「安全・安心」「品質・生産性・快適性」「環境・省エネルギー」を具体的に実現するために必要となる技術研究・商品開発を行っています。

|                                                          |                                                                                                                                                                                 |                                                                                    |                                                                                   |                                                          |
|----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| <b>人間・機械融合システム技術</b><br>人の手の器用さ、視覚認識機能などを取り入れた高度知的生産システム | <b>自在計測制御技術</b><br>MEMS※技術とパッケージング技術の粋を活かした超小型・省エネワイヤレスセンサ群<br>※MEMS (Micro-Electro-Mechanical Systems): 微小電気機械システム。機械要素部品、センサ、アクチュエータ、電子回路を一つのシリコン基板、ガラス基板、有機材料などの上に集積化したデバイス。 | <b>わかる化プロセス情報技術</b><br>大規模で複雑な対象でも省エネポイントや設備改善箇所の認識・特定を迅速かつ容易に可能にし、人の意思決定を支援する情報処理 | <b>環境調和計測制御技術</b><br>スマートグリッドに代表される今後の社会環境インフラに必要な環境変化を学習して最適なエネルギー供給を行う計測・制御システム | <b>快適空間計測制御技術</b><br>人など熱負荷の所在に応じて空間の温度分布を最適に制御する省エネ空間制御 |
|----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|

技術研究開発の事例

|                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>人間・機械融合システム技術: アクティブコンプライアンス®</b><br><b>提供価値:</b> 微妙な力制御を高速に行うことによるタクトタイムの短縮と熟練者でなければできない力作業の自動化、及び部品を傷つけず低接触圧でハンドリングすることによる製品品質の向上。<br><b>開発内容:</b> ロボットとエンドエフェクタの間に取り付ける、位置、加速度センサとリニアアクチュエータで構成され、ロボット単体では難しい素早く柔らかなハンドリングと作業状態の推定を可能としたインテリジェントデバイス。 |  |
| <b>自在計測制御技術: 蒸気乾き度センシングシステム</b><br><b>提供価値:</b> 蒸気の乾き度(熱エネルギーの損失割合)を計測することにより、飽和蒸気による加熱工程での品質改善や蒸気を用いる空調設備の新たな管理を実現。<br><b>開発内容:</b> 今までリアルタイムに数値化が困難であった乾き度計測の高精度化と信頼性を向上させ、実用環境で計測できることを検証。                                                               |  |



## わかる化プロセス情報技術: インテリジェント地震センサ

**提供価値:** 大規模地震による製造設備の緊急停止に加え、二次災害の防止、被害の状況把握、従業員の避難など広域の安全確保を支援。

**開発内容:** 内蔵された加速度ピックアップから出力される信号を用いて地震による構造物の被害状況を推定するためのSI値並びに計測震度相当値と最大合成加速度を出力し、加速度波形の特徴から地盤の液状化を判定する地震センサ。



## 環境調和計測制御技術: ビル向け遠隔エネルギー使用量自動抑制

**提供価値:** 建物の年間エネルギー使用量(CO<sub>2</sub>排出量、原油換算量、電力量)が目標値を超えないように、自動的に遠隔操作で空調設備などの運転を制限し、使用エネルギーを抑制。

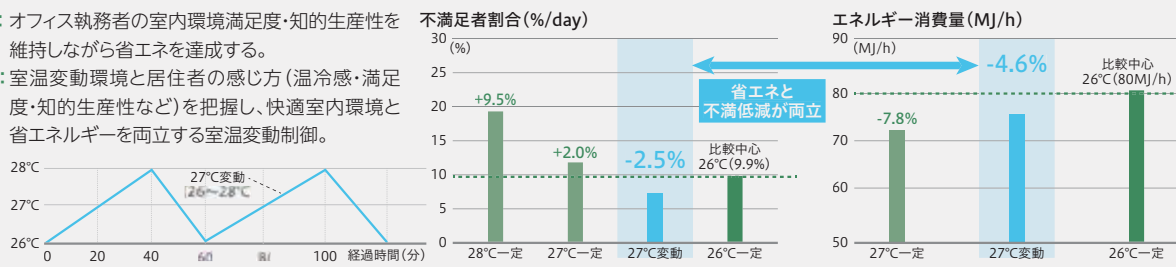
**開発内容:** 建物のエネルギー使用量の月間目標値と、当月の使用量予測値を比較してエネルギーを抑制する必要があるかを判断し、必要な場合には「室温設定値の自動変更制御」「機器の運転停止制御」などの省エネアプリケーションを実行するシステム。



## 快適空間計測制御技術: 室温変動空調制御

**提供価値:** オフィス執務者の室内環境満足度・知的生産性を維持しながら省エネを達成する。

**開発内容:** 室温変動環境と居住者の感じ方(温冷感・満足度・知的生産性など)を把握し、快適室内環境と省エネルギーを両立する室温変動制御。



## 生産技術の海外への展開

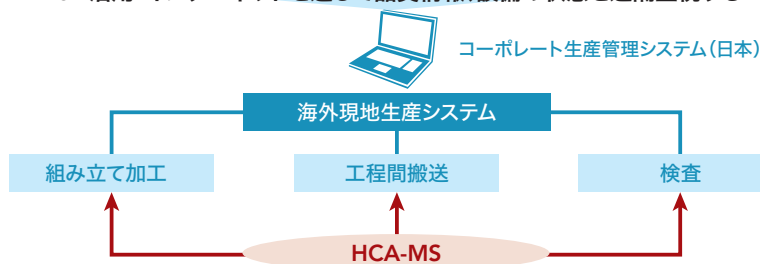
HCA-MS<sup>※1</sup>を導入した新生産ラインを開発し、azbilならではのIoT<sup>※2</sup>を実現してグローバル生産を強化していきます。

設備診断・予防保全

稼働率・生産状況

品質管理

IoT活用: インターネットを通じて品質情報、設備の状態を遠隔監視する

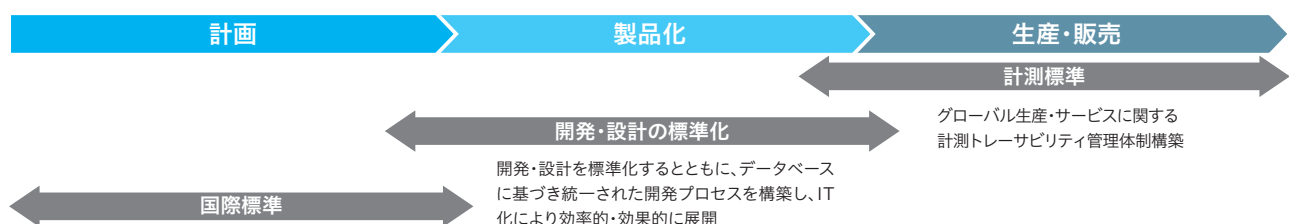


※1 HCA-MS(Human-centered Automation-Manufacturing System): グループ理念である人を中心としたオートメーションを生産システムで実現したもの。人の手の能力(触覚)や目の能力(視覚)、及び知能など人の持つ能力を機械化して従来の技術では困難な工程を自動化することで機械の持つ正確さと人の柔軟性を兼ね備えたシステム。機能はモジュール化されているので再利用が行え、生産設備の変更や拡張に柔軟に対応できる。

※2 Internet of Things

## 国際標準対応の強化

国際標準、開発・設計の標準化、計測標準の3つの取組みにより、機能・コスト・品質・信頼性・安全性の強化を図ることによって、事業の競争力を高めていきます。



※3つの成長事業領域: 「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」「エネルギー管理ソリューション」「安全・安心ソリューション」

## グローバルに最適な生産体制を構築し、事業展開を支えます。

グループ全体で、グローバルな視点で地域・製品別に最適な生産・物流体制を整備するとともに、事業環境の変化に強い、競争力ある体制を構築します。

### 競争力ある生産体制の構築

日本、中国、タイの3局で生産体制の最適化を推進するとともに、海外生産の拡大や生産工程の革新、調達の変革を進めて競争力ある体制を構築します。

#### 国内外での生産最適化

2014年度(2015年3月期)は、2013年2月に設立したタイの生産拠点(アズビルプロダクションタイランド株式会社)に新工場を建設して機能強化を行い、日本、中国、タイの3局でのグローバル生産体制整備がさらに一段と進みました。中期経営計画の進捗を見据え、今後はさらに中国及びタイ工場の生産体制・生産を拡



アズビルプロダクションタイランド株式会社

大させるとともに生産品目を増やし、海外生産高比率を3割強へ高めていきます(2014年度実績は2割強)。また、この体制に加えて、バルブの組立や流量計の校正等、地域特性に合わせた機能強化を併せて進めています。

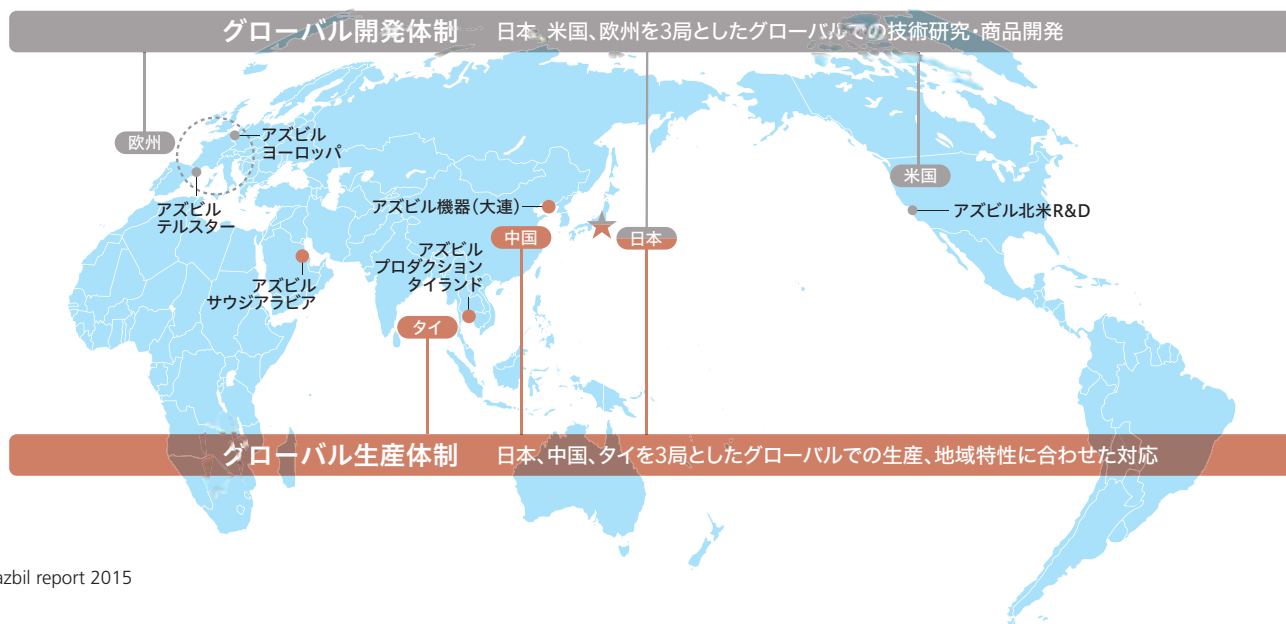
#### 生産工程の革新

生産工程の効率化や品質向上を図るため、生産技術の高度化に取組み、組立・加工技術や画像処理技術を追求しています。この適用範囲を国内工場から海外工場へ展開し、グローバルに品質の維持・向上を図るとともにコスト競争力強化に努めます。また、グループで統合された生産システムを構築し、開発・設計情報を含めた高度な情報統合を行うなど、先進的な自動化された生産工程の実現を目指します。

#### 調達の変革

国内外での生産最適化に併せて海外における調達及び競争調達を強化し、グローバルに競争力ある体制を整備していきます。

### 開発、生産のグローバル体制



## 確かな品質で安全・安心な商品をグローバルにお届けします。

お客様から信頼される製品・サービスの品質、安全・安心を事業展開に合わせてグローバルに実現します。

### 商品の品質と安全・安心の確保

「azbilグループ品質基本方針及び品質保証規程」「azbilグループ商品 安全・安心基本方針及び規程」を制定してグループの基本的な方針や考え方を明確にするとともに、各社毎に細かな規程、標準などを設けることで商品の品質、安全・安心の確保に取り組んでいます。

### 商品の品質

製品開発、サービス提供プロセスにおいて“品質の造込み”を重要なポイントとし、各社目標を設定して取り組んでいます。azbilグループ品質保証委員会を定期的に行い、グループ各社品質目標の達成状況と品質向上に向けた取組みのレビュー、共通する品質課題の把握と連携強化など、グループ全体として品質を造込んでいます。また、事業展開に合わせて体制のグローバル化を進めています。

### 商品の安全・安心

「関連法令の遵守」「未然防止活動」「安全な商品提供」

供」といった3つの取組みを柱として、商品の安全・安心に努めています。

#### 関連法令の遵守

製造物責任(PL)法、消費生活用品安全法など、商品の安全・安心に関連する法令の教育を法務知的財産部とグループ品質保証部が連携して定期的に行うほか、事故発生時の対応や未然防止活動への理解を促進し、関係社員の意識向上に努めています。

#### 未然防止活動

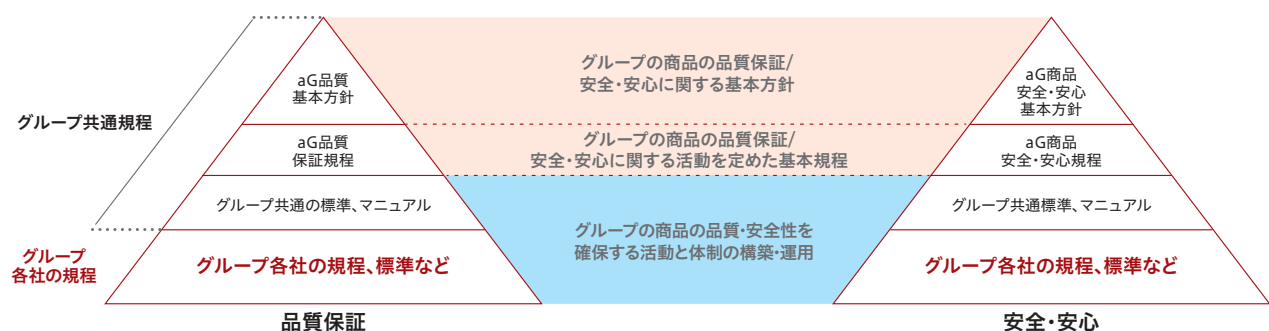
PL委員会を定期的に行い、ヒヤリハット事例からの未然防止活動推進、万が一の事故発生時の報告・対応体制の周知徹底を行うことで、お客様の安全・安心を損なう事態の未然防止に努めています。

#### 安全な商品の提供

安全設計標準・安全ガイド、安全リスクアセスメント認定制度といった仕組みを構築し、各事業の開発部門、サービス部門で商品のリスクアセスメントを行うとともに、安全審査部が活動の状況を評価しています。

### 品質保証／安全・安心の体系

お客様から信頼される商品を提供し続けるために以下のような方針、規程、標準、マニュアル体系を構築し、運用しています。





## azbilならではの一貫体制で、お客様とともに現場で価値を創ります。

コンサルティング・営業から、エンジニアリング、施工、サービスに至る一貫体制のもと、お客様の現場で培った知識やノウハウを活かした高付加価値なサービスをグローバルに提供しています。

一貫体制のイメージは、P.13 の「azbilの事業」をご覧ください。

### トータルソリューションを提供

お客様の設備のライフサイクルでの価値を最大化するため、コンサルティング・営業からエンジニアリング、施工、サービスに至るazbilならではの一貫体制で、トータルにソリューションを提供しています。

計画・運用・保守・改善・リニューアルといった様々なニーズに対応するため、設備プロセスやシステムに精通した技術者による最適運転、定期点検、保守サービスを実施し、緊急の問題にも迅速に対応しています。また、お客様の声を迅速かつ確実に製品・サービスに反映させ、グループ内で共有することで現場の技術・サービスの向上や効率化を図っています。

### サービス事業の構造改革

従来の労働集約型サービスから豊富なデータ・実績に基づいたソリューション提案を主体とした知識集約型サービスへの変革を推進しています。また、海外においても国内同様のサービスを提供すべく、体制の整備・強化、及び人材育成を進めています。

### 知識集約型サービスの提供

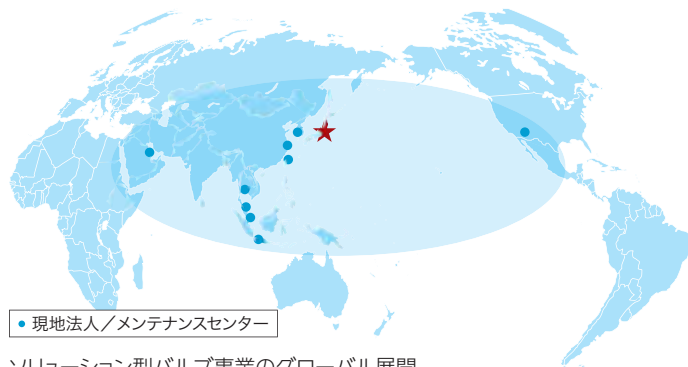
制御・管理のプロフェッショナルならではの最先端技術と豊富なノウハウをベースとし、サービス業務のツール化を促進しています。ツール化によるオンサイト点検での作業効率化に加えて、遠隔、並びにオフサイトでの専門家による制御動作点検、イベント解析などにより、自動制御機器の適切な保全を行っています。また、常にシステムを適切な状態で稼働させ、万が一のトラブル発生時にも迅速な復旧を可能にするため、自己診断情報の収集・解析を行い、システムの信頼性維持に向けた予防保全を提案しています。

### サービス事業のグローバル展開

調節弁の製品供給とメンテナンスを一括して行うソリューション型のバルブ事業を中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシアなどの主要な拠点に加えて、中東、北米へ展開を広げています。また、海外建物の遠隔モニタリングを可能とするリモートメンテナンスを強化し、効率的な保守作業や省エネルギー提案を開始しています。



ビルの総合管理・保全を行う遠隔監視センター



ソリューション型バルブ事業のグローバル展開

## 事業環境の変化に柔軟に対応できる多様な人材を育んでいます。

体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を実現するため、アズビル・アカデミーを設置し、多様な人材を育成する取組みを推進しています。

### アズビル・アカデミー

グループの「教育機能」と「キャリア・サポート機能」を統合的に実施する組織として、2012年11月に設立しました。3年目を迎えて、2014年度(2015年3月期)は新たに以下の取組みを実施しました。

#### 異動者教育(キャリア・デベロップメント)

事業構造改革に合わせて人材の強化と再配置を迅速に進めるべく、組織構造改革や社内公募による異動者への教育を行っています。

事業ラインや職種をまたぐ異動者には、お客様の市場向けの製品、計装、エンジニアリング・施工・サービスに関するトレーニングを実施し、また、異動後1年間のフォロー面談を実施することで、変化への対応をサポートするとともにサービスの維持・向上に努めています。

#### グローバル研修

事業のグローバル展開に伴い、国内外グループ全体

#### 教育体系



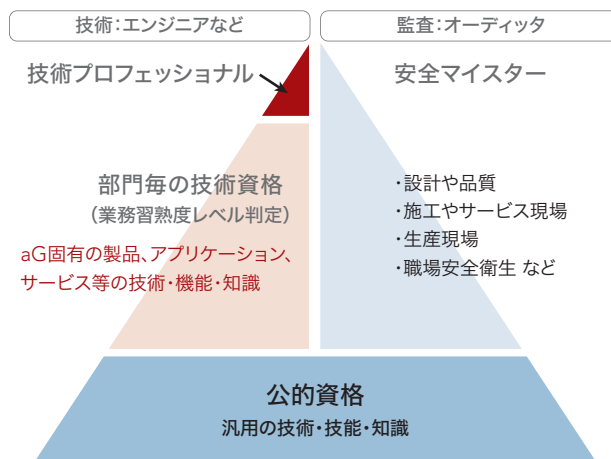
のシナジーを発揮し、ビジネスチャンスを着実に取入れる体制を整えています。2014年度からは海外現地法人社員に対する教育を一段強化すべく教育体系を整理し、その中から管理職層に向けて、論理的思考力・プレゼンテーション力、チームマネジメント力向上を目的とした研修をスタートしています。現在は第2回が進行中であり、これまでに約20名が参加しました。2014年度からの5年間で延べ100名規模となる計画としています。

#### ソリューション教育

**国内階層別研修** 若手社員の早期立ち上がりを図るため、2015年度より研修の前倒しを行います。特に、論理的思考力やコミュニケーション能力を強化する研修の体系を見直していきます。

**技術プロフェッショナル認定制度** 技術伝承の視点から、グループ内トップクラスの技術力を持つ社員に「技術プロフェッショナル」の称号を与える制度を制定しました。2014年度は、ビルディングオートメーション(BA)事業のトップ技術者4名を認定(対象職種人数の1%相当)しました。

#### 技術プロフェッショナルの位置付け



# 価値保全の 仕組み

azbilは、オートメーションを通じて  
社会、お客様に価値を提供する企業として、  
自らの事業活動が及ぼす様々な影響を認識した上で  
すべてのステークホルダーに向けて  
「人を中心とした」という視点で取組み、  
社会・お客様とともに持続的に発展することを目指しています。

ここでは、グループが創造する価値の維持・向上に  
取組んでいく上で、その持続的企業活動の前提となる  
CSR経営、株主総会・IR活動、コーポレート・ガバナンス  
についてご紹介しています。





## 「人を中心としたオートメーション」を事業活動の基盤として、 社会の持続的発展に貢献するCSR経営を実践しています。

世界水準の総合オートメーションメーカーとして、お客様と社会の持続可能な発展を目指し、人を重視した、経済・環境・社会への積極的な貢献に努めています。

### CSR経営の取組み

社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務の遂行を「基本的CSR」、本業を通じた社会への価値提供や自主的な社会貢献を「積極的CSR」として、これら両輪を回したバランスのとれたCSR経営を推進しています。

取組み領域を整理し、6つの基本テーマを設けてそれぞれにゴールを掲げて取り組んでいます。

#### 取組み領域



#### 基本テーマとゴール

##### 1. 高いコンプライアンス風土の構築

コンプライアンスが社員の行動として確実に実践されるとともに、事業活動上の重大な法令問題が発生しない状況を構築します。

詳細は、P.46の「コンプライアンス」をご覧ください。

##### 2. リスク管理の行き届いた経営

総合リスク管理システムのもと、防災、情報セキュリティ、品質・PL、会計などの分野に加え、毎年経営を取り巻くリスクの洗い出しを行い、グループ全体で重要リスクに漏れなく対応します。

詳細は、P.47の「リスクマネジメント」をご覧ください。

##### 3. 人を重視した経営

社員の健康と安全、職場環境の改善、社内風土の活性化、モチベーションアップを進めるとともに、それを支える人事制度を整備し、人を重視したCSR経営の基盤を強化します。

詳細は、P.48-49の「職場環境」をご覧ください。

##### 4. 地球環境への貢献

グループ自らのCO<sub>2</sub>排出量を削減するとともに、事業を通じて企業と社会のCO<sub>2</sub>排出量削減に積極的に貢献します。また電力事情に応じた節電対策を総合的に推進します。

詳細は、P.50-53の「環境」をご覧ください。

##### 5. グループ経営

国内外の子会社の内部統制、リスク管理、会計などの経営管理に関わる水準を大幅にレベルアップさせ、グループガバナンスを強化します。

詳細は、P.54の「グループ経営」をご覧ください。

##### 6. 社会貢献への取組み強化

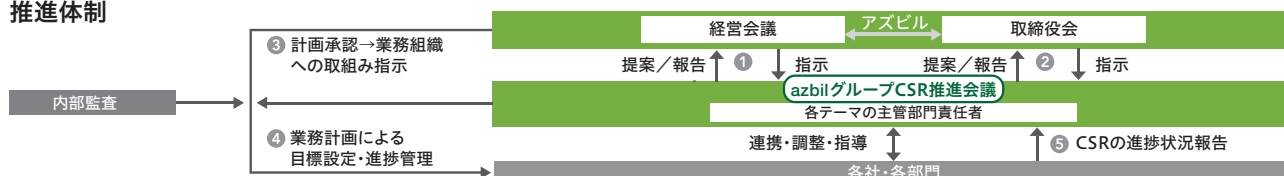
自社の製品とサービスを融合させたazbilならではの高付加価値なソリューションの提供を通じた社会貢献と、社員参加型の自発的な社会貢献活動を積極的に支援、推進します。

詳細は、P.55の「社会貢献」をご覧ください。

### 推進体制

azbilグループCSR推進会議を設け、取組み領域における広範な活動をグループ一体となって推進しています。本会議はグループ各社のCSR推進担当役員と各基本テーマを主管する部門責任者から構成され、アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、計画の実行、結果の評価・分析、経営報告を行い、全体のPDCAを回しています。

#### 推進体制



企業存立上の責務である基本的CSRの各領域で、グローバルに  
コンプライアンス意識の向上及び法的リスクの予防に努めています。

## 行動指針と行動基準

「企業の公共性、社会的責任の遂行」「公正な商取引の遵守」「人間尊重の社会行動」「適正な会社財産の管理・運用」「環境保護の推進」といった5項目からグループ企業の行動指針を定め、コンプライアンスと法令遵守の観点から、事業活動全般にわたる50項目のガイドラインをグループ社員の具体的な行動基準として制定しています。

また、ガイドラインには行動基準に違反する行動を発見した場合の報告義務と報復の防止に関する基準を設け、グループ内で適切な牽制機能が働く環境を整えています。

## コンプライアンス意識の維持・向上

アズビル株式会社の総務部が主管となり、グループ全体のコンプライアンス意識の維持・向上に取り組んでいます。国内ではグループ各社の事業所長や部門長をコンプライアンス責任者、グループ長をコンプライアンスリーダーとして各職場における取り組みを推進すると

ともに、相談窓口を設置してリスクの適時な把握に努めています。

毎年グループ全社員を対象にそれぞれのコンプライアンス意識や社内のコンプライアンス状況に関する調査を実施して、その結果に基づいて取り組む必要のある課題を把握し、対策を実施しています。社員に対するコンプライアンス教育では、行動の基準となるガイドラインの内容や重点項目を確認し、周知徹底しています。また、事業の拡大に伴い増える海外を含むグループ会社について教育や実態調査、相談窓口を広げてコンプライアンス意識を底上げする取り組みを進めています。

## 法的リスクの予防

アズビル株式会社の法務知的財産部が主管となり、グループ全体の法令遵守徹底に取り組んでいます。事業活動に係る基本法令の遵守、許認可取得の徹底を促すとともに、グローバル展開の加速とともに高まる海外における法的リスクに対応しています。また、業界における新たな重要法令課題について、適時適切なリスク予防に努めています。

### 事業等のリスク

#### (1) 事業環境及び事業活動等に関わるリスク

##### 1. 景気の下落、停滞による影響

azbilグループの製品やサービスの需要は、その事業に関連する市場である建設及び製造業や機械産業市場等の経済状況に左右される構造的な要因があり、事業を展開する地域の経済環境、及び市場の大幅な景気後退、需要減少は、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 競争に関わるリスク

azbilグループの事業領域であるビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業、そしてライフオートメーション(LA)事業の各市場における競争は厳しいものとなっています。そうした中で、azbilグループの製品及びサービスは、技術的・品質的・コスト的に他社に比べて優位な高付加価値な商品であると考えており、また、激化する価格競争、あるいは新たな競合他社の参入等に備えた対応を進めています。今後予期せぬ競争関係の変化があった場合は、当社グ

ループの業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

##### 3. 商品の品質に係るリスク

azbilグループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質に関わる重要な計測・制御に使用されています。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を強化しています。また、製造物責任賠償につきましては、保険に加入するなど問題発生に際しての備えを強化していますが、当社グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や当社グループに対する顧客からの評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

##### 4. 研究開発活動に係るリスク

azbilグループは、継続的に技術的強みを持つ次世代商品の開発に向けた研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動

を行っています。当社グループでは、お客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化していますが、ニーズや技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、技術対応力の不足などにより、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 5. 国際事業活動に伴うリスク

azbilグループは、アジアを中心に海外に50以上の現地法人及び2つの支店にて事業を展開しており、また、生産拠点も中国の大連、深圳に加えて、タイとサウジアラビアに製造拠点を置いています。またアズビルボルトテック有限会社は米国内で渦流量計の生産を、LA事業のアズビルテルスター有限会社は、欧州を中心に北米、南米、中国、インドに子会社を配置、欧州、中国においては製品の製造を含めて事業展開をしています。今後ともカントリーリスクに留意しながら、国際事業の拡大を進めていきますが、計画に遅れが出た場合や進出先において予期しない政治経済情勢の変化、為替の変動、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生等

社会からの信頼・企業価値を損なうことのないよう、体制の構築・予防に努めています。

## リスクマネジメント

CSR経営の幅広い取組み領域において、毎年担当役員や主要部門長へヒアリング調査を行い、企業経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクを網羅的に洗い出しています。その上で重要リスクの顕在化を防止するためのグループ一体となった対策実施につなげていけるよう、取締役会にて「azbilグループ重要リスク」を定め、項目毎に施策を実施しています。

また、国内グループ各社の固有リスクについても、標準的なマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。

## 防災レベルの向上と事業継続計画(BCP)

azbilグループ防災連絡会議のもと、国内グループ全事業所で定期的な防災点検を実施してリスクを洗い出し、対策を検討・実施することで防災レベルの向上に努めています。また、グループ全体の防災対策強化として大規模地震発生時の初動マニュアルを整備し、社員安否確認体制の運用改善や職場緊急連絡網の整備、

災害用通信インフラの拡充、新耐震基準建物への移転、定期的な防災訓練等に継続的に取り組んでいます。さらに、大規模災害発生時の事業所・工場機能の早期回復やお客様の現場での保守サービスの継続的提供など、事業継続計画(BCP)の実現を目指して取り組んでいます。



定期的な防災訓練の実施

## 情報管理体制の整備・強化

毎年全社員を対象とした情報セキュリティ教育を実施するほか、コンプライアンス意識調査で明らかとなった情報管理課題への対応、重要情報や個人情報の管理体制の整備など、グループで統制のとれた管理体制整備・強化に取り組んでいます。

さらに、災害時にも運用レベルを大きく損なうことのないよう、ネットワーク機器サーバー等の設備再配置や非常用電源設置を含めたバックアップ体制の見直しを実施しています。

により、生産・調達活動の一部または全部が影響を受ける可能性があり、事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

### 6. 為替変動に係るリスク

azbilグループは、為替変動に対して海外生産の拡大などによるリスク軽減に取り組んでいますが、急激な為替レートの変動は、売上高、原材料・部品の価格、販管費等に影響し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2)その他のリスク

#### 1. 人材の確保と育成に係るリスク

azbilグループは、創業以来の「社員は重要な財産であり、新たな企業文化と企業価値の創造の源泉である」という考えのもと、人材育成に注力しています。しかし、今後、従業員の安全、健康の確保、高齢化対策、技術や技能及びノウハウの継承、多能工化、グローバル化に向けた国内外の事業拡大のための人材の確保・育成等に課題が生じた場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

### 2. 情報漏洩等に係るリスク

azbilグループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しています。当社グループでは、これらの情報の取扱い及び管理の強化や社員の情報リテラシー(情報活用能力)を高める対策を講じていますが、万一、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

### 3. 災害等に係るリスク

azbilグループのBA事業、AA事業の国内生産拠点(製造子会社を含む)は6拠点中2拠点が神奈川県に立地しています。また、LA事業の金門製作所の国内生産拠点は、7拠点中4拠点が福島県に集中しています。当社グループは、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策(BCP策定)等を講じていますが、これらの地区において、大規模災害等による直接的または間接的な影響が及んだ場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

### 4. 法的規制等に係るリスク

azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投

資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けています。今後これらの法的規制が想定を上回って変更された場合、あるいは新設された場合には、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、azbilグループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退や当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績及び財務状況に影響が出る可能性があります。

### 5. 知的財産権に係るリスク

azbilグループは、競争優位性を確保、維持するために、グループ内製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めています。また製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めています。しかし、これらが十分に行えない場合、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。



## 社員がいいきと能力を発揮できる職場環境を実現し、高いレベルで安定した体制を構築しています。

雇用・労働環境の変化に即した仕事のあり方や組織マネジメントの変革、高い安全意識の継続的醸成を通じて、誰もが能力を十分に発揮できる人を重視した経営を進めています。

### 人を重視した経営

職場の活性化とモチベーションアップ、多様な働き方の推進、安全・安心な職場の実現を目指し、それぞれ施策を実行しています。

#### 職場の活性化とモチベーションアップ

##### 表彰制度

全社表彰制度の一部を見直し、2014年1月より「改善きり賞」を導入しました。自薦・他薦問わずに職場内の改善等をたたえ合うボトムアップ手法による制度で、社内のイントラネットに情報を公開するなど表彰をより身近なものとし、職場の活性化や継続的な改善活動につながっています。

2014年度(2015年3月期)は、3,516件の変革や改善に向けた取り組みを表彰しました。

##### ワークライフバランスの促進

仕事と生活の両立を一層促進するため、働き方の変革や人材の再配置を含めた環境変化に対応する組織づくりを進めています。また、これらを後押しする有給休

暇の取得促進にも努めており、2014年度は新たに「時間単位有給休暇制度」を導入しました。これにより、より多様な働き方が可能となり、個人的な活動や育児・介護等、幅広い活用が進んでいます。

#### 多様な働き方の推進

##### 女性の働きやすい職場環境の整備

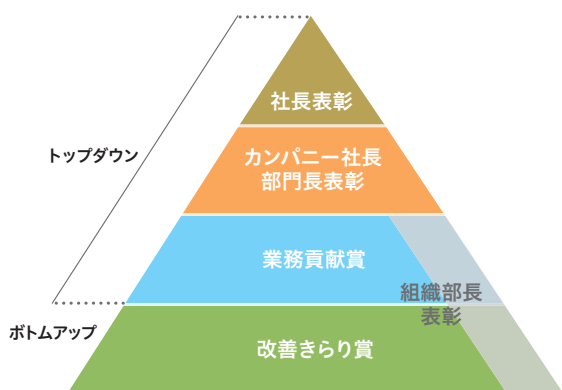
将来にわたって健康で安心して働ける職場環境の維持・構築を目指し、出産・育児休業制度の充実を図るとともに、短時間勤務や始業をライフスタイルに応じて変更できる仕組みを導入しています。また、管理職層の登用拡大を目指し、アズビル・アカデミーによるキャリア意識改革に向けた研修や社外ネットワークへの参画等に積極的に取り組んでいます(2015年4月現在の女性管理・専門職者数は40名(女性管理・専門職者比率3.6%))。

女性管理・専門職者数の推移は、P.17の「財務・非財務ハイライト」をご覧ください。

##### 障がい者雇用機会の維持・増加

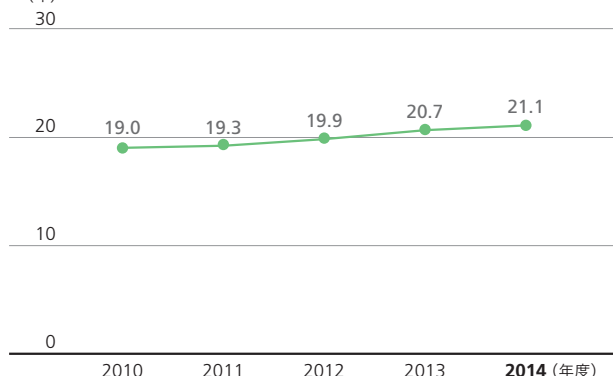
知的障がいを持つ社員が仕事の主役となって「生き活き<sup>※1</sup>」できる場を作ることを目的に1998年に特例

#### 表彰制度の体系



#### 女性社員の平均勤続年数

アズビル株式会社  
(年)



● 女性社員の平均勤続年数

子会社、アズビル山武フレンドリー株式会社を設立。グループ各社の業務をサポートする仕事を通して能力の向上と自己実現を支援し、その成果で社会に貢献することを方針として、障がいを持った方々の雇用機会の維持・増加※2を図っています。

※1 社員の大切な生活の場という思いを込めて、この字を使っています。  
 ※2 障がい者雇用率制度(事業主に対し、法定雇用率(民間企業は2.0%)以上の障がい者雇用を義務付けている制度)の“グループ算定特例”の認可を受けています。

## 安全・安心な職場の実現

### 改善目標とOHSMS認証

事業毎にリスク情報を管理・共有するとともにヒヤリハットの教訓から改善件数40件を目標に労働災害発生件数の減少に努めています。さらに、2012年度(2013年3月期)より、厚生労働省が定める「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」に沿ったPDCAサイクルを回すことで安全意識の高い職場環境をつくるとともに、OHSMS認証事業所を増やすことで順次対応範囲を拡大しています。

### 安全衛生教育の実施と安全情報の可視化・共有

安全衛生教育を実施し、安全マイスター認定や内部

監査員の増員、事業所長の意識向上を図ることで、社員の安全意識高揚に取り組んでいます。また、安全衛生サイトや安全かわら版といったツールを活用して情報を可視化・共有し、労働災害の未然防止に努めています。

### 健康増進

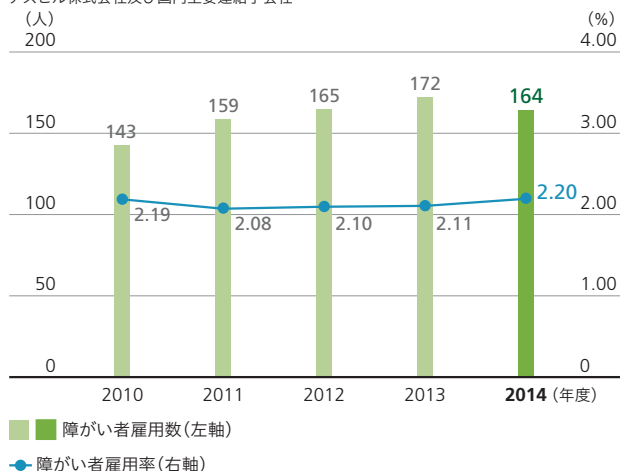
azbilグループ健康保険組合と協働して、政府が進めるデータヘルス計画に基づく社員の健康増進に取り組んでいます。全社員の運動・食事・喫煙の状況や健康診断・職場環境調査の結果等を結びつけて取り組むべき課題を明確にしています。2015年度(2016年3月期)からは、生活習慣の改善や禁煙に向けたサポートを事業所単位で改善目標を定めて行っています。

### メンタルヘルス対策

ラインケアを中心に実施してきたメンタルヘルス対策を拡大し、メンタル不調によって休業となった社員の要因分析結果を共有することで、環境改善・早期復帰につなげています。管理職者を対象としたラインケア教育を継続するとともに、ストレスチェックなどのセルフケアコンテンツを設置・運用することで休業日数の低減を促すとともに、早期発見や予防に努めています。

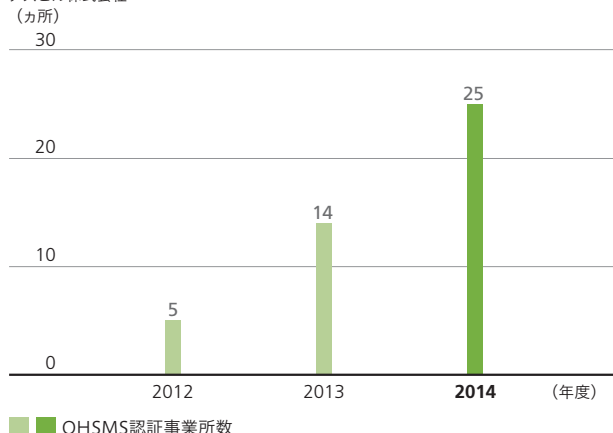
障がい者雇用数／障がい者雇用率

アズビル株式会社及び国内主要連結子会社



OHSMS認証事業所数

アズビル株式会社



自らの活動での環境負荷低減とともに、  
本業を通じて地球環境に貢献しています。

自らの事業活動における環境負荷低減とともに、本業を通じた、お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減・省資源など、社会での環境負荷低減への貢献を積極的に推進し、地球環境に貢献しています。

お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減の事例は、P.9の「創造価値の事例」をご覧ください。

持続可能な社会の実現に向けた取組み

グループ理念のもと、持続可能な社会の実現に向けた取組みを経営の最重要課題の一つと捉え、社会からの要請である「低炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「自然共生社会の実現」を軸に、環境保全活動を推進しています。「基本的取組み」と「積極的取組み」の2つの側面から、重点施策を抽出して策定した中期環境計画に沿って、グループ全体で取組みを推進しています。

2014年度(2015年3月期)の環境保全活動の結果と中期目標についてはこちらをご覧ください。

<http://www.azbil.com/jp/csr/eco/em/highlight.html>

環境取組みの重点施策

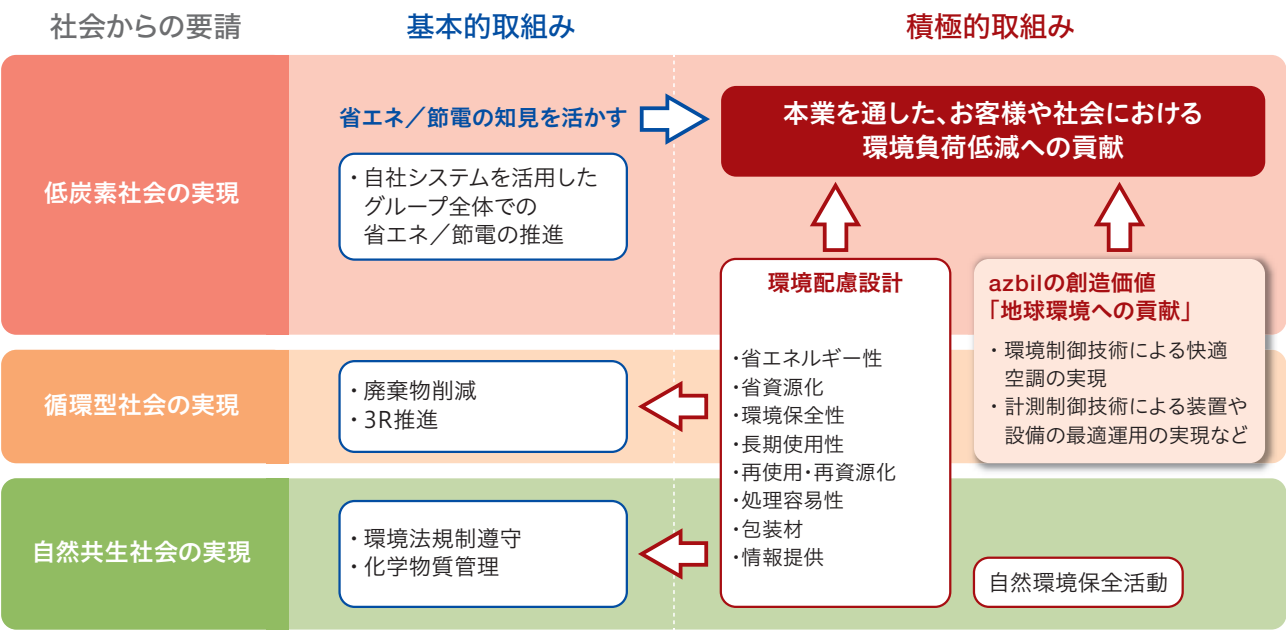
「基本的取組み」としては、前述の3つの社会の実現を軸に、省エネ・節電、廃棄物削減、3R\*の推進、法規制遵守、化学物質管理などをはじめとした、自らの事業活動に伴う地球環境への影響の改善に向けた取組みを展開しています。

「積極的取組み」としては、計測と制御の技術を基盤とした商品・ソリューションの提供で、お客様や社会での環境課題を積極的に解決するとともに、バリューチェーンも視野に入れた活動へと取組み範囲を拡大しています。

本業と関連の深い「低炭素社会の実現」に向けては、グループ全体での自らの取組みを通じて得られた省エネ／節電の知見を活かし、お客様や社会における環境負荷低減に貢献しています。

※ 3R: 資源の有効利用を促進するためのReduce, Reuse, Recycleの取組み。

環境取組みの重点施策





## 環境パフォーマンスデータ

事業活動における環境負荷を定量的に把握した結果を基に、それぞれの環境保全活動に取り組んでいます。「低炭素社会の実現」に向けては、バリューチェーン全体における環境負荷の把握に努めるとともに、事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に積極的に取り組んだ結果、

2014年度CO<sub>2</sub>排出量は2006年度(2007年3月期)比37%減、原単位で42%改善しました。2016年度(2017年3月期)までに2006年度比で38%以上削減の新たな目標に向けて、全員参加で取り組みを推進していきます。

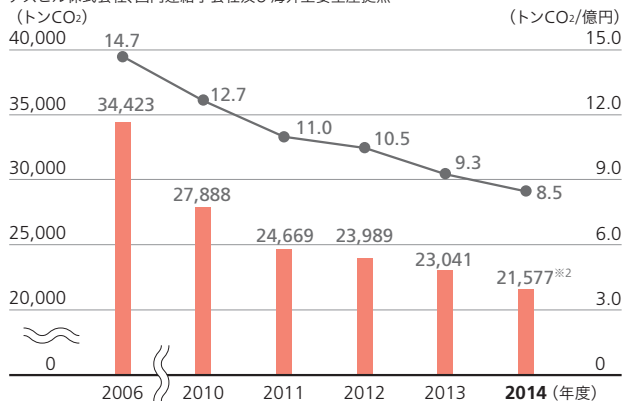
環境パフォーマンスデータの詳細、サイトレポートはこちらをご覧ください。

<http://www.azbil.com/jp/csr/eco/eo/perform/index.html>

### 低炭素社会の実現に向けた取り組み

#### CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1、2)<sup>※1</sup>/原単位

アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点



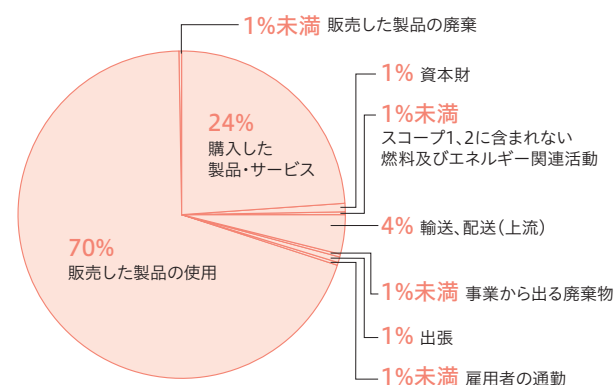
■ 排出量(左軸) ● 原単位(右軸)

※1 電力のCO<sub>2</sub>排出係数は一定値(0.378kg-CO<sub>2</sub>/kwh)を採用しています。なお、テナントオフィスでの空調エネルギーなど一部で推計値を含みます。

※2 2014年度のCO<sub>2</sub>排出量について、第三者検証を受けています。

#### CO<sub>2</sub>排出量(スコープ3)<sup>※1</sup>の状況<sup>※2</sup>(2014年度)

アズビル株式会社



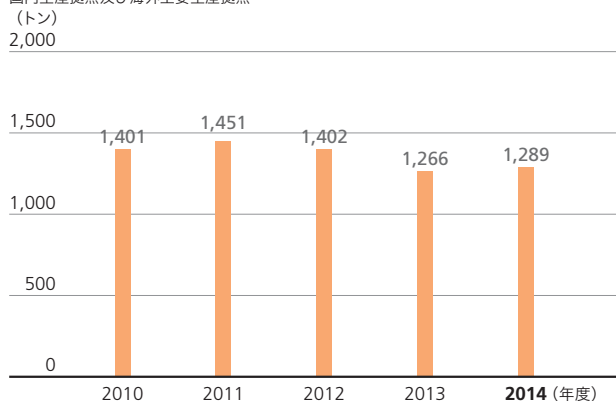
※1 自社の企業活動(スコープ1、2)以外での、バリューチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量。

※2 「サプライチェーン温室効果ガス排出量算定支援(環境省)」に参加し、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関する基本ガイドラインVer2.2」を参考に算定しました。

### 循環型社会の実現に向けた取り組み

#### 廃棄物排出量

国内生産拠点及び海外主要生産拠点

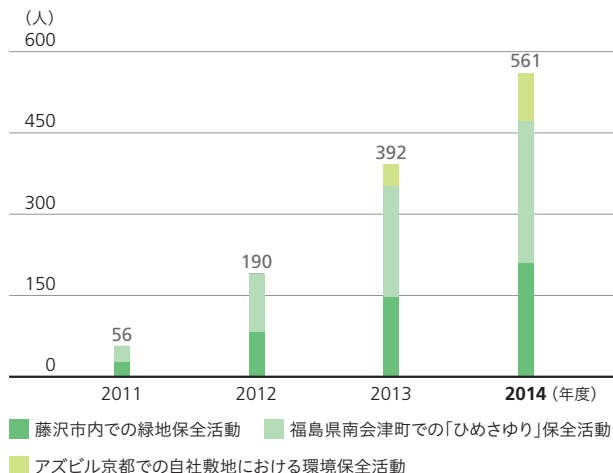


■ 廃棄物排出量

※このほか、アズビル金門グループ工場の2014年度総排出量は1,337トンでした。

### 自然共生社会の実現に向けた取り組み

#### 自然環境保全活動参加人数(累計)



## 持続可能な社会の実現に向けて、 グループ全体での取組みを推進しています。

社会からの要請である「低炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「自然共生社会の実現」を軸に、バリューチェーンも視野に入れた活動へと展開しています。

### 低炭素社会の実現に向けた取組み

#### グループ全体で「ENEOPT™」導入を推進

グループの主要拠点で、自社のエネルギーマネジメントソリューション「ENEOPT™」を積極的に導入し、電力使用量などの「見える化」を通じた運用改善と設備改善による省エネを推進しています。各拠点が主体となった定期的な省エネレビューだけでなく、CO<sub>2</sub>削減の専任チームによるフォローアップで確実に目標を達成できるように注力しています。これらの取組みを通じて得られた知見が、お客様や社会における省エネルギー・節電への貢献につながっています。

2014年度(2015年3月期)はアズビルTACO株式会社及びアズビル機器(大連)有限公司でこの取組みを開始しました。2015年度(2016年3月期)は、アズビルプロダクションタイランド株式会社に導入する予定です。

#### 見える化システム導入拠点

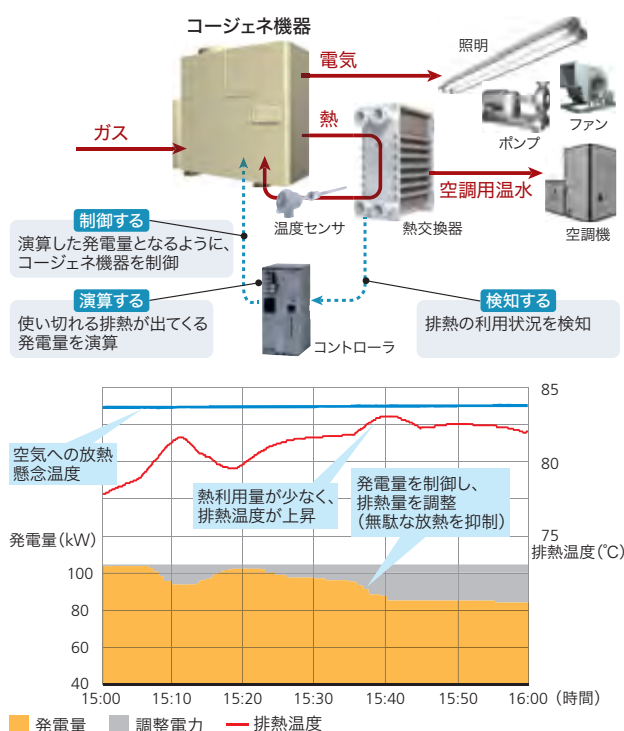


#### 排熱を無駄なく利用できる新たなコージェネ制御を考案

2015年3月、藤沢テクノセンターの空調用熱源システム改修に際し、コージェネレーションシステムを導入し、環境調和計測制御技術の一つとしての新たな制御方法を実証中です。発電時の排熱を回収して利用することでエネルギーの総合効率を高めるシステムですが、多くの場合、排熱が実際の熱利用に比べ余剰となり、高効率でシステムを稼働できない状況が発生します。そこで、排熱を無駄なく利用できるような熱利用に合わせて、台数制御だけでなく、発電量をきめ細かに制御する方法を考案しました。同センターで実証実験に取り組んでおり、年間で15%程度の省エネ効果を見込んでいます。今後は、排熱による冷熱生成も含め、お客様のコージェネレーションシステムの効率性向上につなげていきます。

#### 無駄な排熱ゼロ制御

大気へ放熱する無駄な排熱を抑制し、総合効率を最大化する



## 循環型社会の実現に向けた取り組み

### 環境配慮設計事例 ～サファイア隔膜真空計～

マイクロマシニング技術などのazbil独自の技術開発により小型化を実現したサファイアセンサの採用で、製品の小型・軽量化を実現、省資源化で57.1%改善しました。さらに、センサの小型化が消費電力削減につながり、省エネ性が53.3%向上しました。これらの取り組みの結果、製品のLC-CO<sub>2</sub>も大きく削減することができました。



### 製品・サービスにおける環境配慮への取り組み

「環境負荷低減のための製品開発指針」を1997年に制定以来、新製品開発の初期段階から資材調達、生産、物流、販売、使用、廃棄に至る、製品・サービスのライフサイクル全般にわたった環境配慮設計を推進しています。開発段階に応じて環境設計に関するレビューを実施するとともに、LC-CO<sub>2</sub>\*1での環境設計目標を製品毎に設定し評価しています。すべての新製品の開発段階において、ライフサイクルアセスメント及び環境アセスメント\*2を実施し、その結果、社内基準に達したものは環境配慮製品として「azbilグループ環境ラベル」を取得することができます。

※1 ライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出量。

※2 主要な環境カテゴリー別に、改善度に応じた4段階採点法による従来同等製品との相対的な評価を行う。



azbilグループ環境ラベル

## 自然共生社会の実現に向けた取り組み

### 身近な地域、事業所における自然環境保全活動

自然からの恩恵を受けて事業活動を行うと同時に、私たちの活動も生態系に様々な影響を与えていることを認識し、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズの一員として、環境保全活動を推進しています。NPO、大学、地方自治体などと連携・協力しながら、グループが拠点を置く身近な地域と、事業所における自然環境保全活動に取り組んでいます。2014年度は、藤沢テクノセンターのある神奈川県藤沢市での間伐作業、アズビル金門会津株式会社のある福島県南会津町での準絶滅危惧種「ひめさゆり」の保全活動、及び自治体の造成地に建設したアズビル京都株式会社の事業所敷地内の木々の調査や整備など、計6回の自然環境保全活動を実施しました。



福島県南会津町で保全に取り組んでいる「ひめさゆり」

### バリューチェーンを通じた取り組み

自社だけでなく、お客様、お取引様を含めたバリューチェーン全体を視野に入れた環境負荷低減に努めています。2014年度に制定した「azbilグループ購買基本方針」においても環境保護の推進を明記し、バリューチェーン全体での地球温暖化防止、資源の循環的な利用、生物多様性の保全を積極的に展開しています。



## 内部統制システムの不断の見直しと改善に取り組み、 効率的で適法かつ透明性の高いグループ経営を推進しています。

グループ各社の経營業務執行と監視、内部統制、適正会計等の水準を底上げするとともに、グループ全体としてのガバナンス強化に努めています。

### 内部統制システム構築に向けた取り組み

内部統制システム構築において、役員及び社員が遵守すべき基本的な方針を「内部統制システム構築の基本方針」(以下基本方針)で明らかにするとともに、整備に必要とされる体制の大綱を定めています。2015年度(2016年3月期)には、会社法の改正に伴い、アズビル株式会社及びグループ各社が取組むべき事項をより明確にした内容に改定しました。

財務報告の信頼性確保はもとより、事業活動における高いレベルでの企業倫理の維持向上、統制環境をはじめとする内部統制の基本要素の整備・運用、事業の継続と安定的発展を図るための重要リスクの管理等に努めるとともに、効率的で適法かつ透明性の高い体制を構築するため、内部統制システムの不断の見直しと改善に取り組んでいます。

### グループ全体としての取り組み強化

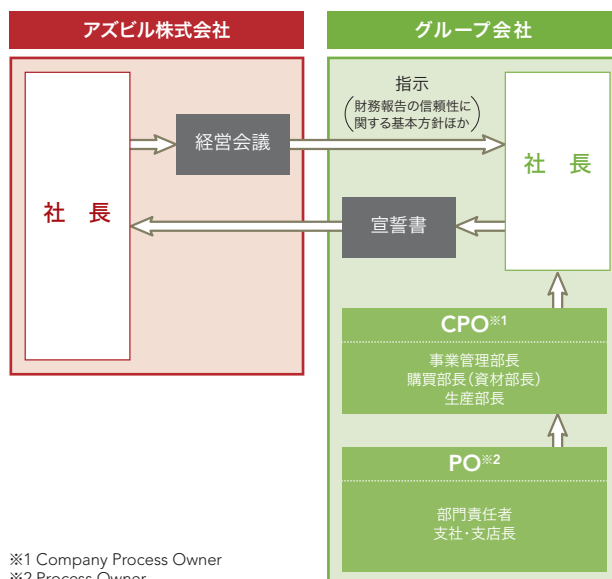
基本方針の改定に併せ、グループ各社の職務執行に関する事項の報告体制(自社トップマネジメント及びアズビル株式会社取締役会への報告体制)の強化や監査役のサポート機能強化、内部通報制度の海外現地法人の社員への拡大などグループ全体としてのコンプライアンス体制・リスク管理体制構築に向けた取り組みを進めています。

### 金融商品取引法(J-SOX)への対応と 会計レベル向上への取り組み

事業環境の変化に応じた評価対象範囲の見直しやリスク及びコントロールの見直しを定期的実施し、金融商品取引法における内部統制報告制度(J-SOX)に基づく対応強化に取り組んでいます。2014年度(2015年3月期)は、新たにアズビルトレーディング株式会社を基幹業務プロセス評価対象会社に加え、評価対象範囲を前年度比10%拡大しました。2015年度は新たな取り組みとして、グループ全社員に対し会計レベル向上のための教育を実施し、内部統制基盤の強化に取り組んでいます。

また、2015年5月より、アズビル株式会社において新しい基幹情報システムが稼働を開始しました。新しい業務プロセス・運用体制のもと、より効率的で信頼性の高い内部統制システムを構築し、その有効性確保に努めてまいります。

#### J-SOXによるグループ会社の管理



## 社会貢献が企業文化・風土として根付くように、社員参加型の活動を推進しています。

社会貢献がazbilの企業文化・風土として根付くように、“場づくり”による各種分野への自発的な社会貢献を推進するほか、ゆかりのある地域のイベントへの参加を通して環境意識の向上及び地域の活性化に貢献しています。

### 自発的な社会貢献活動の推進

“場づくり”によって社員・役員の自発的な社会貢献を推進する「azbil みつばち倶楽部」を設置し、意識づくりと自主的な活動に努めています。

2014年度(2015年3月期)で5回目となる会員による支援先投票では30団体を選出し、会費と会社からのマッチングギフト(同額拠出)の総額として457万円を支援し、1回目からの累計支援結果は143件、総額2,121万円となりました。

主な分野は、社会福祉、教育、生涯学習、被災地支援、健康医学、環境関連、スポーツ、防災まちづくり、学術・伝統文化保全となり、各支援先からは高い評価をいただきました。



社会福祉分野での支援先 (写真提供: Jun-ichi Tanabe様)

### 環境意識向上と地域への貢献

「環境にやさしい大会づくり」「環境に対する気持ちを育てる大会づくり」を目指す湘南国際マラソンに第1回大会より参加し、協賛各社と連携して環境意識向上と地域への貢献を行っています。

第9回大会となった2014年も、エコフレンドシップのリーダーとして資源分別や運営面での工夫など環境活動を行ったほか、エコカフェを運営して参加者の環境啓発を行いました。当日は社員ランナー200人がazbilロゴの入ったゼッケンを背にゆかりの深い湘南路を駆け抜け、また、60人の社員ボランティアが運営を支え、一丸となって大会・地域を盛り上げました。

<http://www.shonan-kokusai.jp/9th/eco-friendship/index.html>



湘南国際マラソンに参加した社員とその家族

### azbil みつばち倶楽部

社会貢献活動がグループの企業文化・風土として根付くように、

- 社員誰もが自分の意思で参加でき、
- チョットお小遣いの支出を抑えれば容易に参加できる程度の支援資金、支援物資を提供し、
- 参加した会員が関わる自主的・社会的貢献活動団体または個人、或いは、その他の自主的・社会的貢献団体または個人に対し、
- 会員が提供した支援金または支援物資から一定額の支援金または支援物資を提供する

“場づくり”によるグループ社員の自発的な社会貢献活動への参加促進を目的として、2009年に設立した独立した任意団体。

詳細はWebページをご覧ください。 <http://www.azbil.com/jp/csr/soc/mitsubachi.html>



azbil みつばち倶楽部  
キャラクター“マーチ”

## 適時・適切な情報開示と積極的な対話を通じて、 株主・投資家の皆様との信頼関係構築に努めています。

適時・適切な情報開示を実施するとともに、株主・投資家の皆様からのご意見やご要望を活かしていくことで、健全な経営と適正評価の形成に取り組んでいます。

### 開かれた株主総会

多くの株主様にご参加いただけるよう、集中日を避け、交通の便利な東京駅前の施設を会場として開催しています。また、株主総会ではスクリーンを使った分かりやすい経営状況の説明に取り組んでいます。2011年度(2012年3月期)からは招集通知をカラー化・ビジュアル化し、代表取締役社長の経営メッセージを掲載するなど、議決権行使の参考となるように努めています。さらに、その早期発送や発送前のWEB掲載のほか、議決権行使プラットフォームに参加し、幅広い株主の皆様が迅速に総会関連情報を受け取り、議決権を行使できる環境を整えています。

2014年度(2015年3月期)の株主総会にご来場いただいた株主様は174名となり、議決権についても9割近いご行使をいただきました。



定時株主総会で説明する社長の曾禰

### コミュニケーションの充実

専任組織(IR室)を設け、コミュニケーション計画を立案するとともに、IRサイト(株主・投資家情報)や統合報告書(本冊子)、ファクトブックなど、投資家の皆様の判断に有益なツールを備えてコミュニケーションの充実に努めています。2014年度は、国内外で開催される証券

会社主催のコンファレンスに参加したほか、各種取材に役員を含め対応し、延べ200回を超える対話の機会を持ち、当社への理解を促進するとともに貴重なご意見をいただきました。いただいたご意見については、経営施策の重要な判断材料としています。

半期毎の決算説明会では、社長自らが説明し、機関投資家の皆様からのご質問に積極的に対応しています。さらに四半期決算発表後には、証券会社のアナリスト向けに事業関係者、財務スタッフを含めた説明の場を設けています。

### 迅速な情報開示

情報開示を適時・適切に実施していくため、IRサイトにて株主総会や決算、各種IRツールの更新等の情報の迅速な開示に努めるほか、IR情報メール配信サービスにて個別の情報発信を行っています。2015年度(2016年3月期)は、IRサイトをリニューアルし、さらなる情報の充実、検索性向上、情報の均一を進めます。



IRサイト トップページ

### SRIインデックスの組入れ状況

• FTSE4Good  
Global Index



FTSE4Good

• モーニングスター  
社会的責任投資株価指数





執行役員制度を導入し、意思決定と業務執行の分離による迅速な業務執行体制を構築するとともに、十分な独立性を有する社外取締役が経営と執行の監督にあたり、経営の公正性、中立性及び透明性を高めています。

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え、社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーへ、企業価値の継続的な向上を目指して、効率が良く、公正で透明性の高い経営が実現できるよう、仕組みや施策を強化しています。

経営基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と業務執行を担う執行役員制度を設けて、機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに、執行状況の監督機能をより強化しています。取締役会は原則月1回、また執行役員制度においては役付執行役員で構成する経営会議を月2回開催し(監査役の代表も出席)、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っています。

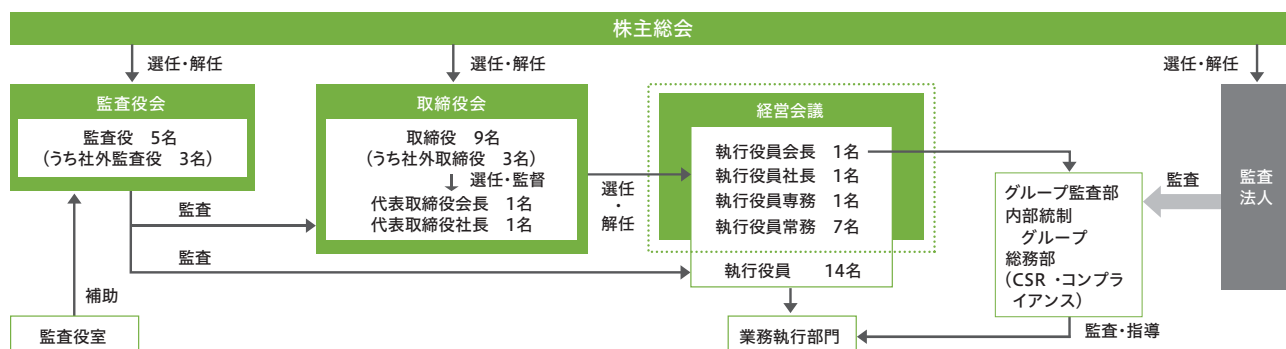
また、2015年6月25日現在、取締役は社外取締役3

名を含む9名が選任され、うち6名は執行役員を兼務しています。社外取締役はいずれも十分な独立性を有し、経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性及び透明性を高めています。

監査役会を設置し、監査役は社外監査役3名を含む5名が選任され、うち2名による常勤体制をとっています。監査役は取締役、執行役員の経営判断及び業務執行について、主に適法性の観点から厳正な監査を行っています。また、監査役の職務を補助する専任者の組織として監査役会直属の監査役室を設置し、監査役の機能強化を図っています。監査役は会計監査人及び内部監査部門と定期的に情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

上記に加え、社長直属部門であるグループ監査部が内部監査部門として、組織・体制及び業務執行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システムなどの状況について内部監査を定期的に実行し、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っています。

**コーポレート・ガバナンス体制**（2015年6月25日現在）



役員報酬

コーポレート・ガバナンス強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るため、役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、役員報酬は、その役割・責任と成果に応じた体系に基づき、期間業績を明確に反映したものとしています。

取締役の報酬は、その報酬限度額を株主総会で決定

(年額450百万円以内)し、個々の取締役の報酬額については、報酬決定プロセスの透明性と客観性の確保を目指し、「取締役報酬規程」に基づき、社外取締役と代表取締役にて構成される「指名・報酬会議」を設置し、代表取締役を含む各取締役の報酬額を審議、決定しています。

なお、監査役の報酬は、その報酬限度額を株主総会で決定(年額120百万円以内)し、個々の監査役の報酬額は監査役の協議により決定しています。

役員の報酬等 (2014年度)

| 役員区分          | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |     |           |       | 対象となる<br>役員の員数(名) |
|---------------|-----------------|-----------------|-----|-----------|-------|-------------------|
|               |                 | 基本報酬            | 賞与  | ストックオプション | 退職慰労金 |                   |
| 取締役(社外取締役を除く) | 374             | 255             | 118 | —         | —     | 8                 |
| 監査役(社外監査役を除く) | 45              | 45              | —   | —         | —     | 2                 |
| 社外役員          | 55              | 55              | —   | —         | —     | 6                 |

(注)2014年6月26日開催の第92期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

社外取締役の選任理由

ユージン リー

国際法及び国際ビジネスに関する深い知識とグローバル企業でのマネジメント経験を有しています。経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。

田辺 克彦

長年にわたり弁護士として活動し、法曹界でも重要な職責を担ってきた法律の専門家です。法律家としての専門的な見地及び幅広い見識を当社の経営に反映し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。

伊藤 武

証券会社・投資運用会社で要職を歴任し、金融分野での豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験を基とした資本市場からの視点も踏まえた助言・提言を当社の経営に反映し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。

社外監査役の選任理由

藤本 欣哉

公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。

永濱 光弘

金融機関で要職を歴任し、金融・証券分野における幅広い知識とグローバルでの豊富な経験を有しています。資本市場を踏まえた企業経営や業界にとらわれない幅広い見地から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。

守田 繁

生命保険会社及び不動産・施設管理会社において要職を歴任し、同分野での豊富な知識と経験を有しています。事業運営リスク低減、管理の観点等から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。

## 社外役員取締役会、監査役会への出席状況(2014年度)

| 区分  | 氏名      | 取締役会出席回数 | 監査役会出席回数 |
|-----|---------|----------|----------|
| 取締役 | ユージン リー | 12回中12回  | —        |
|     | 田辺 克彦   | 12回中11回  | —        |
|     | 伊藤 武*   | 10回中10回  | —        |
| 監査役 | 藤本 欣哉   | 12回中12回  | 14回中14回  |
|     | 朝田 純一   | 12回中11回  | 14回中14回  |
|     | 佐藤 英夫   | 12回中12回  | 14回中14回  |

※ 取締役 伊藤 武氏は、2014年6月26日の第92期定時株主総会で選任されたため、就任後に開催された取締役会のみを対象としています。

## アズビルのコーポレートガバナンスの状況と方向性

## 社外取締役コメント

アズビル株式会社は、これまで社内外から有為な人材を取締役・監査役に登用し、取締役会等において建設的で活発な議論を真摯に行うなど、経営陣がその手腕を十分に発揮できる環境を整えてその業績を向上させてきました。このようにして構築された同社のガバナンス体制は国内外を見渡しても誇れるものであると高く評価しています。

中期経営計画にもありますように、国内市場が成熟しつつあることから、同社グループが今後も持続的に成長し企業価値を向上させていくためには、リスクを伴うものの大きな成長が期待できる新興国を中心とした海外需要を着実に取込んでいく必要があります。今後も同様に経営陣がその手腕を発揮していくためには、健全なリスクテイクを前提とした「攻めのガバナンス」体制の充実がこれまで以上に必要となってくることは間違いありません。同社の企業文化・風土を踏まえれば、このような課題にも充分に対処していけるものと確信しています。



社外取締役  
田辺 克彦

田辺 克彦



# 役員紹介

(2015年6月25日現在)



## 1 | 代表取締役会長 執行役員会長 小野木 聖二

azbilグループ(aG)全般統括担当

1970年4月 当社入社  
1994年11月 工業システム事業部システム開発統括部長  
1996年6月 取締役  
2000年6月 山武産業システム(株)代表取締役社長  
2003年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長  
2004年6月 代表取締役社長兼執行役員社長  
2012年4月 代表取締役会長兼執行役員会長(現任)

## 2 | 代表取締役社長 執行役員社長 曾禰 寛純

CEO、aG全般統括、グループ監査部、経営企画部担当

1979年4月 当社入社  
1996年4月 工業システム事業部システム開発統括部システムマーケティング部長  
1998年10月 山武産業システム(株)移籍 同社マーケティング部長  
2005年4月 執行役員経営企画部長  
2008年4月 執行役員常務経営企画部長  
2010年6月 取締役  
2012年4月 代表取締役社長兼執行役員社長(現任)

## 3 | 取締役 執行役員専務 佐々木 忠恭

社長補佐、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、グループ経営管理本部、総務部、法務知的財産部、秘書室担当

1972年4月 (株)富士銀行入行  
1999年10月 同行プロジェクトファイナンス営業部長  
2002年5月 当社入社(理事)  
2003年4月 執行役員理財部長  
2006年4月 執行役員常務  
2007年6月 取締役(現任)  
2009年4月 執行役員専務(現任)

## 4 | 取締役 執行役員常務 ビルシステムカンパニー社長 不破 慶一

ビルディングオートメーション事業、aG営業シナジー担当

1974年4月 当社入社  
1998年10月 山武ビルシステム(株)移籍 東京本店セキュリティシステム部長  
2006年4月 執行役員ビルシステムカンパニー大阪支店長  
2011年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー営業本部長兼同カンパニー東京本店長  
2012年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー社長(現任)  
2012年6月 取締役(現任)

## 5 | 取締役 執行役員常務 アドバンスオートメーションカンパニー社長 岩崎 雅人

アドバンスオートメーション事業担当

1982年4月 当社入社  
2003年4月 アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング2部長兼  
同カンパニー業務システム部長  
2011年4月 執行役員アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長  
2012年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長(現任)  
2012年6月 取締役(現任)

## 6 | 取締役 執行役員常務 北條 良光

aG生産機能、aG購買機能、プロダクションマネジメント本部担当

1990年8月 当社入社  
2011年4月 理事アドバンスオートメーションカンパニー事業管理部長  
2013年4月 執行役員プロダクションマネジメント本部長  
2014年4月 執行役員常務プロダクションマネジメント本部長(現任)  
2014年6月 取締役(現任)



## 7 | 取締役 ユージン リー

1970年9月 上智大学国際ビジネス及び国際法教授  
1973年2月 インターナショナル インベストメント コンサルタンツリミテッド  
代表取締役社長  
1982年1月 シーメンス・メディカル・システムズ(現:シーメンス・ジャパン(株))  
代表取締役社長  
1990年12月 シーメンス(株)(現:シーメンス・ジャパン(株))  
取締役副会長(シーメンスAG 駐日代表)  
2007年6月 当社社外取締役(現任)

## 8 | 取締役 田辺 克彦

1973年4月 弁護士登録  
1979年9月 田辺総合法律事務所開設(現任)  
1998年4月 日本弁護士連合会常務理事  
2000年6月 三和シャッター工業(株)(現:三和ホールディングス(株)) 社外監査役(現任)  
2007年6月 当社社外監査役  
2010年6月 当社社外取締役(現任)  
2010年10月 (株)ミライト・ホールディングス社外取締役

## 9 | 取締役 伊藤 武

1969年9月 バナナム・アンド・カンパニー社入社  
1983年10月 ファースト・ボストン・コーポレーション(現:クレディ・スイス・グループAG)  
ディレクター  
1993年10月 スミス・バーニー証券会社(現:シティグループ証券(株))  
東京支店マネージング・ディレクター兼東京副支店長  
1998年10月 UBS投信投資顧問(株)(現:UBSグローバル・アセット・マネジメント(株))  
代表取締役社長  
2010年12月 ジャパン・ウェルズ・マネジメント証券(株)(現:あおぞら証券(株)) 最高顧問  
2012年2月 あおぞら証券(株)副会長兼最高執行責任者  
2013年6月 同社顧問(現任)  
2014年6月 当社社外取締役(現任)

## 監査役

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 常勤監査役<br>松安 知比古 | 監査役<br>藤本 欣哉 |
| 勝田 久哉           | 永濱 光弘        |
|                 | 守田 繁         |

## 執行役員

|                                                                                                    |                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 執行役員常務<br>杉野 芳英<br>aG研究開発、aG環境負荷改革、<br>品質保証、全社マーケティング、技術開発本部、<br>安全審査部、環境推進部、技術標準部、<br>パルプ商品開発部 担当 | 林 成一郎<br>ビルシステムカンパニー技術本部長                                                                                 |
| 日高 謙二<br>ライフオートメーション事業 担当<br>ホームコンフォート本部長                                                          | 濱田 和康<br>ビルシステムカンパニー<br>セキュリティワークスペース本部 担当<br>ビルシステムカンパニー<br>環境ファシリティソリューション本部長<br>ビルシステムカンパニーEPS※1事業推進室長 |
| 宮澤 光晴<br>サービス事業、グループ安全管理部 担当<br>ビルシステムカンパニー東京本部長                                                   | 奥村 賢二<br>アドバンスオートメーションカンパニー<br>グローバル営業本部長                                                                 |
| 風戸 裕彦<br>ビルシステムカンパニー新事業開発<br>(EPS※1事業開発)、<br>ライフサイエンスエンジニアリング事業、<br>ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室 担当       | 清水 洋<br>全社アドバンスコントロール事業 担当<br>アドバンスオートメーションカンパニー<br>エンジニアリング本部<br>アドバンス・ソリューション部長                         |
| 執行役員<br>村瀬 則夫<br>法務的財産部長                                                                           | 横田 隆幸<br>グループ経営管理本部長                                                                                      |
| 新井 弘志<br>aG業務システム 担当<br>業務システム部長                                                                   | 成瀬 彰彦<br>人事部 担当<br>アズビルアカデミー学長                                                                            |
| 鈴木 祥史<br>国際事業、ドキュメント・プロダクション部 担当<br>国際事業推進本部長                                                      | 林 健一<br>ビルシステムカンパニー事業管理部長                                                                                 |
| 友永 道宏<br>中国エリア統括 担当                                                                                | 高村 哲夫<br>アドバンスオートメーションカンパニー<br>開発・マーケティング、CP※2事業統括 担当<br>アドバンスオートメーションカンパニー<br>マーケティング部長                  |
| 田村 春夫<br>ビルシステムカンパニー統合営業本部長                                                                        | 西本 淳哉<br>技術開発本部長                                                                                          |

※1 Environmental Particle Solution  
※2 Control Products

# 11年間の主要財務データ

アズビル株式会社及び連結子会社

|                           | 2004年度   | 2005年度   | 2006年度   | 2007年度   |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|
| <b>損益状況(事業年度):</b>        |          |          |          |          |
| 売上高                       | 180,762  | 188,320  | 234,572  | 248,550  |
| 売上総利益                     | 67,754   | 72,769   | 84,779   | 89,946   |
| 営業利益                      | 9,352    | 13,514   | 17,313   | 20,484   |
| 当期純利益                     | 3,709    | 9,795    | 10,646   | 10,709   |
|                           |          |          |          |          |
| 設備投資額                     | 2,460    | 6,790    | 5,272    | 4,488    |
| 減価償却費                     | 2,291    | 2,351    | 3,890    | 4,387    |
| 研究開発費                     | 8,169    | 8,359    | 8,776    | 9,844    |
|                           |          |          |          |          |
| <b>キャッシュ・フロー状況(事業年度):</b> |          |          |          |          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー          | 8,502    | 6,386    | 7,523    | 21,086   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー          | △3,706   | △7,404   | △2,475   | △611     |
| フリー・キャッシュ・フロー             | 4,795    | △1,017   | 5,048    | 20,474   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー          | △2,921   | △3,328   | △6,347   | △6,432   |
|                           |          |          |          |          |
| <b>財政状態(事業年度末):</b>       |          |          |          |          |
| 総資産                       | 172,586  | 217,882  | 230,679  | 228,843  |
| 純資産                       | 99,847   | 110,858  | 118,966  | 121,721  |
|                           |          |          |          |          |
| <b>1株当たり情報:</b>           |          |          |          |          |
| 当期純利益(円)                  | 49.88    | 132.52   | 144.71   | 145.63   |
| 純資産(円)                    | 1,356.65 | 1,506.25 | 1,602.33 | 1,641.73 |
| 配当金(円)                    | 23.00    | 50.00    | 50.00    | 60.00    |
|                           |          |          |          |          |
| <b>財務指標:</b>              |          |          |          |          |
| 売上高総利益率(%)                | 37.5     | 38.6     | 36.1     | 36.2     |
| 売上高営業利益率(%)               | 5.2      | 7.2      | 7.4      | 8.2      |
| 売上高研究開発費率(%)              | 4.5      | 4.4      | 3.7      | 4.0      |
| 自己資本比率(%)                 | 57.9     | 50.9     | 51.1     | 52.6     |
| 自己資本当期純利益率(ROE)(%)        | 3.8      | 9.3      | 9.3      | 9.0      |
| 純資産配当率(DOE)(%)            | 1.7      | 3.5      | 3.2      | 3.7      |
| 配当性向(%)                   | 45.6     | 37.6     | 34.6     | 41.2     |



(百万円)

| 2008年度   | 2009年度   | 2010年度   | 2011年度   | 2012年度   | 2013年度   | 2014年度          |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------------|
|          |          |          |          |          |          |                 |
| 236,173  | 212,213  | 219,216  | 223,499  | 227,584  | 248,416  | <b>254,469</b>  |
| 86,654   | 76,419   | 79,713   | 80,840   | 77,871   | 86,549   | <b>89,883</b>   |
| 17,832   | 12,384   | 14,896   | 14,348   | 13,410   | 13,903   | <b>15,337</b>   |
| 9,524    | 6,242    | 7,928    | 8,518    | 8,308    | 7,669    | <b>7,168</b>    |
|          |          |          |          |          |          |                 |
| 6,413    | 2,704    | 3,350    | 3,009    | 3,120    | 5,302    | <b>6,301</b>    |
| 4,503    | 4,751    | 4,460    | 4,026    | 3,620    | 3,722    | <b>3,784</b>    |
| 9,635    | 8,640    | 8,952    | 8,816    | 7,824    | 8,767    | <b>10,123</b>   |
|          |          |          |          |          |          |                 |
|          |          |          |          |          |          |                 |
| 21,371   | 15,713   | 15,223   | 5,633    | 15,010   | 15,835   | <b>13,698</b>   |
| △16,606  | 1,960    | △2,275   | △3,549   | △12,716  | △10,669  | △ <b>13,472</b> |
| 4,765    | 17,673   | 12,947   | 2,084    | 2,293    | 5,165    | <b>225</b>      |
| △8,574   | △6,757   | △8,001   | △6,393   | △2,486   | △6,939   | △ <b>6,065</b>  |
|          |          |          |          |          |          |                 |
|          |          |          |          |          |          |                 |
| 220,845  | 218,471  | 217,501  | 223,476  | 243,418  | 253,448  | <b>265,718</b>  |
| 124,983  | 129,277  | 131,361  | 135,076  | 141,197  | 144,978  | <b>160,294</b>  |
|          |          |          |          |          |          |                 |
|          |          |          |          |          |          |                 |
| 127.87   | 84.52    | 107.35   | 115.35   | 112.50   | 103.85   | <b>97.07</b>    |
| 1,672.91 | 1,728.64 | 1,754.86 | 1,808.48 | 1,882.66 | 1,940.56 | <b>2,143.11</b> |
| 62.00    | 62.00    | 63.00    | 63.00    | 63.00    | 63.00    | <b>63.00</b>    |
|          |          |          |          |          |          |                 |
|          |          |          |          |          |          |                 |
| 36.7     | 36.0     | 36.4     | 36.2     | 34.2     | 34.8     | <b>35.3</b>     |
| 7.6      | 5.8      | 6.8      | 6.4      | 5.9      | 5.6      | <b>6.0</b>      |
| 4.1      | 4.1      | 4.1      | 3.9      | 3.4      | 3.5      | <b>4.0</b>      |
| 55.9     | 58.4     | 59.6     | 59.8     | 57.1     | 56.5     | <b>59.6</b>     |
| 7.8      | 5.0      | 6.2      | 6.5      | 6.1      | 5.4      | <b>4.8</b>      |
| 3.7      | 3.6      | 3.6      | 3.5      | 3.4      | 3.3      | <b>3.1</b>      |
| 48.5     | 73.4     | 58.7     | 54.6     | 56.0     | 60.7     | <b>64.9</b>     |

# 連結貸借対照表

2013年度(2014年3月31日現在)及び2014年度(2015年3月31日現在)

(百万円)

|             | 2013年度         | 2014年度         |
|-------------|----------------|----------------|
| <b>資産の部</b> |                |                |
| <b>流動資産</b> | 189,377        | <b>197,995</b> |
| 現金及び預金      | 52,402         | <b>58,837</b>  |
| 受取手形及び売掛金   | 88,227         | <b>88,960</b>  |
| 有価証券        | 14,937         | <b>13,605</b>  |
| 商品及び製品      | 4,236          | <b>5,353</b>   |
| 仕掛品         | 5,958          | <b>7,009</b>   |
| 原材料         | 7,998          | <b>9,320</b>   |
| 繰延税金資産      | 5,403          | <b>5,387</b>   |
| その他         | 10,706         | <b>10,087</b>  |
| 貸倒引当金       | △494           | <b>△565</b>    |
| <b>固定資産</b> | 64,070         | <b>67,722</b>  |
| 有形固定資産      | 24,501         | <b>25,698</b>  |
| 建物及び構築物     | 12,951         | <b>13,605</b>  |
| 機械装置及び運搬具   | 2,525          | <b>2,954</b>   |
| 工具、器具及び備品   | 2,102          | <b>2,123</b>   |
| 土地          | 6,623          | <b>6,617</b>   |
| リース資産       | 129            | <b>148</b>     |
| 建設仮勘定       | 167            | <b>249</b>     |
| 無形固定資産      | 12,950         | <b>11,524</b>  |
| 施設利用権       | 144            | <b>144</b>     |
| ソフトウェア      | 787            | <b>789</b>     |
| のれん         | 8,083          | <b>5,601</b>   |
| その他         | 3,934          | <b>4,989</b>   |
| 投資その他の資産    | 26,618         | <b>30,499</b>  |
| 投資有価証券      | 16,841         | <b>22,551</b>  |
| 長期貸付金       | 125            | <b>93</b>      |
| 破産更生債権等     | 84             | <b>57</b>      |
| 繰延税金資産      | 2,101          | <b>874</b>     |
| その他         | 7,841          | <b>7,296</b>   |
| 貸倒引当金       | △375           | <b>△373</b>    |
| <b>資産合計</b> | <b>253,448</b> | <b>265,718</b> |

(百万円)

|                    | 2013年度  | 2014年度         |
|--------------------|---------|----------------|
| <b>負債の部</b>        |         |                |
| <b>流動負債</b>        | 87,356  | <b>89,694</b>  |
| 支払手形及び買掛金          | 41,456  | <b>42,687</b>  |
| 短期借入金              | 15,380  | <b>15,776</b>  |
| 1年内償還予定の社債         | 50      | <b>30</b>      |
| 未払法人税等             | 6,247   | <b>3,829</b>   |
| 前受金                | 2,842   | <b>2,582</b>   |
| 賞与引当金              | 8,600   | <b>8,759</b>   |
| 役員賞与引当金            | 109     | <b>116</b>     |
| 製品保証引当金            | 567     | <b>484</b>     |
| 受注損失引当金            | 370     | <b>616</b>     |
| 訴訟損失引当金            | —       | <b>441</b>     |
| その他                | 11,732  | <b>14,369</b>  |
| <b>固定負債</b>        | 21,112  | <b>15,729</b>  |
| 社債                 | 40      | <b>10</b>      |
| 長期借入金              | 2,215   | <b>856</b>     |
| 繰延税金負債             | 815     | <b>4,534</b>   |
| 再評価に係る繰延税金負債       | 210     | <b>190</b>     |
| 退職給付に係る負債          | 16,636  | <b>8,164</b>   |
| 役員退職慰労引当金          | 111     | <b>125</b>     |
| その他                | 1,083   | <b>1,847</b>   |
| <b>負債合計</b>        | 108,469 | <b>105,424</b> |
| <b>純資産の部</b>       |         |                |
| <b>株主資本</b>        | 139,349 | <b>146,645</b> |
| 資本金                | 10,522  | <b>10,522</b>  |
| 資本剰余金              | 17,197  | <b>17,197</b>  |
| 利益剰余金              | 114,275 | <b>121,573</b> |
| 自己株式               | △2,646  | <b>△2,648</b>  |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | 3,966   | <b>11,628</b>  |
| その他有価証券評価差額金       | 4,978   | <b>9,524</b>   |
| 繰延ヘッジ損益            | 0       | <b>—</b>       |
| 為替換算調整勘定           | 824     | <b>2,505</b>   |
| 退職給付に係る調整累計額       | △1,836  | <b>△402</b>    |
| <b>新株予約権</b>       | 2       | <b>—</b>       |
| <b>少数株主持分</b>      | 1,660   | <b>2,020</b>   |
| <b>純資産合計</b>       | 144,978 | <b>160,294</b> |
| <b>負債純資産合計</b>     | 253,448 | <b>265,718</b> |



# 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

2013年度(2014年3月期)及び2014年度(2015年3月期)

(百万円)

| (連結損益計算書)             | 2013年度  | 2014年度  |
|-----------------------|---------|---------|
| 売上高                   | 248,416 | 254,469 |
| 売上原価                  | 161,866 | 164,585 |
| 売上総利益                 | 86,549  | 89,883  |
| 販売費及び一般管理費            | 72,645  | 74,546  |
| 営業利益                  | 13,903  | 15,337  |
| 営業外収益                 |         |         |
| 受取利息                  | 170     | 131     |
| 受取配当金                 | 299     | 341     |
| 為替差益                  | 517     | 1,770   |
| 不動産賃貸料                | 51      | 54      |
| 助成金収入                 | 85      | 81      |
| 貸倒引当金戻入額              | 4       | —       |
| その他                   | 184     | 294     |
| 営業外収益合計               | 1,314   | 2,673   |
| 営業外費用                 |         |         |
| 支払利息                  | 393     | 461     |
| コミットメントフィー            | 21      | 20      |
| 不動産賃貸費用               | 62      | 56      |
| 事務所移転費用               | 34      | 73      |
| 持分法による投資損失            | 6       | 9       |
| 貸倒引当金繰入額              | —       | 119     |
| その他                   | 99      | 126     |
| 営業外費用合計               | 617     | 869     |
| 経常利益                  | 14,599  | 17,141  |
| 特別利益                  |         |         |
| 固定資産売却益               | 9       | 244     |
| 関係会社株式売却益             | —       | 1,606   |
| 受取補償金                 | 506     | 131     |
| 投資有価証券売却益             | 43      | 53      |
| 特別利益合計                | 559     | 2,036   |
| 特別損失                  |         |         |
| 固定資産除売却損              | 63      | 149     |
| 減損損失                  | 35      | 2,669   |
| 退職給付制度終了損             | —       | 2,885   |
| 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損 | —       | 899     |
| 事業再編損                 | 358     | 449     |
| 訴訟損失引当金繰入額            | —       | 441     |
| 投資有価証券評価損             | 133     | 70      |
| 投資有価証券売却損             | 19      | 0       |
| 特別損失合計                | 609     | 7,565   |
| 税金等調整前当期純利益           | 14,549  | 11,612  |
| 法人税、住民税及び事業税          | 6,663   | 4,425   |
| 法人税等調整額               | 237     | △232    |
| 法人税等合計                | 6,900   | 4,193   |
| 少数株主損益調整前当期純利益        | 7,648   | 7,419   |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△)     | △21     | 250     |
| 当期純利益                 | 7,669   | 7,168   |
| (連結包括利益計算書)           |         |         |
| 少数株主損益調整前当期純利益        | 7,648   | 7,419   |
| その他の包括利益              |         |         |
| その他有価証券評価差額金          | 1,202   | 4,546   |
| 繰延ヘッジ損益               | 0       | △0      |
| 為替換算調整勘定              | 2,041   | 1,794   |
| 退職給付に係る調整額            | —       | 1,434   |
| その他の包括利益合計            | 3,244   | 7,774   |
| 包括利益                  | 10,892  | 15,193  |
| (内訳)                  |         |         |
| 親会社株主に係る包括利益          | 10,648  | 14,829  |
| 少数株主に係る包括利益           | 243     | 363     |

# 連結株主資本等変動計算書

2013年度(2014年3月期)及び2014年度(2015年3月期)

(百万円)

|                       | 2013年度  | 2014年度         |
|-----------------------|---------|----------------|
| <b>株主資本</b>           |         |                |
| 資本金                   |         |                |
| 当期首残高                 | 10,522  | <b>10,522</b>  |
| 当期末残高                 | 10,522  | <b>10,522</b>  |
| 資本剰余金                 |         |                |
| 当期首残高                 | 17,197  | <b>17,197</b>  |
| 当期変動額                 |         |                |
| 自己株式の処分               | △0      | <b>0</b>       |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替  | 0       | —              |
| 当期変動額合計               | —       | <b>0</b>       |
| 当期末残高                 | 17,197  | <b>17,197</b>  |
| 利益剰余金                 |         |                |
| 当期首残高                 | 111,141 | <b>114,275</b> |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額  | —       | <b>5,148</b>   |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高 | 111,141 | <b>119,423</b> |
| 当期変動額                 |         |                |
| 剰余金の配当                | △4,652  | <b>△4,652</b>  |
| 当期純利益                 | 7,669   | <b>7,168</b>   |
| 連結範囲の変動               | 117     | <b>△366</b>    |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替  | △0      | —              |
| 当期変動額合計               | 3,133   | <b>2,149</b>   |
| 当期末残高                 | 114,275 | <b>121,573</b> |
| 自己株式                  |         |                |
| 当期首残高                 | △2,644  | <b>△2,646</b>  |
| 当期変動額                 |         |                |
| 自己株式の取得               | △2      | <b>△2</b>      |
| 自己株式の処分               | 0       | <b>0</b>       |
| 当期変動額合計               | △2      | <b>△2</b>      |
| 当期末残高                 | △2,646  | <b>△2,648</b>  |
| <b>株主資本合計</b>         |         |                |
| 当期首残高                 | 136,217 | <b>139,349</b> |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額  | —       | <b>5,148</b>   |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高 | 136,217 | <b>144,497</b> |
| 当期変動額                 |         |                |
| 剰余金の配当                | △4,652  | <b>△4,652</b>  |
| 当期純利益                 | 7,669   | <b>7,168</b>   |
| 連結範囲の変動               | 117     | <b>△366</b>    |
| 自己株式の取得               | △2      | <b>△2</b>      |
| 自己株式の処分               | 0       | <b>0</b>       |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替  | —       | —              |
| 当期変動額合計               | 3,131   | <b>2,147</b>   |
| 当期末残高                 | 139,349 | <b>146,645</b> |

(百万円)

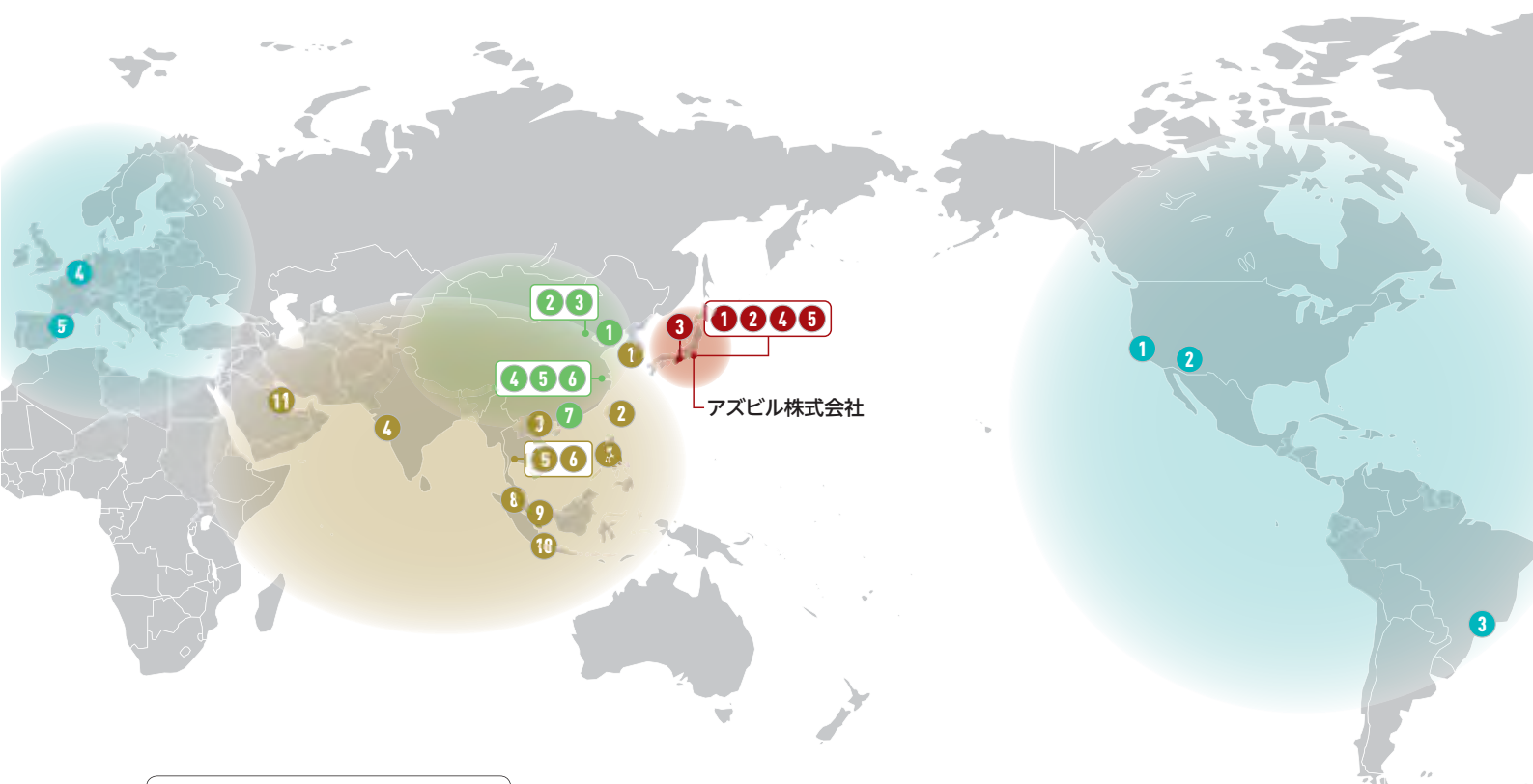
|                         | 2013年度  | 2014年度         |
|-------------------------|---------|----------------|
| <b>その他の包括利益累計額</b>      |         |                |
| その他の有価証券評価差額金           |         |                |
| 当期首残高                   | 3,776   | <b>4,978</b>   |
| 当期変動額                   |         |                |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 1,202   | <b>4,546</b>   |
| 当期変動額合計                 | 1,202   | <b>4,546</b>   |
| 当期末残高                   | 4,978   | <b>9,524</b>   |
| 繰延ヘッジ損益                 |         |                |
| 当期首残高                   | 0       | <b>0</b>       |
| 当期変動額                   |         |                |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 0       | <b>△0</b>      |
| 当期変動額合計                 | 0       | <b>△0</b>      |
| 当期末残高                   | 0       | <b>—</b>       |
| 為替換算調整勘定                |         |                |
| 当期首残高                   | △952    | <b>824</b>     |
| 当期変動額                   |         |                |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 1,776   | <b>1,681</b>   |
| 当期変動額合計                 | 1,776   | <b>1,681</b>   |
| 当期末残高                   | 824     | <b>2,505</b>   |
| 退職給付に係る調整累計額            |         |                |
| 当期首残高                   | —       | <b>△1,836</b>  |
| 当期変動額                   |         |                |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △1,836  | <b>1,434</b>   |
| 当期変動額合計                 | △1,836  | <b>1,434</b>   |
| 当期末残高                   | △1,836  | <b>△402</b>    |
| その他の包括利益累計額合計           |         |                |
| 当期首残高                   | 2,824   | <b>3,966</b>   |
| 当期変動額                   |         |                |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 1,142   | <b>7,661</b>   |
| 当期変動額合計                 | 1,142   | <b>7,661</b>   |
| 当期末残高                   | 3,966   | <b>11,628</b>  |
| <b>新株予約権</b>            |         |                |
| 当期首残高                   | 2       | <b>2</b>       |
| 当期変動額                   |         |                |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | —       | <b>△2</b>      |
| 当期変動額合計                 | —       | <b>△2</b>      |
| 当期末残高                   | 2       | <b>—</b>       |
| <b>少数株主持分</b>           |         |                |
| 当期首残高                   | 2,152   | <b>1,660</b>   |
| 当期変動額                   |         |                |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △492    | <b>360</b>     |
| 当期変動額合計                 | △492    | <b>360</b>     |
| 当期末残高                   | 1,660   | <b>2,020</b>   |
| <b>純資産合計</b>            |         |                |
| 当期首残高                   | 141,197 | <b>144,978</b> |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    | —       | <b>5,148</b>   |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高   | 141,197 | <b>150,127</b> |
| 当期変動額                   |         |                |
| 剰余金の配当                  | △4,652  | <b>△4,652</b>  |
| 当期純利益                   | 7,669   | <b>7,168</b>   |
| 連結範囲の変動                 | 117     | <b>△366</b>    |
| 自己株式の取得                 | △2      | <b>△2</b>      |
| 自己株式の処分                 | 0       | <b>0</b>       |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替    | —       | —              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 649     | <b>8,019</b>   |
| 当期変動額合計                 | 3,781   | <b>10,166</b>  |
| 当期末残高                   | 144,978 | <b>160,294</b> |

# 連結キャッシュ・フロー計算書

2013年度(2014年3月期)及び2014年度(2015年3月期)

(百万円)

|                                  | 2013年度  | 2014年度  |
|----------------------------------|---------|---------|
| <b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       |         |         |
| 税金等調整前当期純利益                      | 14,549  | 11,612  |
| 減価償却費                            | 3,722   | 3,784   |
| のれん償却額                           | 1,871   | 1,850   |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)                  | 188     | 51      |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)              | 1,312   | △1,724  |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)                  | 732     | 196     |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少)                | 13      | 7       |
| 訴訟損失引当金の増減額(△は減少)                | —       | 441     |
| 受取利息及び受取配当金                      | △470    | △472    |
| 支払利息                             | 393     | 461     |
| 為替差損益(△は益)                       | △596    | △1,334  |
| 有形固定資産除売却損益(△は益)                 | 53      | △95     |
| 減損損失                             | 35      | 2,669   |
| 退職給付制度終了損                        | —       | 2,885   |
| 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損            | —       | 899     |
| 事業再編損                            | 358     | 449     |
| 関係会社株式売却損益(△は益)                  | —       | △1,606  |
| 受取補償金                            | △506    | △131    |
| 投資有価証券売却及び評価損益(△は益)              | 109     | 17      |
| 売上債権の増減額(△は増加)                   | 2,630   | △351    |
| たな卸資産の増減額(△は増加)                  | △846    | △2,977  |
| 仕入債務の増減額(△は減少)                   | △340    | 456     |
| その他の資産の増減額(△は増加)                 | △1,090  | 438     |
| その他の負債の増減額(△は減少)                 | △765    | 3,228   |
| 小計                               | 21,355  | 20,758  |
| 利息及び配当金の受取額                      | 468     | 464     |
| 利息の支払額                           | △390    | △461    |
| 補償金の受取額                          | 506     | 131     |
| 事業再編による支出                        | △158    | △342    |
| 法人税等の支払額                         | △5,946  | △6,851  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                 | 15,835  | 13,698  |
| <b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>      |         |         |
| 定期預金の預入による支出                     | △2,856  | △11,519 |
| 定期預金の払戻による収入                     | 4,198   | 6,170   |
| 有価証券の取得による支出                     | △16,700 | △33,500 |
| 有価証券の売却による収入                     | 9,845   | 30,000  |
| 信託受益権の取得による支出                    | △13,301 | △13,971 |
| 信託受益権の売却による収入                    | 12,998  | 14,026  |
| 有形固定資産の取得による支出                   | △2,650  | △4,463  |
| 有形固定資産の売却による収入                   | 253     | 561     |
| 無形固定資産の取得による支出                   | △2,091  | △1,590  |
| 無形固定資産の売却による収入                   | 18      | 17      |
| 投資有価証券の取得による支出                   | △26     | △76     |
| 投資有価証券の売却による収入                   | 249     | 137     |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入         | —       | 2,373   |
| 関係会社株式の取得による支出                   | △40     | △15     |
| 子会社出資金の取得による支出                   | —       | △1,637  |
| その他                              | △566    | 15      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                 | △10,669 | △13,472 |
| <b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |         |         |
| 短期借入れによる収入                       | 4,307   | 5,393   |
| 短期借入金の返済による支出                    | △3,518  | △4,806  |
| 長期借入れによる収入                       | 87      | 380     |
| 長期借入金の返済による支出                    | △2,421  | △2,064  |
| 社債の償還による支出                       | △80     | △50     |
| 配当金の支払額                          | △4,651  | △4,650  |
| リース債務の返済による支出                    | △64     | △50     |
| 少数株主への配当金の支払額                    | △596    | △214    |
| 自己株式の取得による支出                     | △2      | △2      |
| 自己株式の売却による収入                     | 0       | 0       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                 | △6,939  | △6,065  |
| <b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>      | 1,532   | 1,431   |
| <b>V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>    | △241    | △4,407  |
| <b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>        | 56,050  | 55,844  |
| <b>VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b> | 36      | 483     |
| <b>VIII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>      | 55,844  | 51,920  |



● BA事業 ● AA事業 ● LA事業

下線: 研究開発／生産機能を有する拠点

## 日本

### アズビル株式会社 ●●●

- ① アズビルトレーディング株式会社 ●
- ② アズビル金門株式会社 ●
- ③ アズビル京都株式会社
- ④ アズビルTACO株式会社 ●
- ⑤ アズビル太信株式会社 ●

## アジア

- ① アズビル韓国株式会社 ●●  
本社: ソウル(韓国)
- ② アズビル台湾株式会社 ●●  
本社: 台北(台湾)
- ③ アズビルベトナム有限会社 ●●  
本社: ハノイ(ベトナム)
- ④ アズビルインド株式会社 ●●  
本社: ナヴィムンバイ(インド)
- ⑤ アズビルタイランド株式会社 ●●  
本社: バンコク(タイ)
- ⑥ アズビルプロダクションタイランド株式会社  
本社: チョンブリ(タイ)

- ⑦ アズビルフィリピン株式会社 ●●  
本社: マカティ(フィリピン)
- ⑧ アズビルマレーシア株式会社 ●●  
本社: クアラルンプール(マレーシア)
- ⑨ アズビルシンガポール株式会社 ●●  
本社: シンガポール
- ⑩ アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社 ●●●  
本社: ジャカルタ(インドネシア)
- ⑪ アズビルサウジアラビア有限会社 ●  
本社: ダンマン(サウジアラビア)

## 中国

- ① アズビル機器(大連)有限公司  
本社: 大連
- ② 山武環境制御技術(北京)有限公司 ●  
本社: 北京
- ③ 北京銀泰永輝智能科技有限公司 ●  
本社: 北京
- ④ アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司 ●●  
本社: 上海

- ⑤ 上海アズビル制御機器有限公司 ●  
本社: 上海
- ⑥ 上海山武自動機器有限公司 ●  
本社: 上海
- ⑦ アズビル香港有限公司  
本社: 香港

## 米欧

- ① アズビル北米R&D株式会社  
本社: サンタクララ(米国)
- ② アズビルノースアメリカ株式会社 ●●  
本社: フェニックス(米国)
- ③ アズビルブラジル有限会社 ●  
本社: サンパウロ(ブラジル)
- ④ アズビルヨーロッパ株式会社 ●  
本社: ザペンタム(ベルギー)
- ⑤ アズビルテルスター有限会社 ●  
本社: タラサ(スペイン)  
※欧州を中心にグローバルに展開



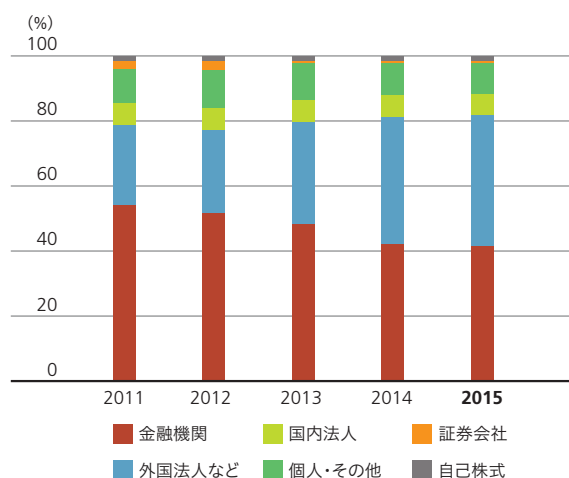
# 会社情報／株式情報

(2015年3月31日現在)

## 会社情報

創 業 1906年12月1日  
 設 立 1949年8月22日  
 資 本 金 10,522百万円  
 決 算 日 3月31日  
 定時株主総会 6月  
 本 社 〒100-6419  
 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)  
 連結従業員数 9,408名  
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部  
 証 券 コード 6845  
 株 式 の 状 況 発行済株式総数 75,116,101株  
 単元株式数 100株  
 株主数 8,750名  
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

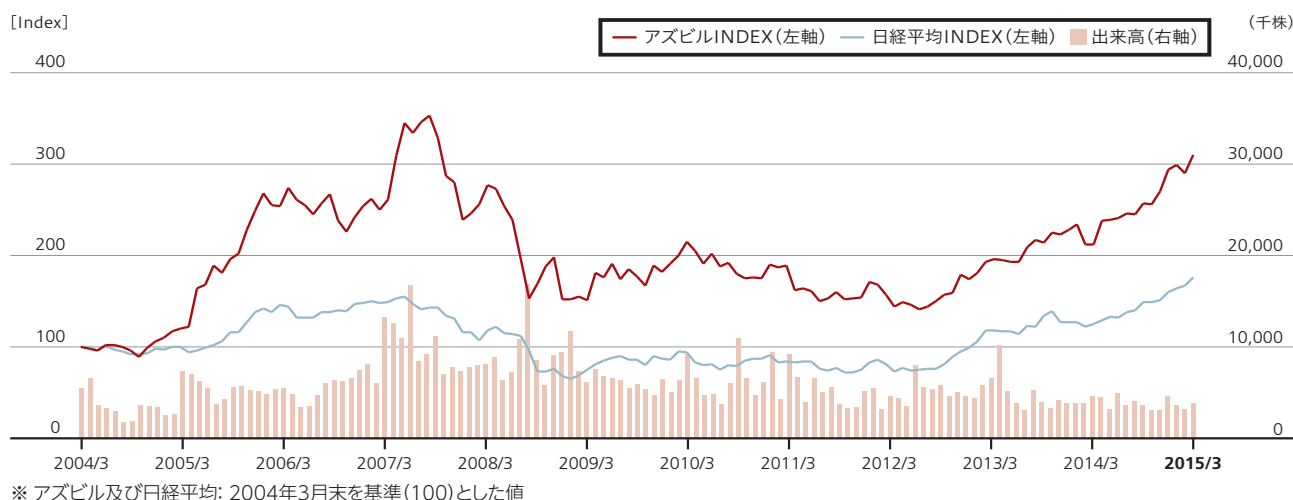
## 所有者別状況



## 大株主(上位10名)

| 株主名                              | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|----------------------------------|---------|---------|
| 明治安田生命保険相互会社                     | 5,214   | 6.94    |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー    | 5,112   | 6.81    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)          | 4,618   | 6.15    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)        | 2,913   | 3.88    |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口 | 2,315   | 3.08    |
| 日本生命保険相互会社                       | 1,869   | 2.49    |
| 全国共済農業協同組合連合会                    | 1,853   | 2.47    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)       | 1,686   | 2.25    |
| azbilグループ社員持株会                   | 1,526   | 2.03    |
| 株式会社みずほ銀行                        | 1,404   | 1.87    |

## 株価推移



| 年度      | 2004  | 2005  | 2006  | 2007  | 2008  | 2009  | 2010  | 2011  | 2012  | 2013  | 2014  |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 期末株価(円) | 1,310 | 2,775 | 2,730 | 2,795 | 1,689 | 2,186 | 2,038 | 1,830 | 1,978 | 2,548 | 3,260 |
| 最高値(円)  | 1,340 | 2,920 | 3,050 | 3,960 | 3,070 | 2,241 | 2,370 | 2,066 | 2,046 | 2,561 | 3,355 |
| 最安値(円)  | 922   | 1,282 | 2,320 | 2,300 | 1,431 | 1,594 | 1,634 | 1,539 | 1,490 | 1,870 | 2,300 |



#### 株主・投資家情報ページ

<http://www.azbil.com/jp/ir/>



#### CSR情報ページ

<http://www.azbil.com/jp/csr/>



お問い合わせ先

アズビル株式会社 グループ経営管理本部 IR室

TEL 03-6810-1031 FAX 03-5220-7278

E-MAIL [azbil-ir@azbil.com](mailto:azbil-ir@azbil.com)

それぞれ株主・投資家情報ページよりご確認ください。

**「azbil report 2015」(本冊子)に関するアンケート**

ご意見・ご感想をお聞かせください。

**IR情報メール配信サービス**

ご登録いただいた方へ、最新のIR情報をメールでお届けいたします。

# *azbil*



本誌の記載内容は、お断わりなく変更する場合がありますので、予めご了承ください。  
本誌は、FSC®認証の用紙を使用しています。